

財政白書

平成24年度版

平成24年10月

成田市

はじめに

我が国の経済は、甚大かつ広範囲な被害をもたらした東日本大震災の影響を受け、依然として厳しい状況にあり予断を許さないものとなっております。さらに、福島第一原子力発電所の事故の影響や電力供給の制約に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れなど、さらなる景気後退のリスクも懸念されております。

一方、地方財政は、依存財源が削減される傾向にあるうえに、景気の後退による地方税収入が大幅に減少する中で、社会保障関係経費や公債費をはじめとする義務的経費が増加する傾向にあり、日本経済と同様に極めて厳しい状況にあります。

本市の財政状況は、地方財政が厳しい状況下にあっても、現在のところ健全化判断比率等の財政指標が示すように健全性が保たれておりますが、都市基盤の整備、空港関連事業の推進、生活環境施設整備、少子高齢化対策など、市の発展に欠かすことのできない諸事業が続いているため、今後も多額の財政負担が予想されることから、将来にわたってまで楽観できる状況ではありません。

こうした状況の中、平成 24 年度予算では、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」というスローガンの下に、豊かさを実感できるまちづくりの実現を目指し、「総合 5 年計画 2011」に基づき事業を推進するとともに、より一層の経費削減を図りながら、これまで積み立ててきた各種基金の活用により、効率的・効果的な予算編成に努めました。

この「財政白書」では、平成 24 年度予算や平成 23 年度決算（見込み）を中心に、各種財政指標による分析や類似団体等との比較を行うなど、市財政の状況をできるだけわかりやすく解説し、財政情報を身近なものとしていただけるようにとりまとめました。

市民の皆様には、本市の財政について一層のご理解と、ご協力をいただけますようお願いいたします。

成田市長 小泉 一成

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

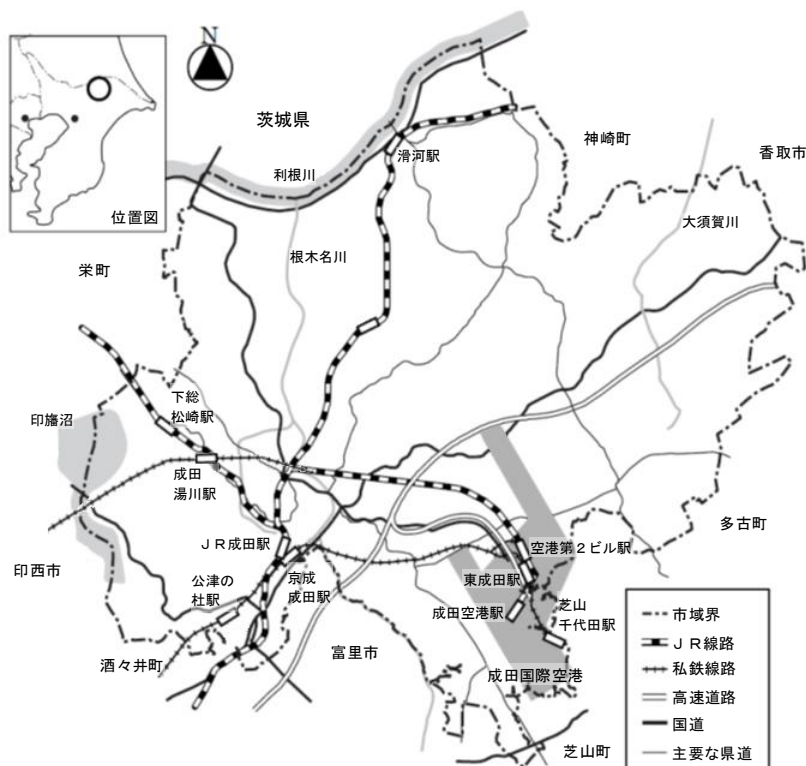
1) 土地

・位置及び面積

本市は、千葉県北部中央の北総台地に位置し、北は神崎町、利根川を隔てて茨城県、西は栄町、印旛沼を隔てて印西市、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、香取市に接しています。

市域面積は、213.84 km²で県土の約4.1%を占め、東西20.1 km、南北19.9 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千m²)

地目	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
宅地	24,277	25,033	25,109	25,290	25,344 (11.9%)
田	44,049	43,961	43,941	43,941	43,971 (20.6%)
畑	34,929	34,698	34,688	34,660	34,592 (16.2%)
山林	41,317	41,262	41,260	41,221	41,203 (19.3%)
原野	5,502	5,436	5,433	5,420	5,428 (2.5%)
池沼	595	591	596	596	595 (0.3%)
牧場	449	459	459	459	479 (0.2%)
雑種地	50,009	44,391	44,374	45,459	45,434 (21.2%)
その他	12,713	18,009	17,980	16,794	16,794 (7.8%)
総数	213,840	213,840	213,840	213,840	213,840 (100.0%)

※ () 内は構成比。

2) 沿革

市内猿山から発掘されたナウマン象の頭骨化石は、約 15 万年前の旧石器時代のものと推定され、学術的に貴重な発見となり、また、三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は約 3 万年以前に使われた石器で、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。

後続する縄文・弥生時代にも厳しい自然を克服した原始・古代の成田人の足跡を貝塚や遺跡の中に見出すことができ、根木名川周辺台地、北印旛沼東岸台地及び大須賀川周辺台地に群在する多くの古墳は、成田が古代印波国や下海上国の中心地であったことを物語っています。

律令体制時代の成田は、埴生郡、印旛郡、香取郡に属し、山方、荒海、真敷などに駅（うまや）が設けられるなど、古代交通の要地でもありました。

平安中期、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山新勝寺が開山され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。鎌倉時代には、この辺りを治めていた大須賀氏に招かれた僧侶真源によって慈恩寺（現在の大慈恩寺）が再興されました。また、室町時代に再建された滑河観音にある仁王門は、国の重要文化財となっています。

中世の成田は、下総千葉氏及び系累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、高岡藩、田安家、幕府領、旗本領などが入り組んだ中にありました。

明治 4 年の廃藩置県後、数度にわたる所管の郡の変遷がありましたが、昭和になってから印旛郡、香取郡の所管に入り、昭和 29 年 3 月 31 日、町村合併促進法によって成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 か村が合併して成田市が誕生、さらに平成 18 年 3 月 27 日には下総町、大栄町と合併しました。

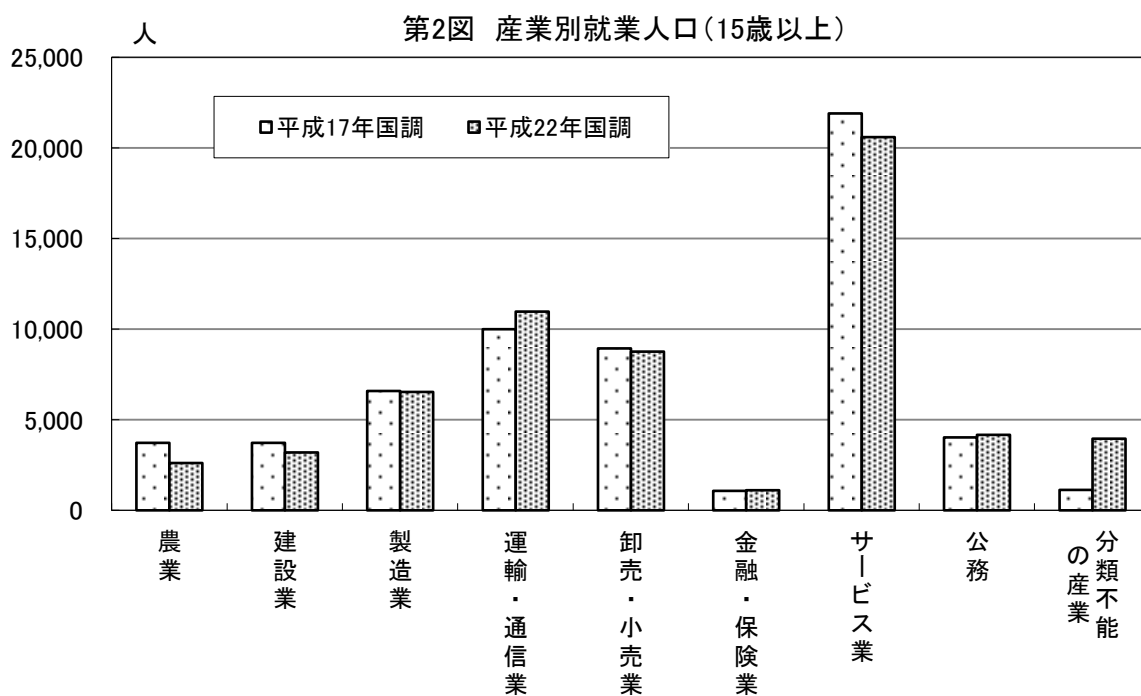
日本の空の表玄関、成田国際空港は、昭和 41 年 7 月 4 日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、昭和 53 年 5 月 20 日に開港し、更に、平成 14 年には暫定平行滑走路が供用開始し、現在では日本を含む 36 カ国 3 地域 72 社の航空機が乗り入れ、平成 22 年度は発着回数 191,426 回（1 日平均 524 回）、航空旅客数は年間 3,251 万人となっています。市制施行当時 45,075 人だった人口も今や 126,801 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

3) 人口

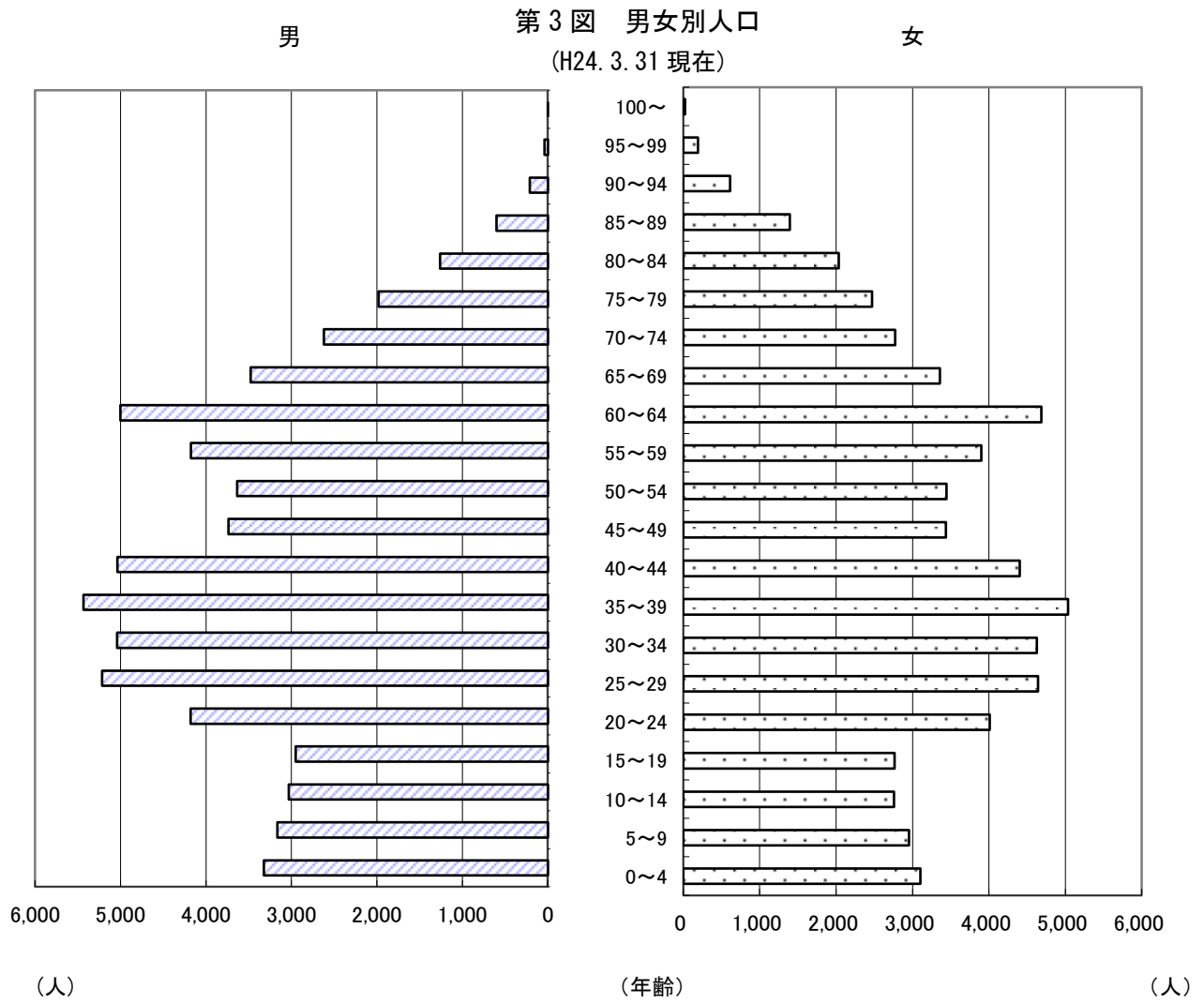
・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

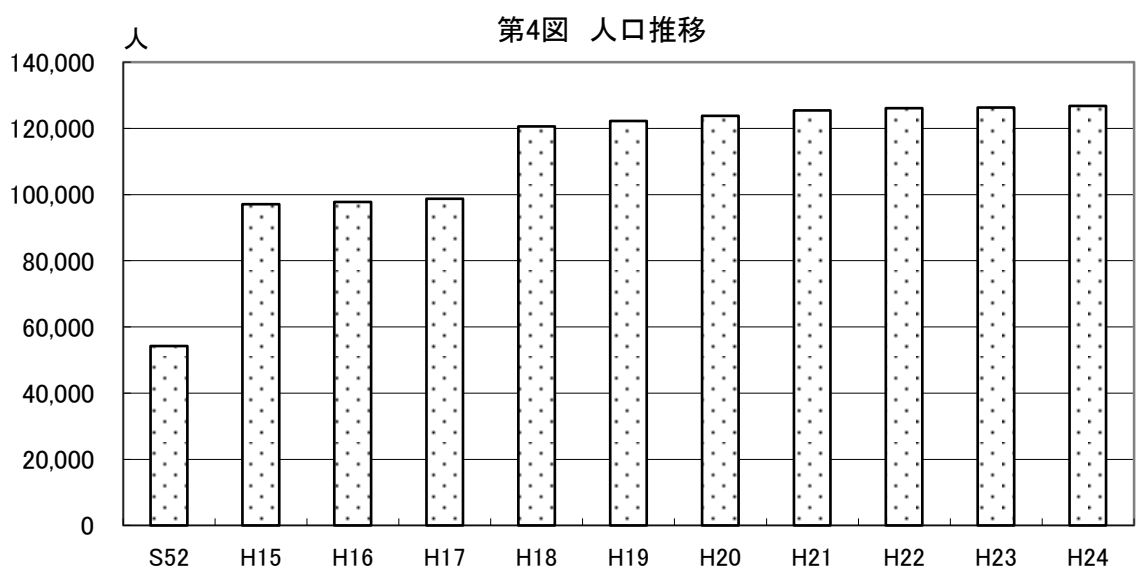
		平成17年国勢調査		平成22年国勢調査	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
第1次	農業	3,719	5.98	2,606	4.12
	林業	12	0.02	4	0.01
	漁業	11	0.02	7	0.01
	計	3,742	6.02	2,617	4.14
第2次	鉱業	30	0.05	26	0.04
	建設業	3,727	5.99	3,195	5.05
	製造業	6,595	10.60	6,544	10.34
	計	10,352	16.64	9,765	15.43
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	254	0.41	272	0.43
	運輸・通信業	10,007	16.08	10,971	17.34
	卸売・小売業・飲食業	8,942	14.37	8,771	13.87
	金融・保険業	1,081	1.74	1,113	1.76
	不動産業	780	1.25	1,021	1.61
	サービス業	21,906	35.20	20,608	32.58
	公務	4,029	6.48	4,173	6.60
	計	46,999	75.53	46,929	74.19
分類不能の産業		1,127	1.81	3,948	6.24
総数		62,220	100.00	63,259	100.00



・男女別人口

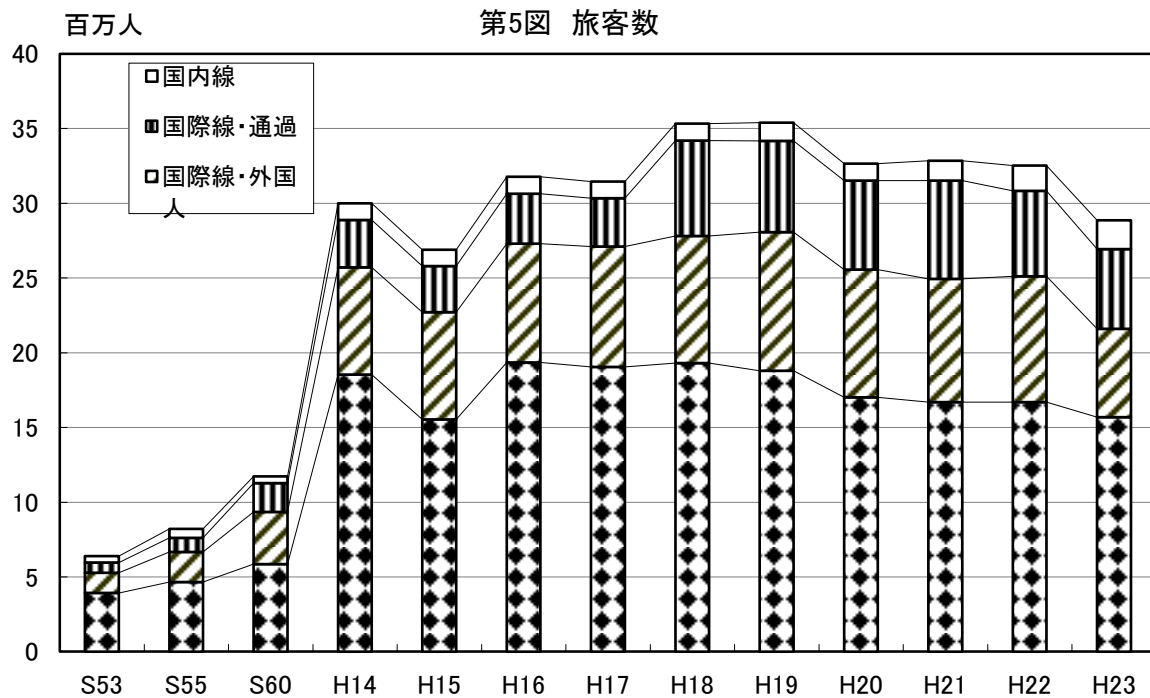


・人口推移

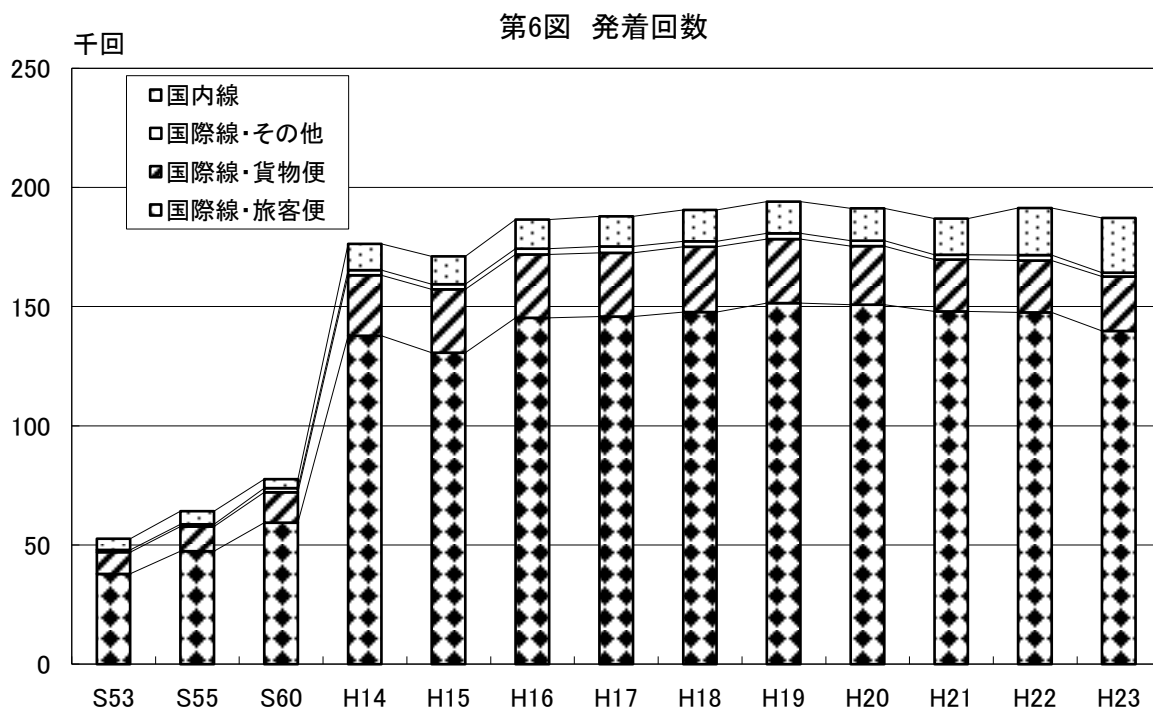


4) 成田国際空港の利用状況

・旅客数

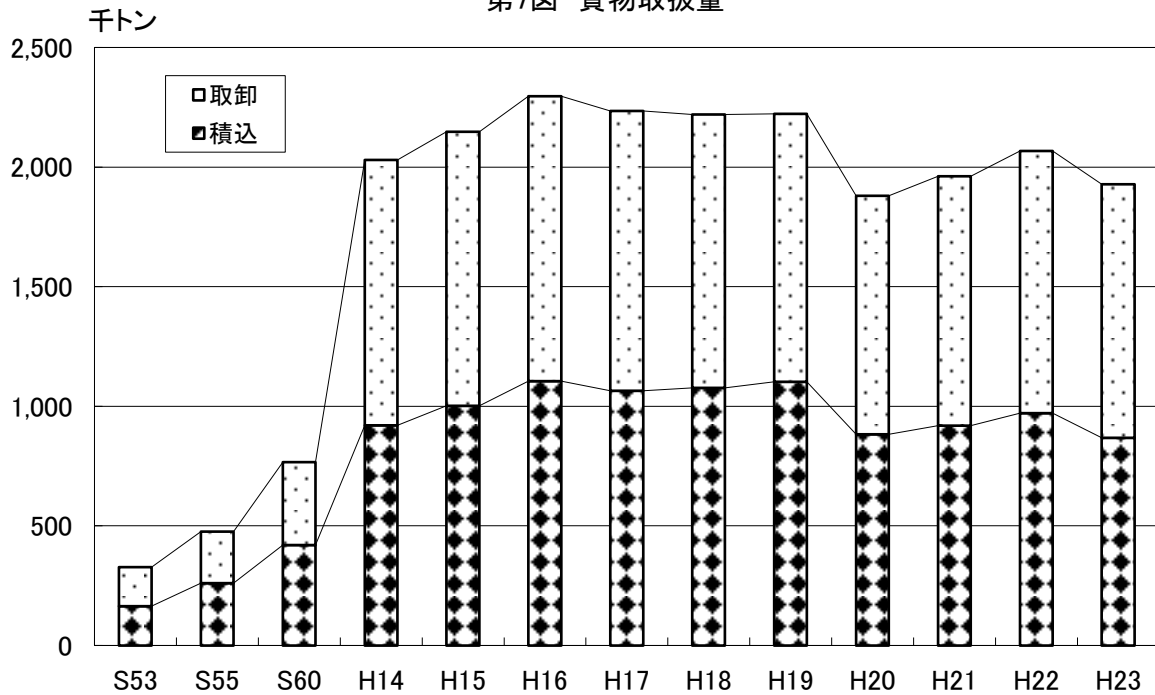


・発着回数



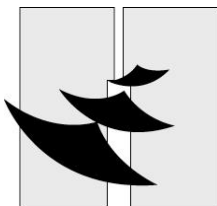
・ 貨物取扱量

第7図 貨物取扱量



市章

成田の頭文字「N」を人の姿に重ね合わせたイメージをデザインし、四肢の伸びは躍動感と疾走感、中央の赤は成田市民の熱い情熱、また、「NARITA」は日本と世界との交流拠点としての国際空港都市を表し、成田市の明るい未来への飛躍と更なる繁栄への願いが込められています。(平成 18 年 4 月 29 日制定)



シンボルマーク

市制 40 周年を記念してシンボルマークを制定しました。

歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字 n を背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成 6 年 4 月 1 日制定)



市の木 梅

千葉国体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。また、昭和 48 年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。

(昭和 46 年 4 月指定)



市の花 あじさい

市制 40 周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。(平成 6 年 4 月 1 日指定)

第2章 平成24年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

平成23年10月3日

平成24年度当初予算編成方針

甚大かつ広範囲な被害をもたらした東日本大震災は、被災地を中心に急激な生産活動の落ち込みをもたらし、今年の1-3月期の実質GDPが大幅なマイナス成長になる等、我が国の経済に深刻な影響を及ぼしている。

現在、官民を挙げて復興への取組が進められ、生産・物流拠点の立て直しが進行し、生産活動が回復しつつある中で、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果等を背景として、景気の持ち直しが期待されているところである。

しかしながら、福島第一原子力発電所の事故の影響や電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レートや株価の変動等によっては、景気が再度下振れするリスクが存在しており、また、デフレや雇用情勢の悪化も依然として懸念されている。

国の平成24年度予算の概算要求では、震災からの復旧・復興が最優先の課題との認識に立ちながら、「中期財政フレーム」の改訂に基づき、財政健全化目標の達成に向けて、国債費等を除いた「基礎的財政収支対象経費」の恒久的な削減を行うことにより、できる限りの抑制に努めることとされた。

また、県の平成23年度の財政状況においては、歳入では、県税収入が平成19年度の税源移譲以降、最低の水準に落ち込んだまま回復が期待できず、歳出では、社会保障費や公債費が増加し、依然として厳しい状況が見込まれている。

このような状況の中で、本市の財政状況は、財政力指数が全国の上位に位置するとともに、健全化判断比率等の財政指標においても、財政の健全性を示しているところであるが、東日本大震災等の影響による成田国際空港の航空旅客数の大幅な落ち込みに加え、市内観光客の減少、雇用情勢の低迷等が、今後の財政運営に不安定な要因を与えている。

歳入において、市税では、平成22年度決算で、前年度と比較し7億6千万円の増となったが、主な要因は、固定資産税の課税標準の特例の改正等によるものであり、個人市民税については、景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化等により、3億4千万円の減となっている。

平成23年度は、引き続き個人市民税が減少するとともに、法人市民税、固定資産税の伸びが縮減することから、市税全体で、平成22年度に比べて減になるものと見込んでいる。更に、平成24年度は、今後の景気の動向によって法人市民税が直接影響を受けるため、予断を許さない状況である。

また、普通建設事業に係る国庫補助金については、年々削減される傾向にある中で、地域主権改革の推進に伴い、用途が制約されるいわゆる「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地方が自由に使用できる一括交付金にするとの方針の下に創設された「地域自主戦略交付金」が、平成23年度の都道府県への導入に続き、平成24年度からは、市町村にも導入される予定である。

この交付金の一部においては、山間地域等の条件不利地域や社会資本整備が遅れている地域、財政力の弱い団体に対して配慮する客観的指標による配分方法が用いられることから、導入後、本市への交付額が少なくなる可能性が高いことを認識しなければならない。

更に、市町村合併の特例措置で交付される普通交付税については、平成23年度に22億5千万円の交

付が見込まれるが、合併後 10 年を経過する平成 28 年度から段階的に縮減され、15 年を経過する平成 33 年度には不交付となる。大幅な一般財源の減収が確実であるため、計画的、段階的に予算に反映させていかなければならない。

したがって、今後、経常的に予算が執行され、継続して財政負担が生じる新規の事務事業については、将来を見据え、慎重に対応する必要がある。

一方、歳出では、県と同様に、社会保障費や公債費等の義務的経費の増加に加え、J R・京成成田駅中央口地区整備事業、公津の杜中学校建設事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業等の大規模事業が進行しており、多大な財政負担を伴うことが見込まれる中で、市民サービスの向上を第一に、空港対策、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等の課題に積極的に取り組んでいかなければならない。

そこで、平成 24 年度の予算編成においては、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」というスローガンの下に、「次世代に誇れる空の港町」「生涯を完結できるまち」を創造するため、「成田市総合 5 か年計画 2011」における事業計画を着実に遂行するとともに、次世代に過度の財政負担を負わせないように、これまで培ってきた知識や経験を結集し、創意工夫によって、より一層の経費節減に努めながら、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民ニーズを的確に反映した予算を編成していくものとする。

1 総括事項

(1) 年間予算の編成

予算編成に当たっては、国、県及び経済の動向に注意し、総計予算主義の原則に基づき、予定される歳入歳出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

なお、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの又は当初予算編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(2) 現行行財政制度による編成

国の予算、地方財政計画等が決定されていないため、原則として現行行財政制度に基づき編成する。

ただし、国の政策決定がなされたものや、国、県の予算案等が判明したものについては、予算編成途中で修正する。特に、歳入における補助負担金の新設や削減、廃止等、また、歳出における扶助費等の新設については、国、県の動向を注視し、情報収集を的確に行うこと。

なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(3) 「総合 5 か年計画 2011」との整合

「総合 5 か年計画 2011」との整合を図ること。計画外の事業については、事前に企画政策課との調整を要するものとする。

なお、平成 24 年度の計上内容については、予算編成において確定し、当該計画にフィードバックするものである。

(4) 行政改革大綱等の予算編成への活用

「成田市第 5 次行政改革大綱」に示された基本的な考え方に基づき、「成田市行政改革推進計画（平成 22～24 年度）」に計上された取組事項を着実に実行すること。

また、新たな財源確保や経費の削減に積極的に取り組み、簡素で効率的、効果的な行政経営に努めること。

(5) 事務事業評価等の予算への反映

事務事業評価及び市民満足度アンケートにおける評価及び意見、並びに議会、監査委員の意見については十分に参酌し、早期に対応すべきものについては、予算に計上すること。

また、平成 22 年度当初予算から、予算の編成過程をホームページ上で公開しているところであるが、編成過程中に寄せられる市民からの意見についても十分に検討し、適切な対応に努めること。

(6) 経常的経費に係る予算編成権とインセンティブ措置

経常的経費に属する事業費については、各部局に配当するので、部局長のリーダーシップの下、PDCAサイクルを念頭に置き、各事務事業について、必要性、緊急性、費用対効果等あらゆる角度から再検証し、自ら工夫した予算編成を行うものとする。

また、各部局に配当した経常的経費に係る一般財源を削減し、その財源を新規事業又は拡充に充てる場合は、その事業に係る予算額を優先的に措置するものとする。

(7) 特別会計の財政運営

特別会計においては、設置目的に従い、経営の合理化と経費の節減に努めるとともに、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その繰出基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

2 個別的事項

(1) 歳入に関する事項

① 市税

制度改正、経済動向を十分に勘案し、確実かつ最大限の年間収入見込額を計上すること。特に、税負担の公平を期するため、課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

② 地方交付税、地方譲与税、交付金

国の予算編成状況と地方財政計画の策定の方向を見極めて、的確な収入見込みを計上すること。

③ 国庫支出金、県支出金

事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく、主体的な判断に基づき取捨選択のうえ計上すること。

また、国庫補助金の一部は、一括交付金化が予定されていることから、県補助負担金を含めて、新制度設計に注目し、既存補助金等の廃止、縮減等の状況把握に努め、関係機関と十分連絡をとり、的確な見積りを行うものとする。

④ 分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入

総体的に住民サービスの向上を図るためには、受益者に応分の負担を求めることは、重要な要素であることを十分に認識し、住民負担の公平性の確保の観点と受益者負担の原則に立って、関係事務事業費の動向に即応して見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込額を計上すること。

また、未収金については、積極的な徴収対策を講じ、その解消に努めること。

⑤ 市債

市債の活用にあたっては、適債性、将来の財政負担を十分検討のうえ、基礎的財政収支を意識して見積りを行うものとする。

⑥ その他

零細又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること。ま

た、市が所有している財産の有効活用、不用な物品の売却、あるいは広告収入等の新たな収入源の発掘に積極的に取り組み、財源の確保を図ること。

(2) 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最小の経費で最大の行政効果”をあげることを目標とすることはもとより、公と民の適切な役割分担が確保されているか、事業の果たす役割が終了していないかなど改めて検証を行い、執行経費の公平性、透明性に十分留意のうえ計上すること。

① 人件費

職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

② 物件費等

旅費や物件費等の消費的経費については、徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

旅費：全国的なものは、原則廃止。審議会等の視察は、必要最小限度を旨とし、隔年、日帰りを原則とする。

消耗品・備品等：物品の調達にあたっては、グリーン購入に努めること。また、課内で物品を使用しなくなった時は、部内あるいは庁内に情報を発信し、リユースに努めること。

食糧費：必要性を再検討のうえ、削減に努めること。

図書・追録・新聞等：パソコンの普及に伴いインターネットを最大限に活用することにより情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において再検討し、削減すること。

維持管理委託：施設・設備の長寿命化を図るため、日常の保守管理に必要な委託項目をチェックし、仕様を検討すること。

③ 維持補修費

保守点検委託等の報告に留意し、施設の現況を的確に把握し、優先度の高いものから年間の枠の中で計画的に執行できるように努めること。

④ 補助金、負担金

新增設は、原則として行わないこととする。既存のものについては、改めて公益性を考査し、既に目的を達したもの、効果が少ないもの等については、積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるなど、自主性・自立性を尊重する観点から、全般にわたり抜本的な見直しを行うこと。

また、各種団体に対する運営費補助金については、収益を上げることを目的とするものではないことを改めて認識し、繰越金等、その団体の収支状況を的確に把握し、慣例的な要求をすることなく、適正な額の算定に努めること。

なお、負担金は、原則として各負担金審議会の承認を得たもののみ計上すること。

⑤ 補助事業

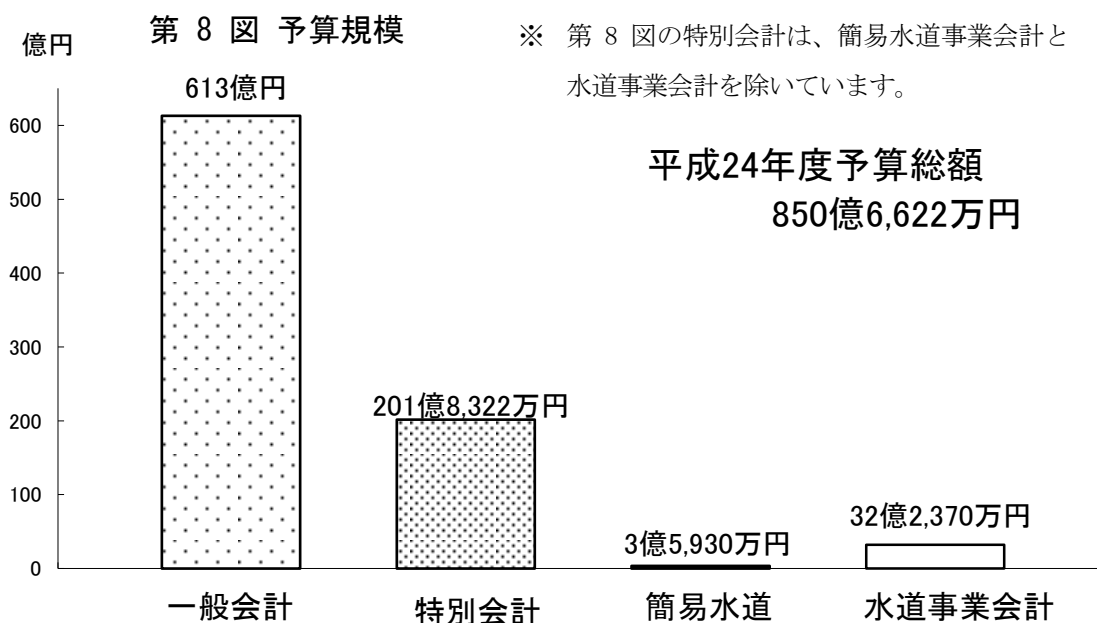
国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけ、財政秩序の確立に努めること。また、国、県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする。

⑥ 投資的経費

「総合5か年計画2011」における計画事業を計上し、事業費の精査を図ること。

2) 会計別予算規模

本市では、平成23年度を初年度とする総合計画の実現に向けて、主要事業を中心に各種事業の緊急性及び優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成24年度当初予算を編成しました。また、本市の予算は、一般会計のほか2つの企業会計（簡易水道事業、水道事業）を含む8つの特別会計に区分され、これらを合わせてみることにより行政全体の概要がわかります。なお、平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、850億6,622万円で、その内訳は、一般会計が613億円、特別会計が8会計（9勘定）で237億6,622万円となります。この章では、平成18年度は4月補正後の現計予算を、平成19年度は6月補正後の現計予算を「当初予算」として記載しています。



第3表 平成24年度予算総括表

(単位：千円)

		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)	
一般会計		61,300,000	62,800,000	▲ 1,500,000	▲ 2.4	
特別会計	国民健康保険	事業勘定	11,642,996	11,362,708	280,288	2.5
		施設勘定	168,686	177,721	▲ 9,035	▲ 5.1
	下水道事業	2,069,066	2,079,265	▲ 10,199	▲ 0.5	
	公設地方卸売市場	209,894	232,491	▲ 22,597	▲ 9.7	
	介護保険	5,125,684	4,740,600	385,084	8.1	
	農業集落排水事業	164,231	162,539	1,692	1.0	
	後期高齢者医療	802,667	730,419	72,248	9.9	
	簡易水道事業	359,297	362,533	▲ 3,236	▲ 0.9	
	水道事業	3,223,701	3,941,102	▲ 717,401	▲ 18.2	
	合計	23,766,222	23,789,378	▲ 23,156	▲ 0.1	

※後期高齢者医療特別会計については、老人保健制度の見直しにより後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、平成20年4月から設置したものです。老人保健特別会計については平成22年度末で廃止となりました。

3) 主要事業

今年度に行う主な事業の内容を総合計画の6つの施策の基本方向に基づき紹介します。

1 『世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる』

空港周辺土地利用ビジョンの実現を目指し、市内全域の「市街化調整区域の土地利用方針」及び「地区計画運用基準」を策定します。

新しい成田の魅力を開発する成田ブランドの構築については、これまでの活動を継続するとともに、地元経済界を含む官民連携体制を構築するなど、成田ブランドを持続的に発展させる仕組みづくりを行っていきます。

市民の重要な交通手段となるコミュニティバスについては、運行の充実に努め、一部路線の変更を加えながら、引き続き7路線で運行します。また、更なる利便性向上のため、ICカードシステムを導入します。

● 土地利用方針策定事業【新規】	997万円
● 成田ブランド構築事業	4,508万円
● コミュニティバス運行事業	1億2,636万円
● 幹線道路整備事業	5億7,622万円
● 景観計画策定事業	1,024万円
● JR・京成成田駅中央口地区整備事業	25億6,995万円
● 表参道整備事業	2億3,691万円
● ニュータウン中央線整備事業	5億6,300万円
● 住区基幹公園整備事業	4,151万円

2 『市民がいきいき働く、活力ある産業を育てる』

「観光のまち成田」のイメージを広く市内外にPRするとともに、観光立市を推進し、観光客に「訪れて良し」と満足してもらえる、おもてなしの観光行政を積極的に展開します。

商工業の振興については、中小企業資金融資制度の運用を迅速に行い、利子の一部を補助することにより中小企業を支援します。さらに、市内の商工業の総合的な振興を図るため、商工業団体に対して助成を行うとともに、奨励措置を講じております市内の企業誘致対象地域につきましても、造成事業者と連携を図りながら、雇用に繋がる企業誘致を推進してまいります。

農業については、国の農政改革を踏まえ、農業経営の基盤強化や生産基盤の整備に努めるとともに、地産地消の促進を支援します。

● 観光PR事業	2,223万円
● さくらの山観光物産館整備事業【新規】	1,940万円

● 国際観光振興事業	1,202 万円
● 企業誘致事業【新規】	1 億 5,779 万円
● 中小企業資金融資事業	10 億 7,604 万円
● 緊急雇用創出事業	1,130 万円
● 水田農業構造改革対策事業	1 億 1,357 万円
● 農道整備事業	1 億 3,306 万円
● 排水路整備事業	1 億 5,761 万円

3 『市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる』

保育園については、老朽化が著しいニュータウン内公立保育園の大規模改修を平成 25 年度から行うため、赤坂センタービル跡地に仮設園舎の整備を進め、待機児童の解消に努めます。

児童ホームについては、現在、余裕教室を利用している新山児童ホームを校庭に整備するとともに、平成 26 年度の開設に向けて、下総地区小学校 4 校の統合小学校に、新たな児童ホームの整備を進め、放課後における留守家庭児童の健全育成の充実を図ります。

高齢者福祉については、公共交通機関を利用することが困難な高齢者が、通院や買い物などのために利用できる新たな交通手段として、平成 23 年 12 月よりオンデマンド交通の実証実験を開始しており、本格運行に向け、引き続き実証実験を行います。

地域医療対策については、深夜、早朝における一次救急医療体制を確保するため、市で経費を負担し、引き続き成田赤十字病院に対応していただくことで現在の救急医療体制を維持します。

障がい者福祉については、障がいのある方が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスなどを身近な地域において計画的に提供するため、「第 3 期障がい福祉計画」に基づく基盤整備の充実を図ります。

● 保育園整備事業	8,240 万円
● 児童ホーム整備事業	7,953 万円
● 子どもショートステイ事業【新規】	8 万円
● 養育支援訪問事業【新規】	19 万円
● 認可外保育施設利用者補助事業【新規】	500 万円
● 母子保健事業	1 億 7,270 万円
● 子ども医療費助成事業	4 億 4,017 万円
● 子どものための手当・子ども手当支給事業【新規】	22 億 7,561 万円
● オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	3,258 万円

● 障害者施設利用支援事業	8億7,471万円
● 地域医療対策事業	1億9,841万円
● 予防接種事業	3億1,195万円

4 『市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む』

学校教育については、子どもたち一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導、心身両面からの支援の充実、外国人英語講師による実践的な英語教育の推進を図ります。また、学校適正配置の推進、学校施設の整備に努めます。

医科系大学の誘致については、現在、文部科学省では、今後の医学部入学定員のあり方などに関する検討会を開催し、医学部の新設についても議論、検討されているところであり、本市としましては、このような医科系大学を取り巻く動向を踏まえ、市内への医科系大学の誘致を推進するとともに、医療サービス産業集積に関する可能性について調査研究を行います。

生涯学習の推進については、多様な学習機会の充実を図るとともに、生涯スポーツ振興のための各種スポーツ施設の整備・充実に努めます。

● 吾妻小学校増築事業【新規】	2,150万円
● 下総小学校建設事業	4億1,017万円
● 公津の杜中学校建設事業	25億4,315万円
● 学校給食施設整備事業	3,043万円
● 小中学校連携教育推進事業	78万円
● 英語科研究開発事業	1億6,593万円
● 個性を生かす教育推進事業	1億6,138万円
● 医科系大学誘致事業	3,000万円
● 私立幼稚園就園奨励費補助事業	1億6,508万円
● 図書整備事業	1億7,623万円
● スポーツ広場等整備事業	1億7,748万円
● 運動公園等整備事業	4億9,882万円

5 『市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる』

防災対策については、災害に強いまちづくりを推進するための基本となる「成田市地域防災計画」の見直しを実施し、防災体制の充実を図ります。

防犯対策については、駅前番所に加え、駅前番所機能を持つ青色回転灯パトロール車による駐留と巡回を行い、犯罪の防止活動に努めます。また、環境対策については、資源循環型社会の構築を引き続き行うとともに、新清掃工場の稼働に合わせて、ごみ分別区分がこれまでの6分別から9分別となりますので、広報なりたやケーブルテレビ、パンフレットの配布などを通じて、新制度への円滑な移行を図っていきます。

● 防災用品備蓄事業	1,036 万円
● 災害復興支援事業	8,657 万円
● 地域安全対策事業	2,219 万円
● 駅前番所事業	2,862 万円
● 新清掃工場整備事業	28 億 1,451 万円
● 新清掃工場関連付帯施設整備事業	2,013 万円
● 小学校太陽光発電導入事業【新規】	5,690 万円
● 民間建築物吹付けアスベスト対策事業【新規】	290 万円
● いずみ聖地公園拡張整備事業	9,600 万円
● 航空機騒音地域補助事業	1 億 6,165 万円
● 民家防音家屋等維持管理費補助事業	6 億 4,504 万円
● 空気調和機器更新工事補助事業	3,274 万円
● 生活道路整備事業	6 億 6,411 万円
● 消防庁舎整備事業	6 億 5,440 万円
● 共同指令センター運用事業	2 億 8,098 万円

6 『市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う』

市民の自主的活動と世代を超えた相互交流の場として、コミュニティ活動の拠点となる公津の杜複合施設を、平成 25 年度の開館に向けて整備します。

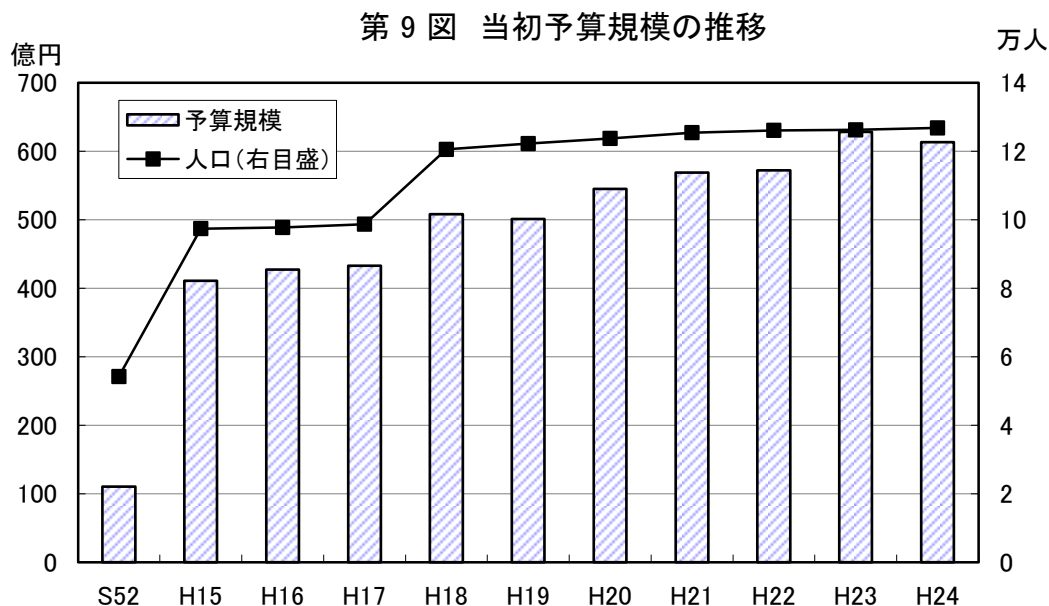
公共施設の管理運用については、公共施設の現状を詳細に把握、分析したうえで、将来コストを推計し、今後の施設管理の基本的な方針を示す公共施設白書を作成します。

● 公津の杜複合施設整備事業	20 億 8,854 万円
● まちづくり推進調査事業	494 万円
● 公共施設白書作成事業	1,000 万円
● 庁舎改修事業	1 億 2,754 万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移

平成24年度一般会計予算の規模は613億円で、前年度に比べて15億円(2.4%)の減額となっています。第9図は、成田国際空港開港(昭和53年5月)前と最近10年間の予算規模の推移を示しています。



【用語解説】 会計の名称

会計名	内容	
一般会計	市の基本的な行政を行うための会計です。	
特別会計	国民健康保険	事業勘定では、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行い、施設勘定では、大栄診療所の運営を行います。
	下水道事業	都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
	公設地方卸売市場	青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で提供し、市民生活の向上を図ります。
	老人保健	老人医療受給者に医療費(平成20年3月までの診療分)を給付することを目的としています。平成22年度末で廃止となりました。
	介護保険	被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などを処理する施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
	後期高齢者医療	75歳以上の後期高齢者医療に関する保険料の徴収等を行うことを目的としています。
	簡易水道事業	給水人口が5,000人以下の地区について、安全な水の安定的な供給を目的としています。
水道事業	給水人口が5,000人を超える地区について、安全な水の安定的な供給を目的としています。	

※ 特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入前年度比較

平成24年度一般会計予算の歳入総額613億円を、科目別（款別）に分類すると第4表及び第10図のとおりとなります。

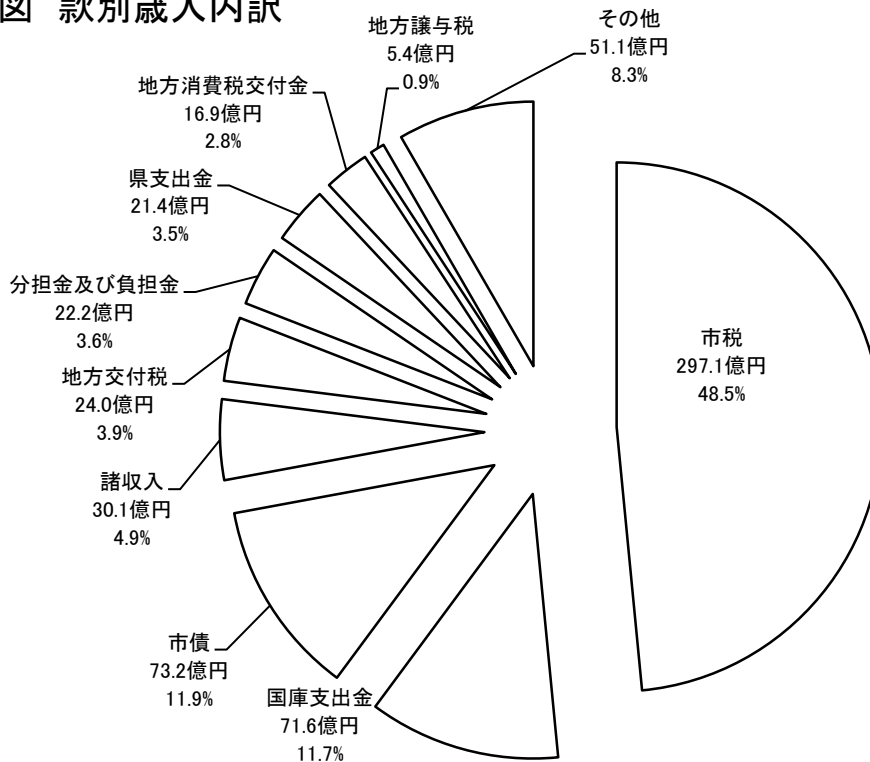
第4表 一般会計予算歳入款別表

	平成24年度		平成23年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市税	29,713,379	48.5	30,118,960	48.0	▲ 405,581	▲ 1.3
地方譲与税	545,000	0.9	507,000	0.8	38,000	7.5
利子割交付金	40,000	0.1	54,000	0.1	▲ 14,000	▲ 25.9
配当割交付金	26,000	0.0	24,000	0.0	2,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	▲ 1,000	▲ 7.7
地方消費税交付金	1,691,000	2.8	1,567,000	2.5	124,000	7.9
ゴルフ場利用税交付金	226,000	0.4	235,000	0.4	▲ 9,000	▲ 3.8
自動車取得税交付金	116,000	0.2	170,000	0.3	▲ 54,000	▲ 31.8
地方特例交付金	92,539	0.1	272,150	0.4	▲ 179,611	▲ 66.0
地方交付税	2,400,000	3.9	2,200,000	3.5	200,000	9.1
交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	25,000	0.0	▲ 1,000	▲ 4.0
分担金及び負担金	2,224,339	3.6	2,543,887	4.1	▲ 319,548	▲ 12.6
使用料及び手数料	860,030	1.4	853,166	1.4	6,864	0.8
国庫支出金	7,159,449	11.7	8,129,130	12.9	▲ 969,681	▲ 11.9
県支出金	2,135,583	3.5	2,043,165	3.3	92,418	4.5
財産収入	108,682	0.2	78,492	0.1	30,190	38.5
寄附金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
繰入金	2,797,221	4.6	2,100,393	3.3	696,828	33.2
繰越金	800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸収入	3,005,678	4.9	3,390,457	5.4	▲ 384,779	▲ 11.3
市債	7,319,900	11.9	7,672,000	12.2	▲ 352,100	▲ 4.6
歳入合計	61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 2.4

主な歳入の増減理由

市 税	東日本大震災の影響により、法人市民税の減収が見込まれ、また、固定資産税が、評価替えにより減収が見込まれることから、対前年度比4億1千万円、1.3%の減となっています。
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金減収の一部を補てんするための地方特例交付金が措置されないことから、対前年比1億8千万円、66.0%の減となっています。
地方交付税	基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少するため、普通交付税の増加が見込まれ、対前年比2億円、9.1%の増となっています。
国庫支出金	公立学校施設費負担金や学校施設環境改善交付金などの増があるものの、新清掃工場に係る循環型社会形成推進交付金、子どものための手当交付金などの減により、対前年比9億7千万円、11.9%の減となっています。
県支出金	緊急雇用創出事業補助金などの減があるものの、災害救助負担金、障害者自立支援給付等負担金、子どものための手当負担金などの増により、対前年比9千万円、4.5%の増となっています。
繰入金	財政調整基金繰入金、社会福祉事業基金繰入金などの増により、対前年度比7億円、33.2%の増となっています。
市 債	公津の杜複合施設整備事業債、消防施設整備事業債などの増があるものの、新清掃工場整備事業債や小学校増築事業債、防災情報通信施設整備事業債などの減により、対前年度比3億5千万円、4.6%の減となっています。

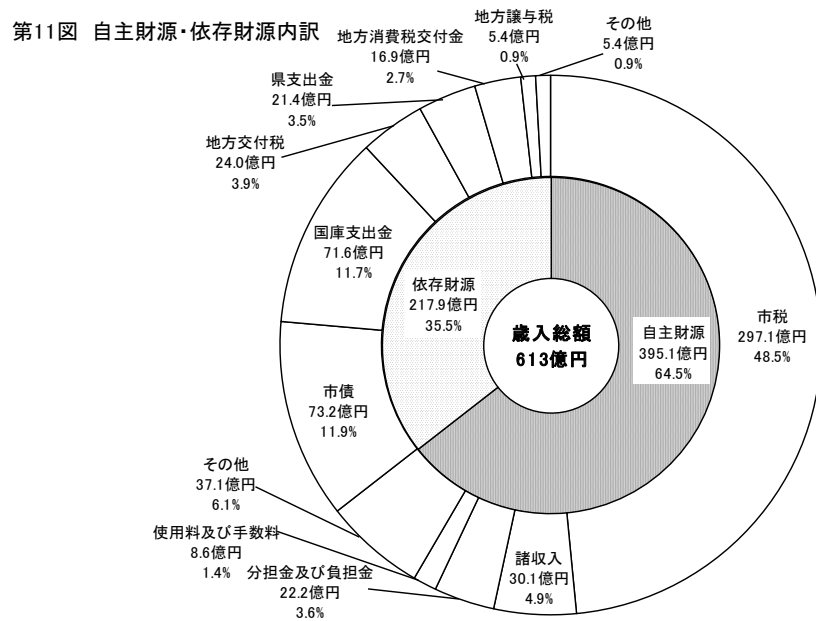
第10図 款別歳入内訳



○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

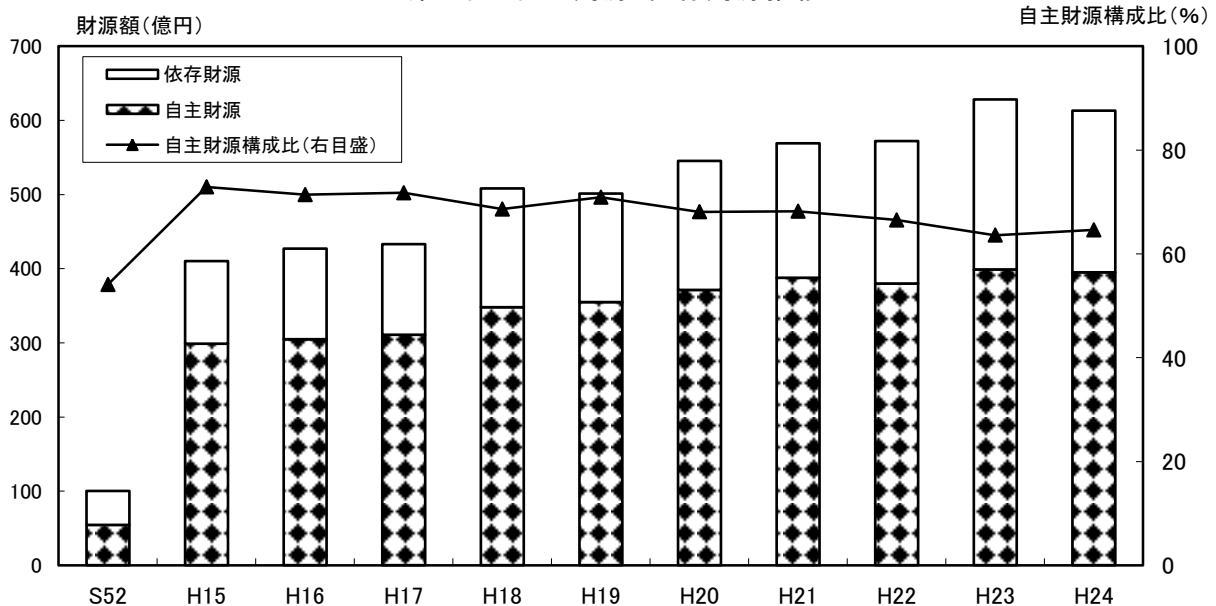
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当し、平成24年度は395億1千万円です。前年度に比べ3億8千万円の減で、主な要因は固定資産税の減収によるものです。自主財源は歳入全体の64.5%を占めています。



依存財源は、国や県から交付される財源のことで、国庫・県支出金、市債、地方譲与税、地方交付税等が該当し、平成24年度は217億9千万円です。前年度に比べ11億2千万円の減で、主な要因は国庫支出金の減によるものです。依存財源は歳入全体の35.5%を占めています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。第11図は自主財源・依存財源の内訳、第12図はそれらの推移を示しています。

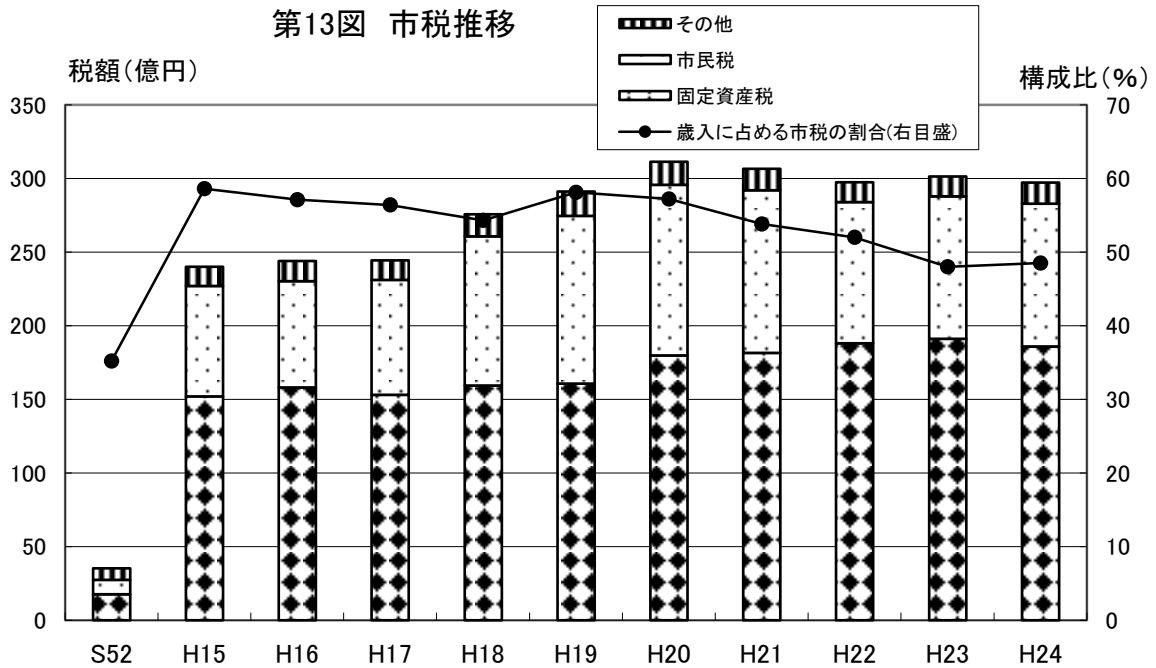
第12図 自主財源・依存財源推移



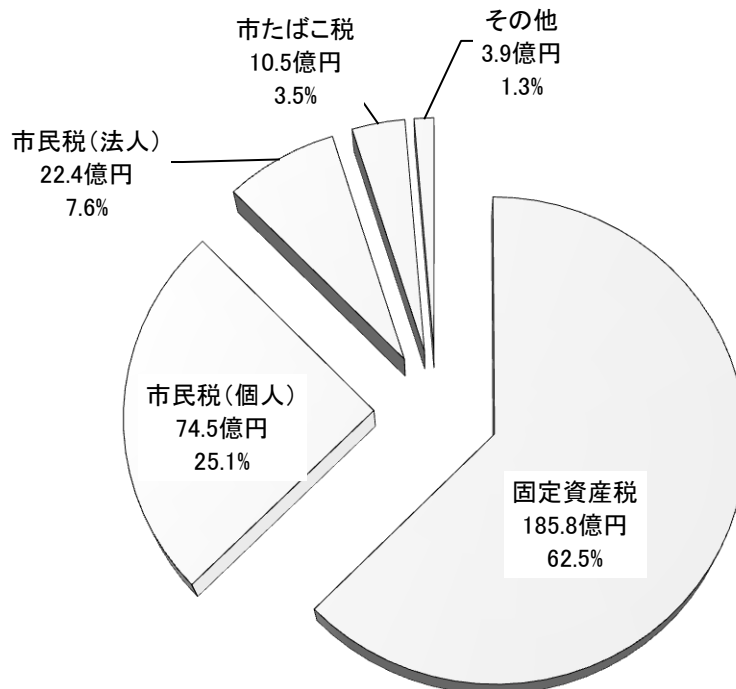
○市税

歳入の根幹をなす市税は、東日本大震災の影響により、法人市民税の減収が見込まれ、また、固定資産税が、評価替えにより減収が見込まれることから、対前年度比で4億1千万円（1.3%）の減を見込んでいます。

第13図、第5表は市税の推移を、第14図は市税の内訳を示しています。



第14図 市税内訳



第5表 市税推移

(単位：千円)

区 分	昭和 52 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
市民税	972,151	7,631,660	7,502,816	7,222,064	7,801,315	10,132,876
個人	711,418	5,248,369	5,492,775	5,005,434	5,049,994	6,101,844
法人	260,733	2,383,291	2,010,041	2,216,630	2,751,321	4,031,032
固定資産税	1,763,043	15,568,620	15,195,245	15,796,655	15,296,954	15,923,738
固定資産税	1,710,227	15,502,737	15,127,170	15,729,602	15,224,954	15,851,640
国有資産等所在市交付金	52,816	65,883	68,075	67,053	72,000	72,098
軽自動車税	19,164	94,000	99,530	103,775	105,593	146,919
市たばこ税	162,909	953,816	953,816	1,053,282	997,194	1,146,836
鉱産税	306	480	480	480	480	480
特別土地保有税	380,117	84,338	53,345	23,641	23,075	25,507
入湯税					1	1
都市計画税	120,919	203,447	196,118	190,908	196,035	186,575
その他	111,643					
市税合計	3,530,252	24,536,361	24,001,350	24,390,805	24,420,647	27,562,932
区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市民税	11,396,886	11,570,946	11,030,351	9,591,598	9,665,638	9,686,178
個人	7,507,226	7,715,750	7,715,657	7,606,354	7,249,208	7,449,595
法人	3,889,660	3,855,196	3,314,694	1,985,244	2,416,430	2,236,583
固定資産税	16,061,701	17,986,574	18,159,553	18,794,382	19,104,173	18,581,796
固定資産税	15,991,054	17,921,134	18,094,093	18,732,051	19,047,996	18,522,546
国有資産等所在市交付金	70,647	65,440	65,460	62,331	56,177	59,250
軽自動車税	156,679	164,481	174,202	180,433	189,745	190,023
市たばこ税	1,269,941	1,200,245	1,059,930	941,248	939,503	1,046,243
鉱産税	480	480	460	460	460	460
特別土地保有税	19,344	9,338	13,903	14,001	14,001	14,241
入湯税	1	1	1	1	1	1
都市計画税	190,898	195,825	199,167	202,405	205,439	194,437
その他						
市税合計	29,095,930	31,127,890	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379

【用語解説】 主な市税

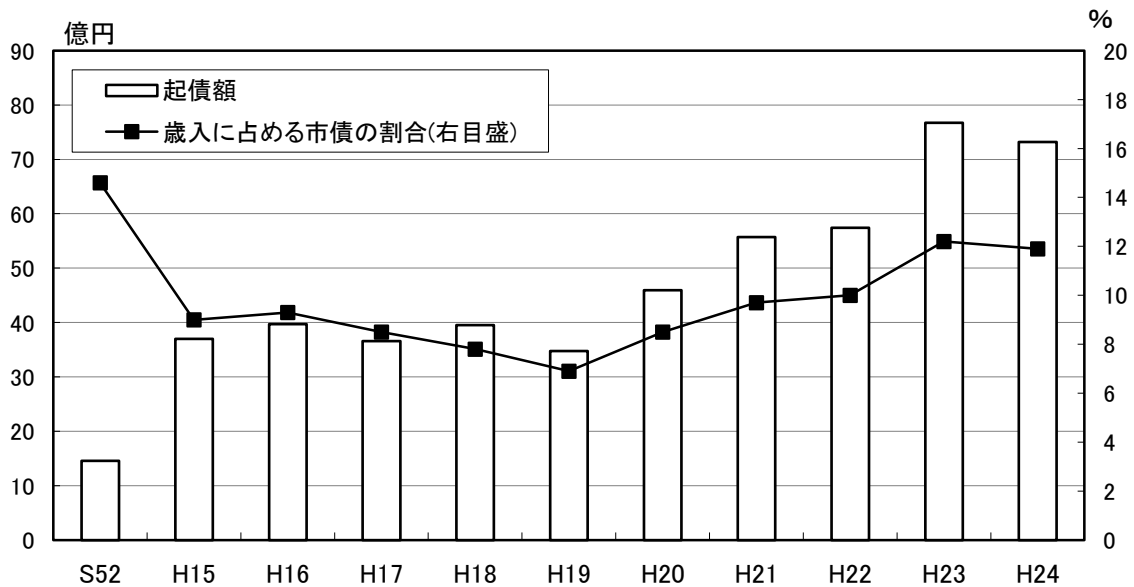
名称	説明
市民税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○市債

市債は、小中学校建設事業や公園整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。前年度との比較では、公津の杜複合施設整備事業債、消防施設整備事業債などが増額となるものの、新清掃工場整備事業債や小学校増築事業債、防災情報通信施設整備事業債などが減額となることにより、全体で3億5千万円（4.6%）の減額となります。

第15図は市債の年度別の推移を示しています。

第15図 市債の年度別推移



【用語解説】

(1) 市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

① 財政負担の平準化の機能

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

② 世代間負担の公平化の機能

学校、道路、公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

(2) その他の歳入

① 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割又は県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村へ配分されます。

② 利子割交付金

昭和 63 年度から銀行預金などの利子等に係る住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税収から、県が取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村に配分されます。

③ 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金などのように、国が地方公共団体の行う特定の事務事業の円滑な運営を期するために義務的に支出すべき「国庫負担金」、消防設備整備費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」、また、国政選挙委託金などのように、本来国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託した場合、その経費が交付される「国庫委託金」があります。県支出金は国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

④ 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等にその重量に応じて課税される自動車重量税のうち、その 3 分の 1 が道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対して課税される揮発油税及び地方揮発油税のうち地方揮発油税の全額が道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されるものです。

なお、平成 21 年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税の用途制限は廃止されました。(改正前に課税された地方道路税分は、引き続き地方道路譲与税として譲与され、用途は道路費用に限定されます。)

航空機燃料譲与税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金のうち、その 13 分の 2 に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する都道府県及び市町村に配分されています。

⑤ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一一定部分を県内の市町村に交付する制度で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金があります。

ア ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、利用者に課される税金で、平成元年度からそれまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。税収のうち 70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

イ 自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和 43 年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として 5%を控除した残りの 95%のうち 70%が市町村に交付されます。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税は、平成 9 年度に創設され、税率 1%の県税です。ただし、当分の間、国において税率 4%の消費税と併せて課されます。この税収のうち 50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数により按分され市町村に交付されます。

⑥ 地方特例交付金

減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）

平成 20 年度からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、交付されます。

⑦ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度です。

行政活動に必要な税財源は、地域によって不均衡があり、多くの団体は、必要な税収を確保できていないのが実状です。そこで、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の一定割合を各地方公共団体の財政力に応じて再配分しているのです。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の94%）と、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより配分される特別交付税（配分総額の6%）があります。また、平成23年度から東日本大震災からの復旧・復興を目的に、震災復興特別交付税が交付されています。

本市は財政力が高いため普通交付税は交付されていませんでしたが、合併による特例措置により平成18年度から交付されています。全国的には、行政改革の中で国の税財政制度の抜本的見直しの一環として平成19年度までは縮減が続いていましたが、平成20年度以降は厳しい地方財政の現状を踏まえて、増額に転じています。

⑧ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの施設を整備することにより交通事故の発生を防止することを目的としています。

○歳入予算額の推移

第6表は、空港開港前と最近10年間の歳入予算額の推移を示しています。

第6表 歳入予算額推移

(単位：千円)

区 分		昭和52年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
自主財源	市税	3,530,252	24,001,350	24,390,805	24,420,647	27,562,932	
	その他	分担金及び負担金	423,846	988,138	1,024,444	1,052,203	1,431,708
		使用料及び手数料	225,900	952,748	935,055	960,487	886,176
		財産収入	115,198	265,322	107,825	123,993	46,673
		寄附金	7,743	3,320	3,320	3,320	3,160
		繰入金		636,619	791,179	1,502,777	1,663,706
		繰越金	1,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		諸収入	1,117,478	2,536,590	2,731,297	2,501,014	2,708,176
計	1,891,165	5,882,737	6,093,120	6,643,794	7,239,599		
合計	5,421,417	29,884,087	30,483,925	31,064,441	34,802,531		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	2,907,430	3,816,659	3,734,817	4,469,372
		県支出金	230,666	1,008,283	1,008,516	922,142	1,187,769
		計	2,687,956	3,915,713	4,825,175	4,656,959	5,657,141
	市債	1,459,900	3,700,200	3,973,900	3,662,600	3,954,000	
	その他	地方譲与税	77,692	393,000	419,000	755,000	1,442,328
		利子割交付金		90,000	90,000	90,000	102,300
		配当割交付金			30,000	30,000	32,700
		株式等譲渡所得割交付金			8,000	8,000	8,400
		地方消費税交付金		1,370,000	1,370,000	1,500,000	1,700,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	201,000	201,000	201,000	250,000
		自動車取得税交付金	77,707	273,000	273,000	273,000	366,000
		地方特例交付金		673,000	566,000	599,000	560,000
		地方交付税	250,000	480,000	440,000	440,000	1,900,000
		交通安全対策特別交付金	6,500	20,000	20,000	20,000	24,600
計	455,725	3,500,000	3,417,000	3,916,000	6,386,328		
合計	4,603,581	11,115,913	12,216,075	12,235,559	15,997,469		
総計	10,024,998	41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000		

(単位：千円)

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	区 分	
29,095,930	31,127,890	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379	市税	
1,460,795	1,835,722	2,262,060	2,069,786	2,543,887	2,224,339	分担金及び負担金	自主財源 その他
883,846	886,073	847,001	1,013,995	853,166	860,030	使用料及び手数料	
72,065	86,225	147,672	209,939	78,492	108,682	財産収入	
3,075	3,075	3,075	3,022	3,200	3,200	寄附金	
614,710	55,576	1,862,673	1,943,061	2,100,393	2,797,221	繰入金	
558,875	500,000	500,000	500,000	800,000	800,000	繰越金	
2,806,425	2,616,697	2,498,549	2,521,630	3,390,457	3,005,678	諸収入	
6,399,791	5,983,368	8,121,030	8,261,433	9,769,595	9,799,150	計	
35,495,721	37,111,258	38,758,597	37,985,961	39,888,555	39,512,529	合計	
4,273,759	6,133,093	5,972,042	6,619,221	8,129,130	7,159,449	国庫支出金	国 県 支 出 金
1,501,910	1,700,456	1,687,273	2,144,321	2,043,165	2,135,583	県支出金	
5,775,669	7,833,549	7,659,315	8,763,542	10,172,295	9,295,032	計	
3,478,100	4,594,800	5,575,200	5,744,700	7,672,000	7,319,900	市債	
586,000	582,000	580,000	552,000	507,000	545,000	地方譲与税	依存財源 その他
73,500	73,500	73,500	66,000	54,000	40,000	利子割交付金	
45,000	65,000	39,000	33,000	24,000	26,000	配当割交付金	
70,000	70,000	56,000	11,000	13,000	12,000	株式等譲渡所得割交付金	
1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,590,000	1,567,000	1,691,000	地方消費税交付金	
240,000	240,000	250,000	240,000	235,000	226,000	ゴルフ場利用税交付金	
380,000	350,000	350,000	250,000	170,000	116,000	自動車取得税交付金	
331,010	204,893	313,388	122,797	272,150	92,539	地方特例交付金	
1,900,000	1,650,000	1,515,000	1,815,000	2,200,000	2,400,000	地方交付税	
25,000	25,000	30,000	26,000	25,000	24,000	交通安全対策特別交付金	
5,350,510	4,960,393	4,906,888	4,705,797	5,067,150	5,172,539	計	
14,604,279	17,388,742	18,141,403	19,214,039	22,911,445	21,787,471	合計	
50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	総計	

3) 歳出の概要

○款別歳出前年度比較

第7表は、平成24年度一般会計予算額を科目別（款別）に区分し前年度と比較したものです。

第7表 一般会計予算歳出款別表

	平成24年度		平成23年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	488,084	0.8	422,701	0.7	65,383	15.5
総務費	9,365,863	15.3	7,970,924	12.7	1,394,939	17.5
民生費	15,763,002	25.7	15,328,558	24.4	434,444	2.8
衛生費	7,993,767	13.0	10,595,412	16.9	▲2,601,645	▲24.6
労働費	49,746	0.1	87,705	0.1	▲37,959	▲43.3
農林水産業費	1,215,441	2.0	1,241,882	2.0	▲26,441	▲2.1
商工費	1,686,226	2.7	1,544,598	2.4	141,628	9.2
土木費	7,484,326	12.2	9,103,783	14.5	▲1,619,457	▲17.8
消防費	3,402,812	5.6	2,968,702	4.7	434,110	14.6
教育費	9,461,008	15.4	9,169,405	14.6	291,603	3.2
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	4,287,722	7.0	4,264,129	6.8	23,593	0.6
諸支出金	3	0.0	201	0.0	▲198	▲98.5
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	▲1,500,000	▲2.4

〔各費目の主な増減〕

総務費

公津の杜複合施設整備事業、災害復興支援事業の増などにより13億9千万円、17.5%の増となりました。

民生費

障害者施設利用支援事業の増などにより4億3千万円、2.8%の増となりました。

衛生費

新清掃工場整備事業の減などにより26億円、24.6%の減となりました。

土木費

J R・京成成田駅中央口地区整備事業の減などにより16億2千万円、17.8%の減となりました。

教育費

公津の杜中学校建設事業、下総小学校建設事業の増などにより2億9千万円、3.2%の増となりました。

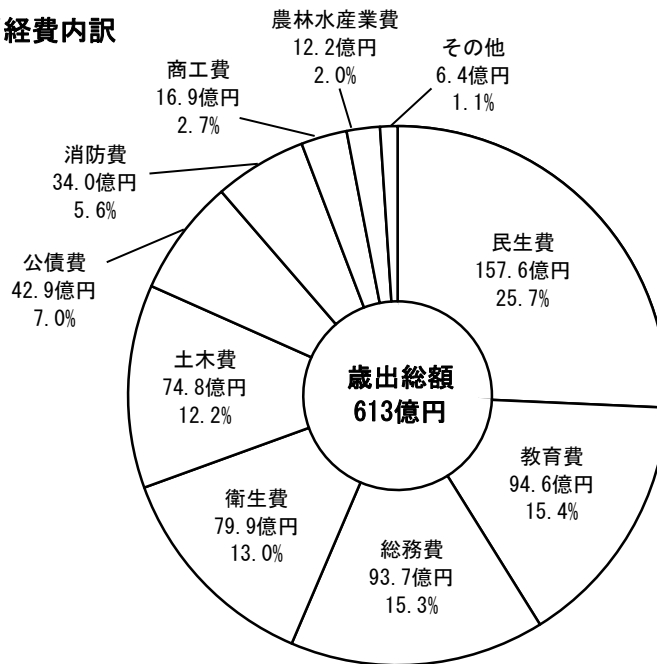
○目的別・性質別経費内訳

・目的別経費

歳出予算は、コミュニティの推進や空港周辺対策（総務費）、生活保護や障がい者支援（民生費）、道路や公園の整備（土木費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費が比較的大きな比重を占めています。第16図は目的別経費の内訳です。

第16図 目的別経費内訳



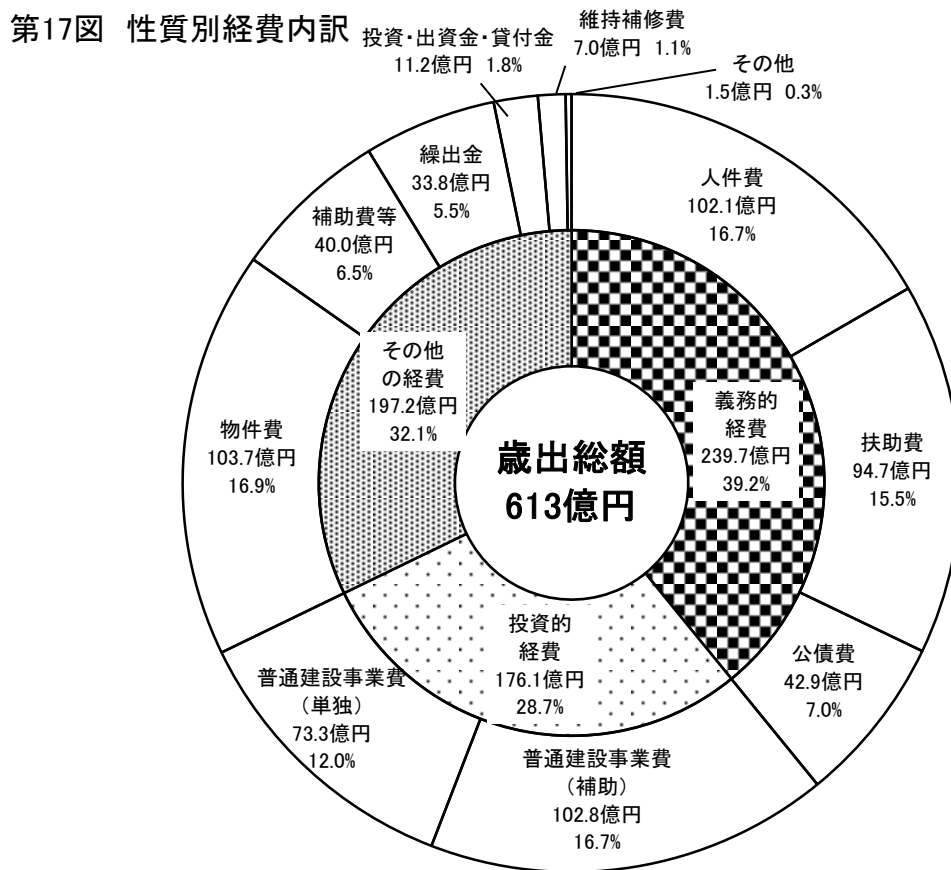
【用語解説】 目的別分類の内訳

目的別分類	説明
民生費	生活保護、障がい者支援、各種福祉手当、児童ホーム・保育園の管理・運営などのための経費。
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
衛生費	各種の健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。

・ 性質別経費

歳出予算は、行政の目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別の分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第17図は性質別経費の内訳です。



区分	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園の整備、学校建設等の支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等が該当します。

第 8 表は性質別経費の前年度比較です。

義務的経費 扶助費が増加しているのは、生活保護扶助費の増などによるものです。

投資的経費 新清掃工場整備事業、J R・京成成田駅中央口地区整備事業の減などによるものです。

その他の経費 補助費等の増加は、企業誘致奨励金の増などによるものです。

第 8 表 性質別経費前年度比較表

区分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	10,209,190	16.7	10,520,578	16.7	▲311,388	▲3.0
	扶助費	9,474,338	15.5	9,099,599	14.5	374,739	4.1
	公債費	4,287,722	7.0	4,264,129	6.8	23,593	0.6
	小計	23,971,250	39.2	23,884,306	38.0	86,944	0.4
投資的経費	17,610,544	28.7	19,501,143	31.0	▲1,890,599	▲9.7	
その他の経費	物件費	10,368,669	16.9	10,308,752	16.4	59,917	0.6
	維持補修費	702,948	1.1	727,262	1.1	▲24,314	▲3.3
	補助費等	3,997,876	6.5	3,880,749	6.2	117,127	3.0
	繰出金	3,373,647	5.5	3,252,947	5.2	120,700	3.7
	投資・出資・貸付金	1,122,706	1.8	1,101,007	1.8	21,699	2.0
	その他	152,360	0.3	143,834	0.3	8,526	5.9
小計	19,718,206	32.1	19,414,551	31.0	303,655	1.6	
合計	61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	▲1,500,000	▲2.4	

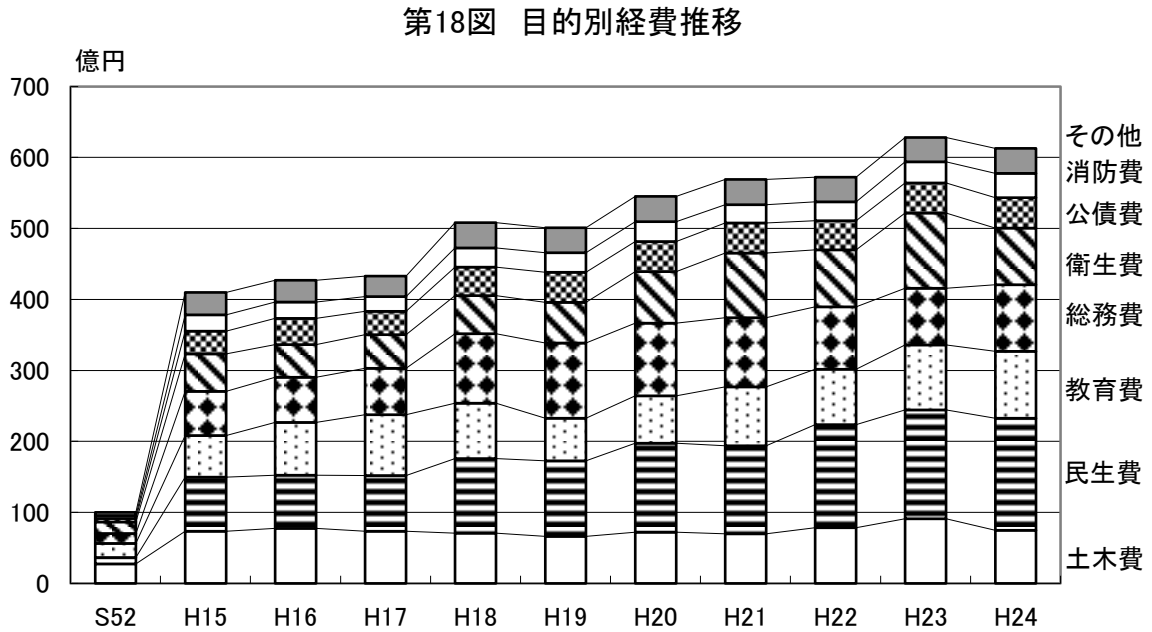
【用語解説】 性質別分類の内訳

性質別分類	説明
人件費	職員の給与や共済費、議員の報酬や手当、各種委員会委員などの非常勤特別職の職員の報酬などのための経費。
扶助費	生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などのための経費。
公債費	市債の元金や利息を返済するための経費。
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得など、資本形成のための経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入費、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などのための経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。

補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
その他	積立金など。

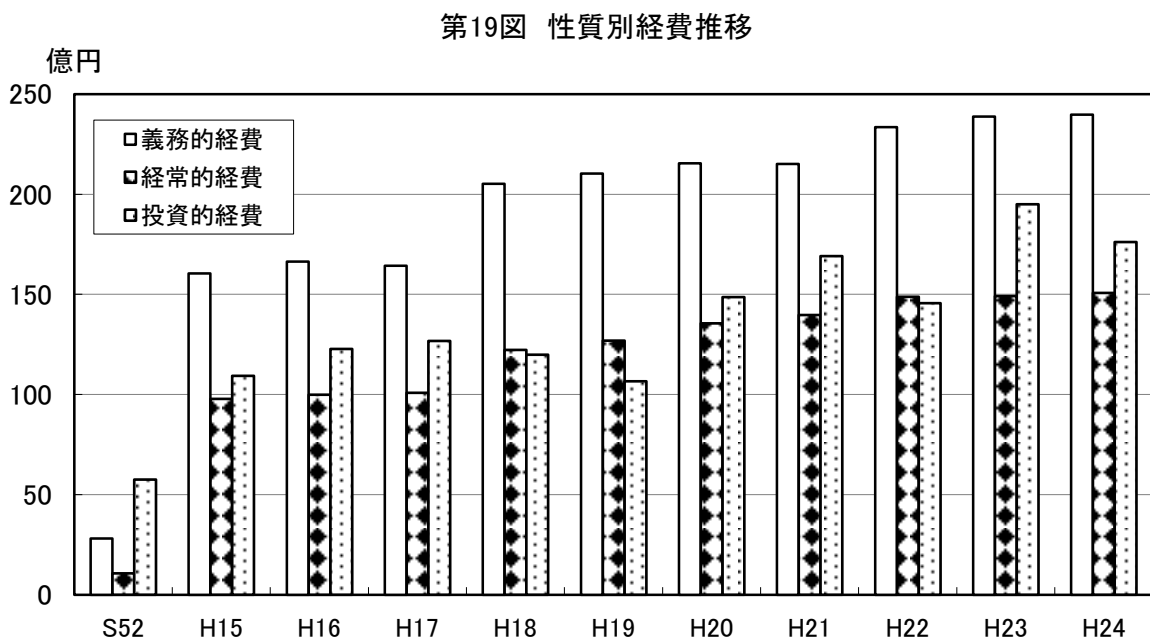
○目的別経費推移

第18図は目的別経費の推移を示しています。



○性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移を示しています。



○歳出予算額の推移

第9表 歳出予算額推移

空港開港前と最近10年間の当初予算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和52年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
歳出 (目的別)	議会費	107,276	397,628	401,679	407,673	572,385	
	総務費	1,371,492	6,232,409	6,363,669	6,552,138	9,794,607	
	民生費	907,620	7,593,818	7,467,495	7,841,557	10,485,242	
	衛生費	1,656,395	5,269,400	4,608,093	4,724,507	5,358,409	
	労働費	0	39,650	39,032	38,811	33,682	
	農林水産業費	282,439	1,174,872	1,128,136	980,776	1,425,307	
	商工費	73,620	1,449,518	1,414,971	1,390,770	1,429,141	
	土木費	2,750,674	7,363,697	7,774,851	7,355,787	7,081,705	
	消防費	411,485	2,323,492	2,260,725	2,040,169	2,689,503	
	教育費	1,987,699	5,867,034	7,420,702	8,572,722	7,800,389	
	災害復旧費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000	
	公債費	453,928	3,186,478	3,718,643	3,293,058	4,027,599	
	諸支出金	1,000	4	4	32	31	
	予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
目的別合計		10,024,998	41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	1,840,926	9,262,594	9,149,377	9,073,630	11,237,257
		扶助費	519,042	3,597,628	3,775,272	4,064,361	5,249,872
		公債費	453,895	3,186,441	3,718,631	3,293,058	4,027,599
		小計	2,813,863	16,046,663	16,643,280	16,431,049	20,514,728
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	3,888,060	1,108,546	1,276,856	2,166,464	3,968,023
		普通建設事業費（単独）	1,859,338	9,814,882	10,986,360	10,507,360	8,015,920
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
		小計	5,748,768	10,925,428	12,265,216	12,675,824	11,985,943
	その他の経費	物件費	789,589	7,344,022	7,515,188	7,545,568	8,735,181
		維持補修費	94,161	544,688	545,650	594,301	747,929
		補助費等	184,476	1,883,845	1,924,788	1,945,384	2,737,995
		積立金	1,868	502,027	2,028	4,780	505,424
		投資及び出資金	1,420	157,833	164,112	418,331	858,732
		貸付金	14,600	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		繰出金	356,253	2,495,494	2,539,738	2,584,763	3,614,068
		予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	小計	1,462,367	14,027,909	13,791,504	14,193,127	18,299,329	
性質別合計		10,024,998	41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000	

(単位：千円)

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	区 分	
491,164	411,460	417,573	407,502	422,701	488,084	議会費	歳出 (目的別)
10,617,035	10,220,434	9,736,267	8,786,290	7,970,924	9,365,863	総務費	
10,616,037	12,575,016	12,437,531	14,549,278	15,328,558	15,763,002	民生費	
5,712,077	7,278,265	9,101,095	8,031,657	10,595,412	7,993,767	衛生費	
31,671	39,362	38,292	92,679	87,705	49,746	労働費	
1,432,555	1,472,868	1,436,425	1,282,600	1,241,882	1,215,441	農林水産業費	
1,444,460	1,498,132	1,583,752	1,531,659	1,544,598	1,686,226	商工費	
6,637,909	7,191,678	6,966,939	7,820,498	9,103,783	7,484,326	土木費	
2,760,754	2,799,979	2,568,018	2,643,302	2,968,702	3,402,812	消防費	
6,010,882	6,656,794	8,286,790	7,789,436	9,169,405	9,461,008	教育費	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧費	
4,242,953	4,253,177	4,224,517	4,133,762	4,264,129	4,287,722	公債費	
503	835	801	29,337	201	3	諸支出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	目的別合計	
11,259,375	10,908,631	10,648,428	10,709,729	10,520,578	10,209,190	人件費	義務的経費
5,528,012	6,383,867	6,645,881	8,509,089	9,099,599	9,474,338	扶助費	
4,242,953	4,253,177	4,224,517	4,133,762	4,264,129	4,287,722	公債費	
21,030,340	21,545,675	21,518,826	23,352,580	23,884,306	23,971,250	小計	投資的経費
3,707,792	7,570,987	7,465,910	6,673,164	11,592,648	10,274,273	普通建設事業費 (補助)	
6,945,953	7,287,443	9,446,954	7,888,620	7,906,495	7,334,271	普通建設事業費 (単独)	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧事業費	その他の経費
10,655,745	14,860,430	16,914,864	14,563,784	19,501,143	17,610,544	小計	
9,311,880	9,516,991	9,626,824	10,031,944	10,308,752	10,368,669	物件費	
740,392	715,555	719,957	737,260	727,262	702,948	維持補修費	その他の経費
2,643,698	3,326,571	3,625,982	4,102,221	3,880,749	3,997,876	補助費等	
21,106	40,449	46,800	40,762	43,834	52,360	積立金	
1,116,977	171,564	127,807	96,836	101,007	122,706	投資及び出資金	
1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	貸付金	
3,479,862	3,222,765	3,218,940	3,174,613	3,252,947	3,373,647	繰出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
18,413,915	18,093,895	18,466,310	19,283,636	19,414,551	19,718,206	小計	
50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	性質別合計	

○ 1人当たりの予算額

平成 24 年度一般会計当初予算額は 613 億円です。平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 126,801 人で予算額を割った「市民 1 人当たりに使われるお金」は 483,435 円となります。また、「1 人当たりの市税負担額」は 234,331 円です。

 <p>民生費 124,313 円</p>	 <p>教育費 74,449 円</p>	 <p>総務費 73,863 円</p>
 <p>衛生費 63,042 円</p>	 <p>土木費 59,024 円</p>	 <p>公債費 33,815 円</p>
 <p>消防費 26,836 円</p>	 <p>商工費 13,298 円</p>	 <p>農林水産業費 9,585 円</p>
<p>その他 5,046 円</p>		
<p>市民 1 人当たりに使われるお金 483,435 円</p>		
<p>市民 1 人当たりの市税負担額 234,331 円</p>		
<p>市民 1 人当たりの市民税個人分 58,750 円</p>		

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位:千円)

	昭和52年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国民健康保険（事業勘定）	975,646	5,133,469	5,533,307	6,249,732	6,579,981	8,962,897
うち一般会計繰入	10,000	585,667	598,153	639,236	718,952	1,127,672
国民健康保険（施設勘定）						128,771
うち一般会計繰入						
下水道事業	572,127	2,689,257	2,648,081	2,620,350	2,386,269	2,316,233
うち一般会計繰入	133,828	862,469	888,681	867,328	871,513	929,580
公設地方卸売市場	157,550	392,426	369,506	357,603	255,635	245,353
うち一般会計繰入	51,637	202,364	192,421	186,101	93,779	91,144
老人保健		4,732,539	4,865,417	4,647,592	4,522,005	6,130,093
うち一般会計繰入		254,003	306,218	297,398	323,026	475,301
介護保険		2,135,360	2,403,338	2,683,224	2,745,072	3,722,315
うち一般会計繰入		305,671	346,252	403,750	420,038	551,206
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通災害共済	12,833					
うち一般会計繰入	3,686					
農業集落排水事業						668,605
うち一般会計繰入						131,443
簡易水道事業						1,415,634
うち一般会計繰入						
水道事業	229,157	2,254,977	2,607,089	2,334,061	2,529,297	3,282,605
うち一般会計繰入						
合 計	2,327,942	17,338,028	18,426,738	18,892,562	19,018,259	26,872,506
うち一般会計繰入	356,253	2,210,174	2,331,725	2,393,813	2,427,308	3,306,346
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険（事業勘定）	10,090,265	10,350,405	10,766,978	10,896,427	11,362,708	11,642,996
うち一般会計繰入	1,127,994	1,163,054	1,255,139	1,293,284	1,390,388	1,469,456
国民健康保険（施設勘定）	133,026	152,626	142,486	149,911	177,721	168,686
うち一般会計繰入						
下水道事業	2,152,308	2,176,593	2,195,083	2,090,095	2,079,265	2,069,066
うち一般会計繰入	723,938	705,220	633,236	515,493	457,093	450,410
公設地方卸売市場	246,373	272,113	243,047	217,351	232,491	209,894
うち一般会計繰入	92,269	133,896	104,084	79,449	93,845	73,154
老人保健	6,653,011	722,156	31,289	2,235		
うち一般会計繰入	539,361	53,814	1,543	135		
介護保険	3,857,964	3,956,534	4,144,680	4,320,999	4,740,600	5,125,684
うち一般会計繰入	565,149	574,727	607,261	632,592	696,188	743,429
農業集落排水事業	440,288	362,604	171,279	161,314	162,539	164,231
うち一般会計繰入	140,687	136,214	137,832	128,553	128,102	129,510
後期高齢者医療		753,271	658,083	849,020	730,419	802,667
うち一般会計繰入		115,045	146,761	158,991	147,987	157,162
簡易水道事業	749,236	590,998	322,222	366,952	362,533	359,297
うち一般会計繰入		215,643	216,450	245,754	238,642	203,290
水道事業	3,446,149	3,982,149	3,961,906	3,883,180	3,941,102	3,223,701
うち一般会計繰入		135,868	155,115	113,037	108,281	227,708
合 計	27,768,620	23,319,449	22,637,053	22,937,484	23,789,378	23,766,222
うち一般会計繰入	3,189,398	3,233,481	3,257,421	3,167,288	3,260,526	3,454,119

※ 簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。
老人保健特別会計については、平成22年度末で廃止となりました。

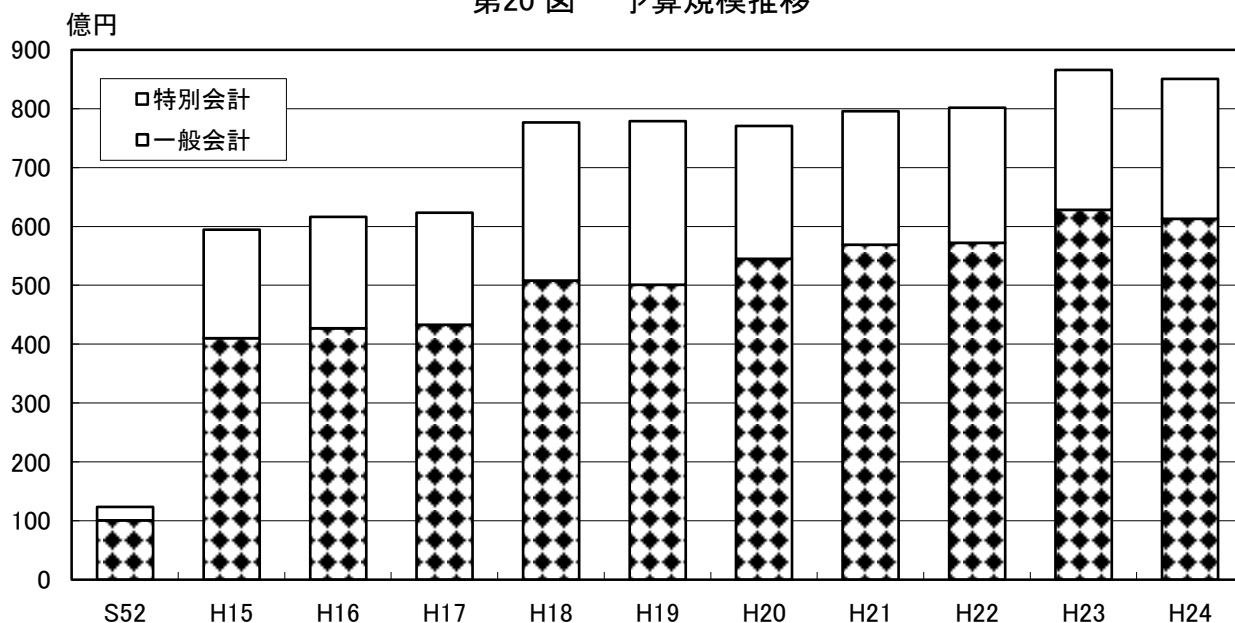
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることができる会計です。

特別会計の予算は、市の予算総額の約 30%を占めており、一般会計からの繰入総額も平成 24 年度で約 34 億 5 千万円計上されています。

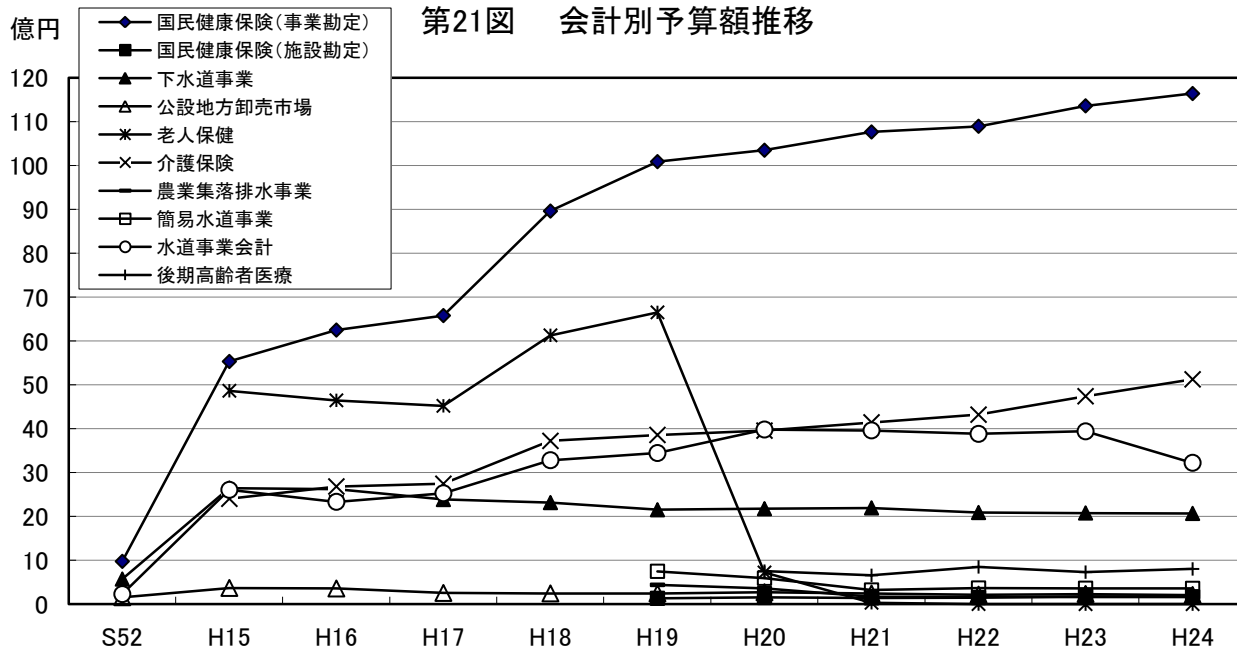
下水道事業及び公設地方卸売市場などは、その性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険及び介護保険などは被保険者の疾病、要介護度などに応じた保険給付の増大により増加傾向にあります。

第 20 図及び第 21 図は、予算規模及び会計別予算額の推移を示しています。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移



第4節 国と県の予算概要

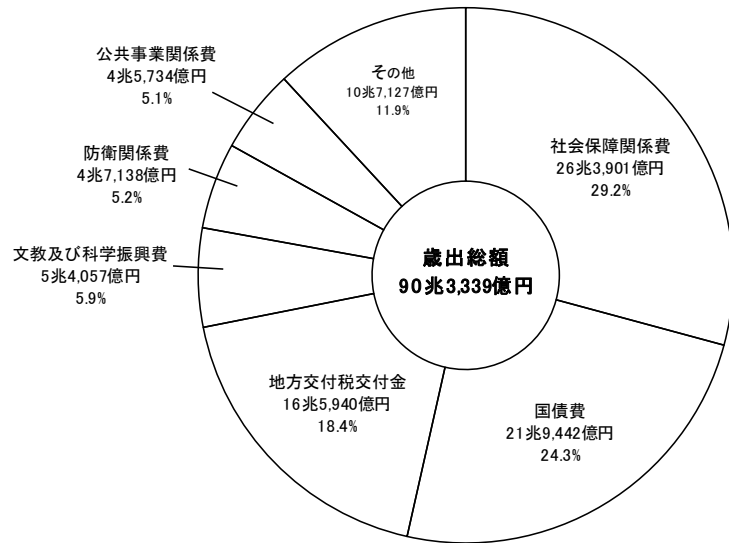
1) 国の予算概要

平成24年度予算は東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境対策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に取組みます。

また、我が国財政への信認を確保していくため、行政刷新会議の「提言型政策仕分け」等も活用しつつ既存歳出の見直しを進め、「中期財政フレーム」に基づいて予算編成を行いました。

以上の方針に基づき編成された平成24年度の国の一般会計本予算は90兆3,339億円となり、前年度比2兆777億円、2.2%の減額となっています。歳出の内訳は第22図のとおりとなっています。

第22図 国の一般会計本予算



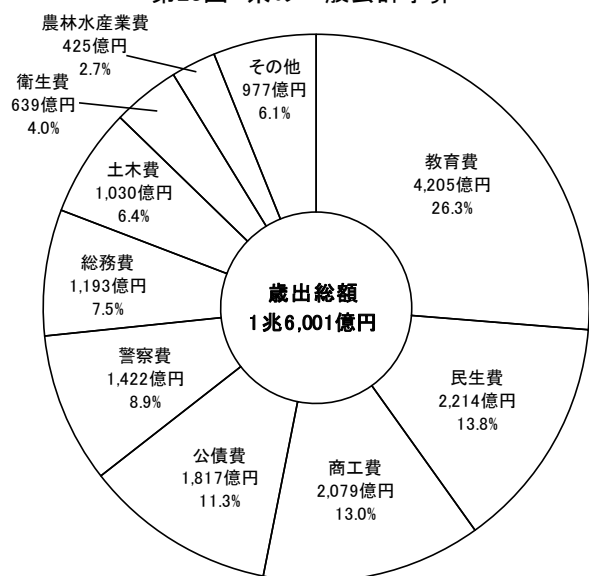
2) 県の予算概要

歳入については、実質的な地方交付税は増額が見込まれますが、消費や企業収益の低迷などにより、県税については地方消費税や法人関係税を中心に減額が見込まれます。

一方、歳出においては、社会保障費をはじめとする義務的経費が引き続き増加する見込みであり、厳しい財政状況になることが見込まれます。

平成24年度の県の一般会計予算の規模は、1兆6,001億円となり、前年度比406億円、2.6%の増額となっています。歳出の内訳は第23図のとおりとなっています。

第23図 県の一般会計予算



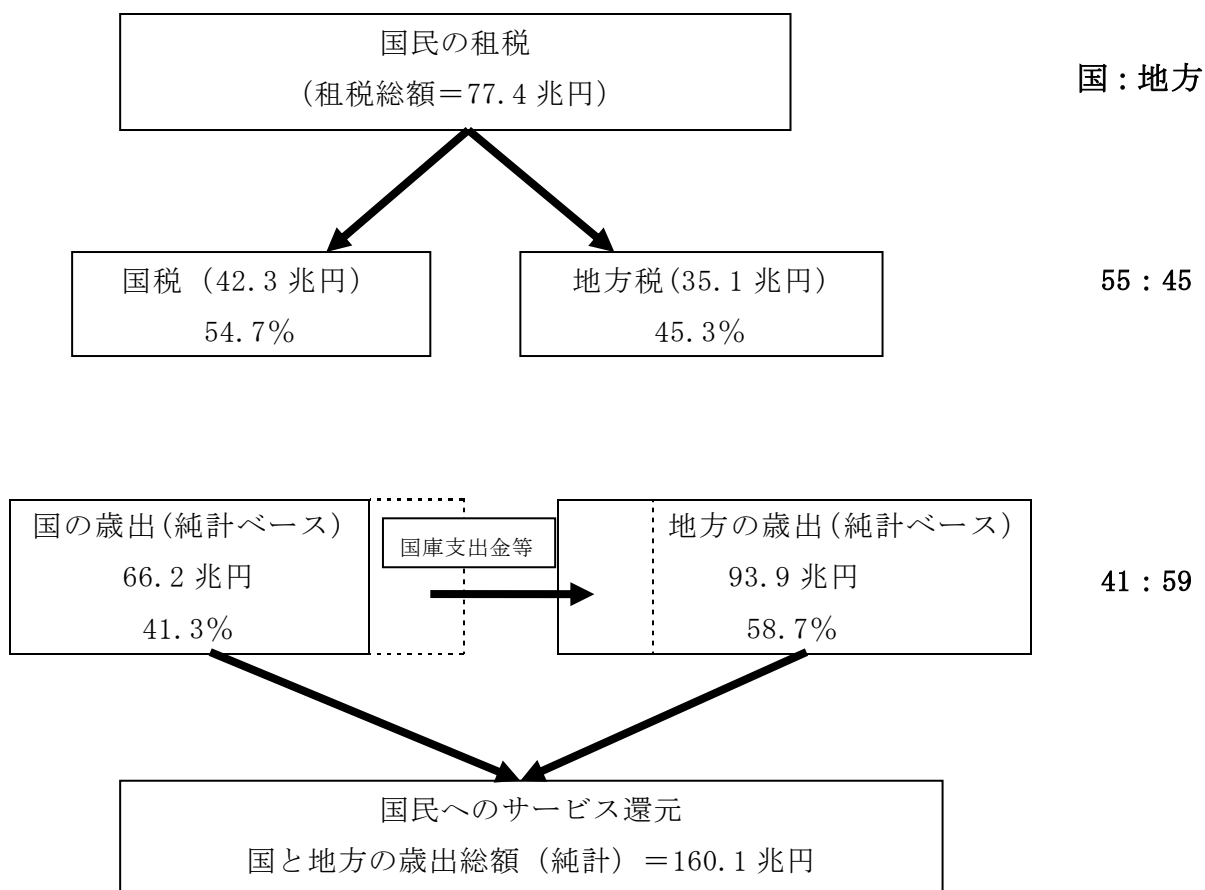
3) 国と地方間の財源配分

我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 55 : 45 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 41 : 59 となっており、最終支出と税源配分の間には大きな開きが存在しています。

これを平成 22 年度決算でみると、租税収入は全体で 77.4 兆円、うち国税が 42.3 兆円、地方税が 35.1 兆円です。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 66.2 兆円に対し、地方は 93.9 兆円となります。第 24 図はこの財源移転のしくみを図解して説明したものです。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ（平成 22 年度）



第3章 平成23年度決算（見込み）

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

本市の平成23年度の一般会計及び特別会計6会計の歳入決算額は854億4,680万円で前年度比10.1%の増、歳出決算額は808億1,180万円で前年度比10.2%の増、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は46億3,500万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は27億3,536万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は887億4,762万円で前年度比9.3%の増、支出額を加えた歳出総額は848億6,706万円で前年度比9.9%の増となりました。

第11表 会計別決算総括表

(単位：千円)

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財源	実質収支
一般会計		64,794,163	60,937,412	3,856,751	1,884,484	1,972,267
特別 会計	国民健康保険（事業勘定）	12,297,464	11,822,488	474,976	0	474,976
	国民健康保険（施設勘定）	180,586	166,869	13,717	0	13,717
	下水道事業	2,140,534	2,078,831	61,703	15,157	46,546
	公設地方卸売市場	216,684	213,640	3,044	0	3,044
	介護保険	4,888,473	4,686,791	201,682	0	201,682
	農業集落排水事業	167,335	162,199	5,136	0	5,136
	後期高齢者医療	761,561	743,569	17,992	0	17,992
	小計	20,652,637	19,874,387	778,250	15,157	763,093
合計		85,446,800	80,811,799	4,635,001	1,899,641	2,735,360
簡易水道 事業	収益的収支	267,682	267,404			
	資本的収支		71,991			
水道事業	収益的収支	1,798,231	1,748,766			
	資本的収支	1,234,909	1,967,095			
総計		88,747,622	84,867,055			

【用語解説】

① 公営企業会計

上下水道事業や市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰り越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

④ 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて毎年定期的に調査、集計した基礎的な統計のことで、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をまとめた普通会計と公営事業会計に分かれており、地方財政施策の実施及び立案の検討資料等に活用されています。

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比11.0%増の647億6,152万円、歳出が11.2%増の609億477万円となりました。

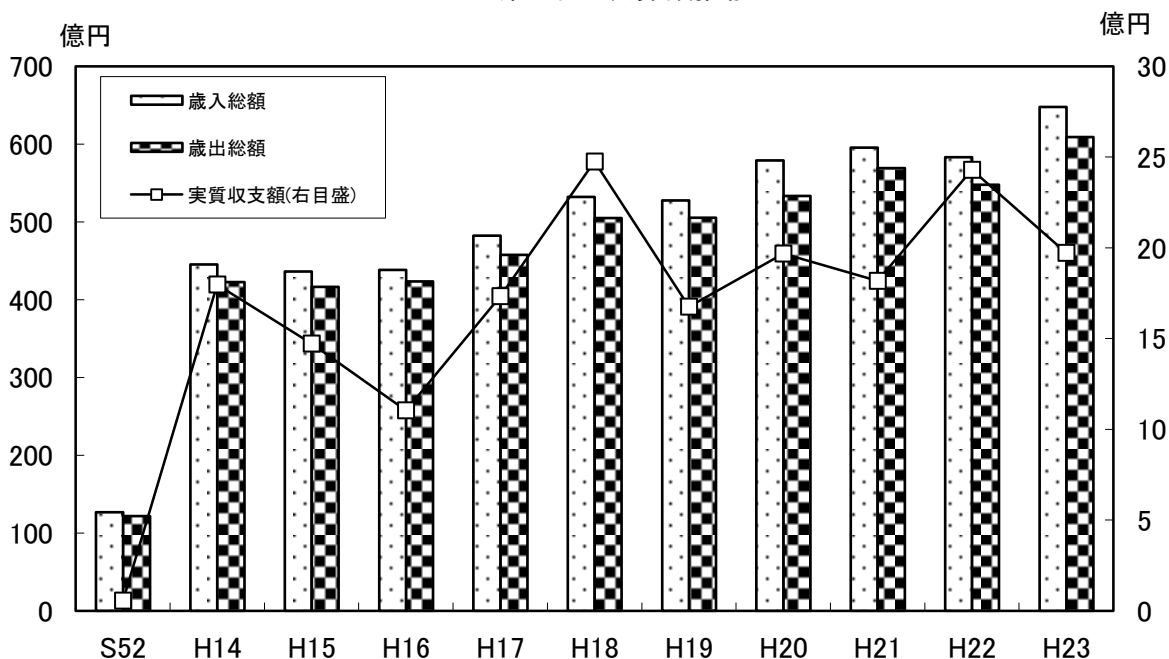
形式収支は38億5,675万円、実質収支は19億7,227万円となりました。

第25図は、成田空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。第26図及び第27図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

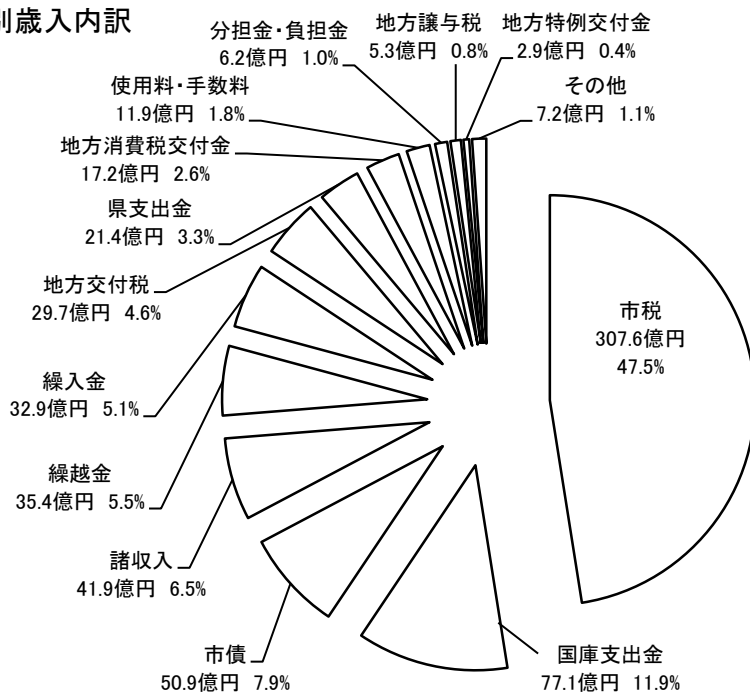
第12表 普通会計決算額 (単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	64,761,517	58,325,105	6,436,412	11.0%
歳出総額	60,904,766	54,786,696	6,118,070	11.2%
形式収支	3,856,751	3,538,409	318,342	9.0%
繰越財源	1,884,484	1,108,580	775,904	70.0%
実質収支	1,972,267	2,429,829	▲457,562	▲18.8%

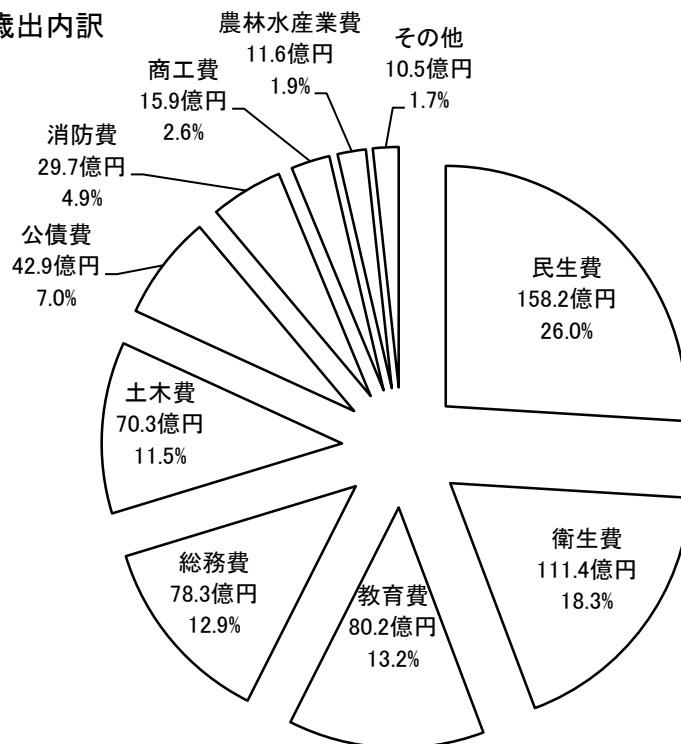
第25図 決算額推移



第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、本市では、「一般会計」のみがその範囲となります。

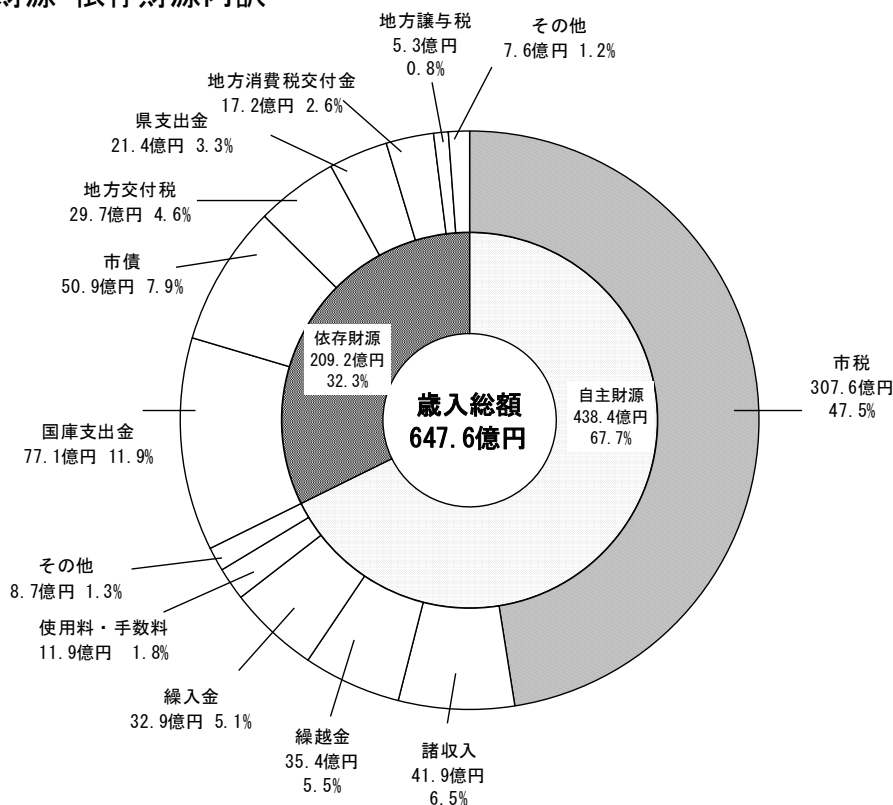
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

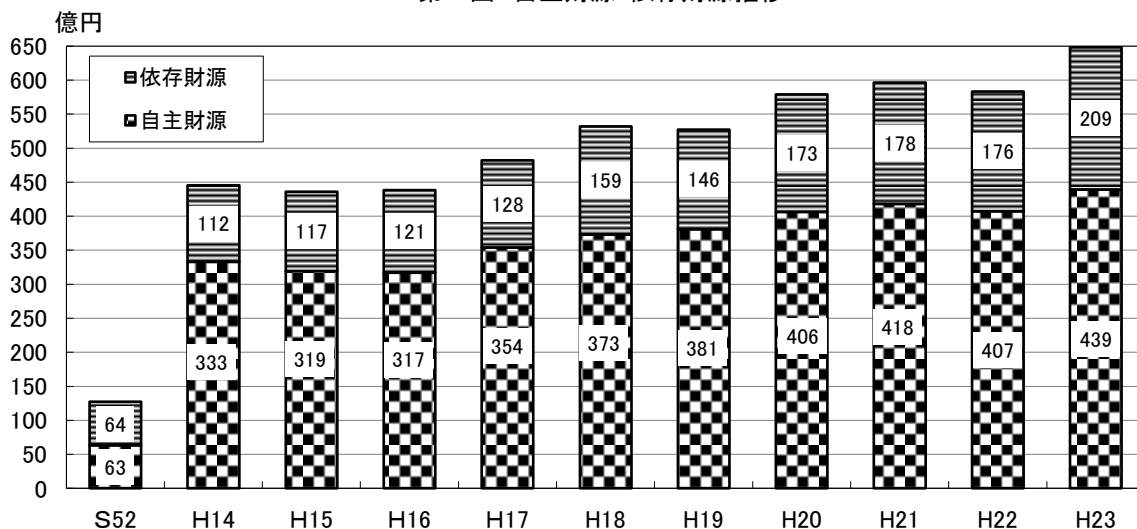
第28図は歳入の内訳を、第29図は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成23年度決算における自主財源の割合は67.7%と高く、その中でも市税が約70%を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



第29図 自主財源・依存財源推移



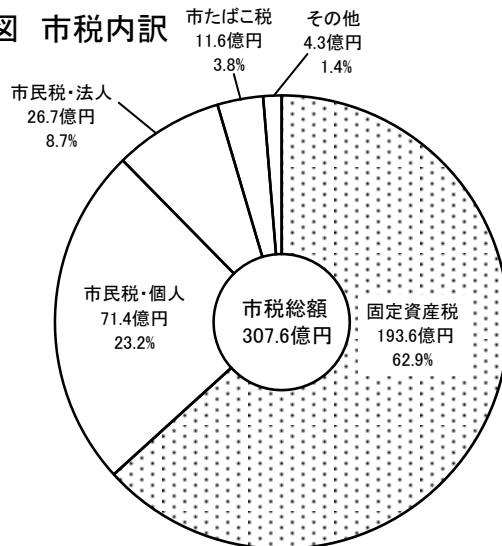
○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 23 年度決算額は 307 億 6 千万円で、歳入全体の 47.5%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 62.9%です。これは、成田国際空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 22 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較してもその高さがわかります。固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされ、安定した財政運営ができることとなります。第 30 図は市税の内訳を、第 31 図は市税の構成割合の比較を示しています。

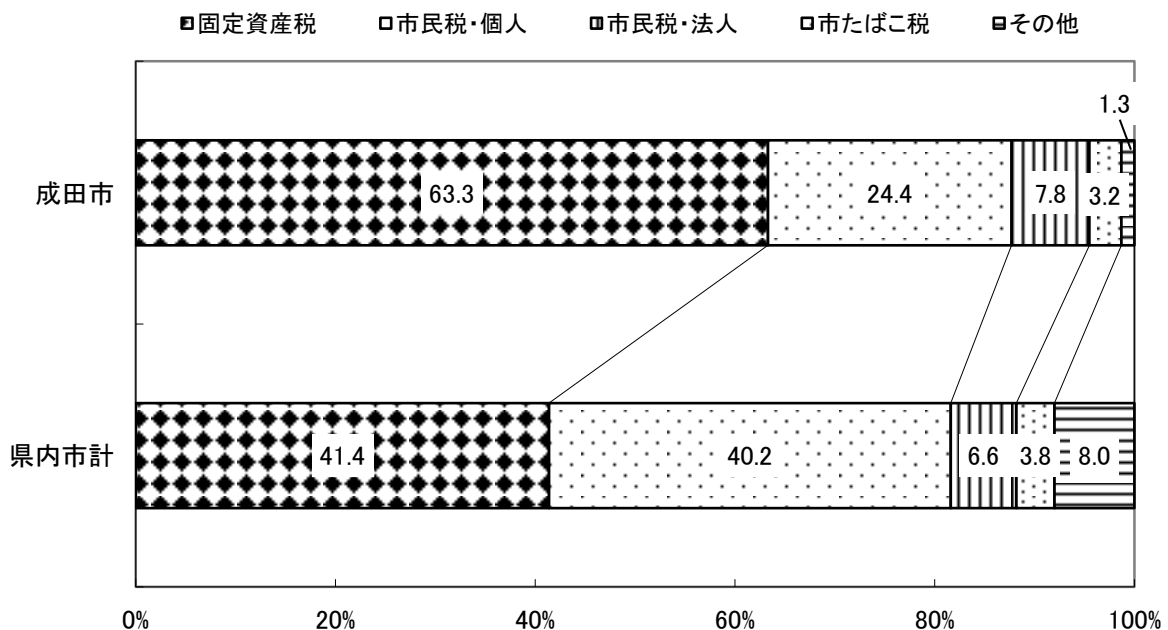
第 32 図の市税の推移を見ると、平成 17 年度以降は大規模な空港関連企業の法人市民税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加が続いていましたが、平成 21 年度は企業の業績悪化による法人市民税の大幅な減収により、減少となっています。

また固定資産税はここ数年、評価替え及び大規模償却資産に対する県課税の発生などの要因により微増で推移していましたが、平成 20 年度は大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより増加しました。

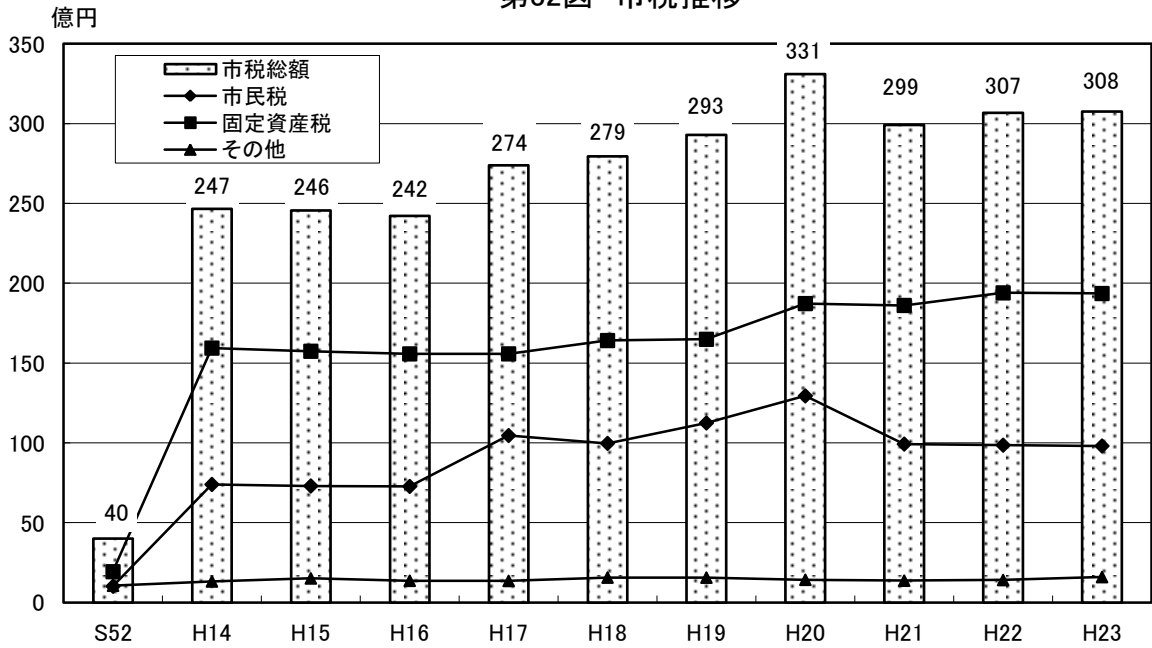
第30図 市税内訳



第31図 市税構成割合比較(平成22年度決算)



第32図 市税推移



第13表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和52年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市民税	1,018,905	7,398,335	7,303,307	7,272,797	10,460,481	9,969,090
個人	747,372	5,418,753	5,064,226	4,919,551	5,180,761	6,212,245
法人	271,533	1,979,582	2,239,081	2,353,246	5,279,720	3,756,845
固定資産税	1,930,446	15,937,236	15,740,544	15,574,615	15,575,842	16,410,547
軽自動車税	17,612	93,897	96,263	101,171	106,409	149,309
市たばこ税	193,275	943,123	993,059	1,043,132	1,032,555	1,190,265
鉱産税	132	522	446	466	463	476
特別土地保有税	593,617	80,186	231,314	26,239	19,361	37,312
都市計画税	121,167	203,542	189,684	192,891	194,696	186,871
その他	127,187					
合計	4,002,341	24,656,841	24,554,617	24,211,311	27,389,807	27,943,870

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	11,247,332	12,942,600	9,926,224	9,858,166	9,806,231
個人	7,539,929	7,739,584	7,810,866	7,472,047	7,135,952
法人	3,707,403	5,203,016	2,115,358	2,386,119	2,670,279
固定資産税	16,487,915	18,725,625	18,608,575	19,396,397	19,356,512
軽自動車税	156,068	165,645	175,146	179,363	185,299
市たばこ税	1,183,235	1,045,240	975,292	1,010,446	1,165,578
鉱産税	465	463	470	467	468
特別土地保有税	27,936	16,110	20,429	14,110	36,963
都市計画税	194,218	198,942	198,317	205,651	205,825
その他					
合計	29,297,169	33,094,625	29,904,453	30,664,600	30,756,876

・ 固定資産税

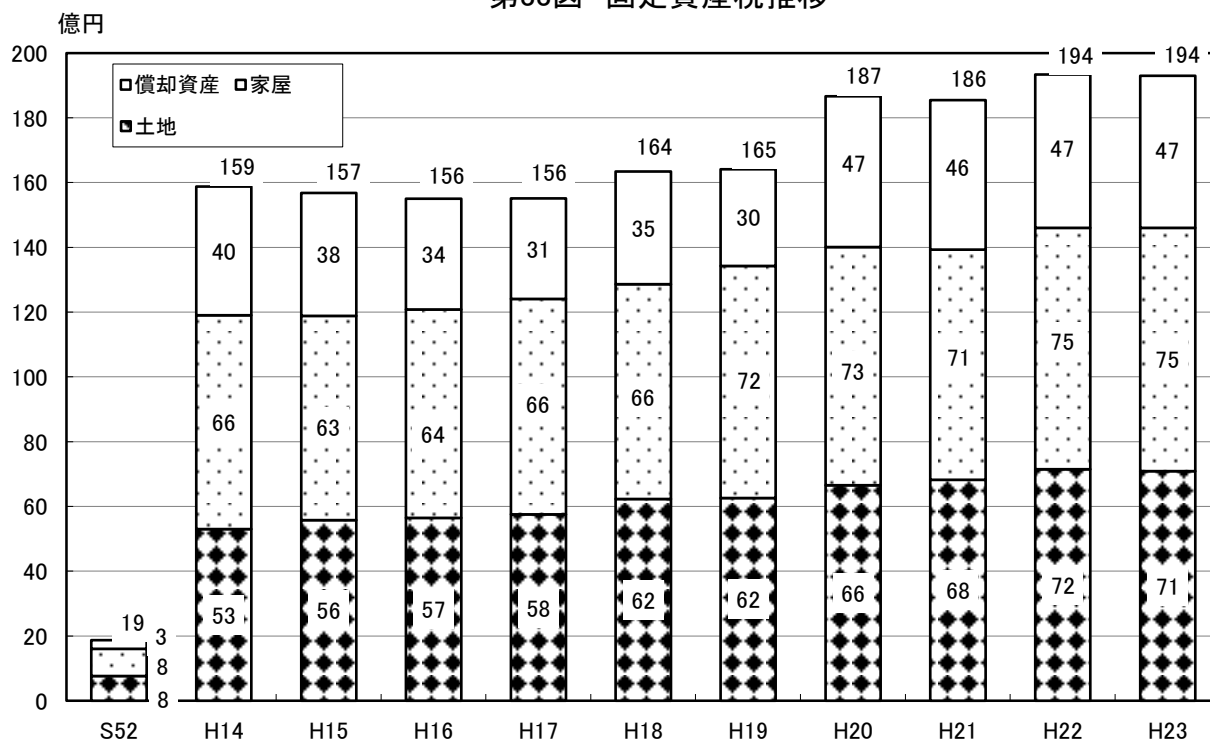
固定資産税は、平成 11 年度以降は微増傾向にありましたが、平成 14 年度をピークに減少し、平成 18 年度は旧下総町及び旧大栄町との合併により増加しました。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。

土地については、平成 15 年度の増加理由は、暫定平行滑走路の供用開始に伴う増収によるものです。平成 22 年度は、成田国際空港株式会社に係る課税標準の特例措置の改正により、増収となりました。

家屋については、平成 15 年度には建築資材費の下落等を反映した評価替えにより減少しましたが、平成 17 年度以降は増加傾向にあります。

償却資産については、企業の設備投資の動向により伸び率も増減しています。平成 15 年度以降、大規模償却資産に対する県課税が発生したことにより減少しましたが、平成 20 年度は、県課税が発生しなかったことにより増加しました。

第33図 固定資産税推移



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.6~0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産税の評価替え

土地・家屋の評価額については、3年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として3年間据え置かれます。平成 24 年度は基準年度となっています。

② 土地の価格の修正

土地の価格は原則として基準年度の価格を3年間据え置きますが、価格調査基

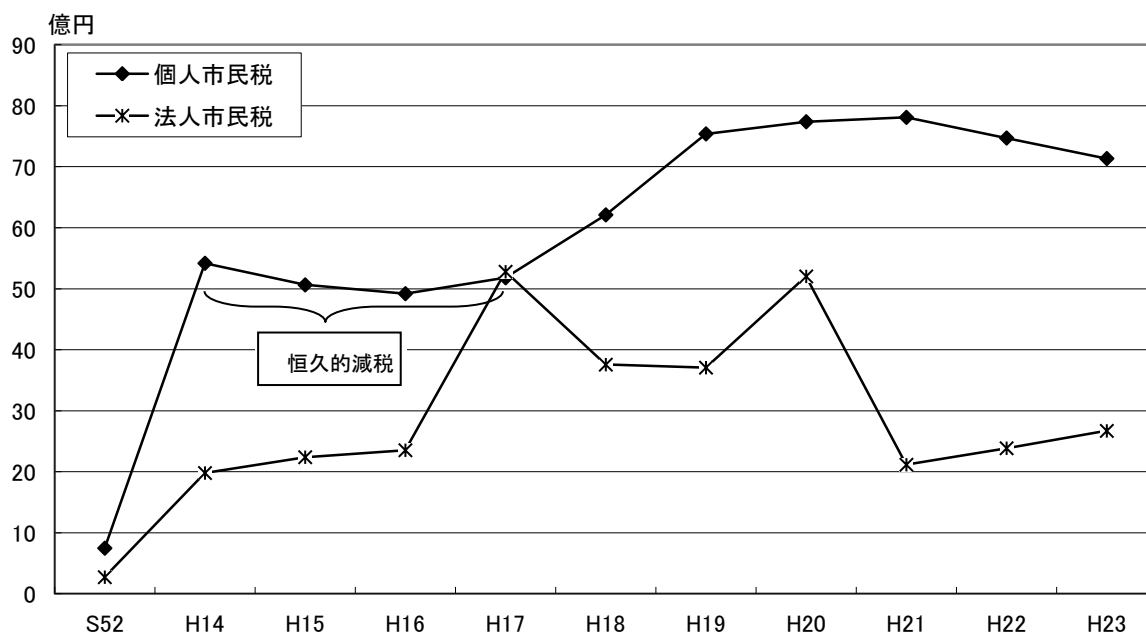
準日以降において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、基準年度以外でも価格を修正することができることになりました。

・市民税

個人市民税は、平成10年度から17年度までは、ほぼ横ばいで推移しています。これは、景気対策のために減税措置が実施されたためです。平成18～19年度は税制改正による老年者控除、老年者非課税措置及び定率減税の廃止、税源移譲などの要因により著しい増加となっています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成15年度以降は企業収益が回復基調にあることから増加に転じ、特に平成17年度は大規模な空港関連企業への法人市民税課税などの要因もあって伸びが著しく、個人市民税をしのぐ水準となっていますが、平成21年度は企業の業績悪化により、大幅な減収となりました。第34図は市民税の推移を示しています。

第34図 市民税推移



【用語解説】

① 税源移譲

納税者が国に納める税（国税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（地方税）を増やすことで、国から地方へ税源を移すことです。「地方にできることは地方に」という方針の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指す「三位一体の改革」の一環として平成19年度から行われたものです。

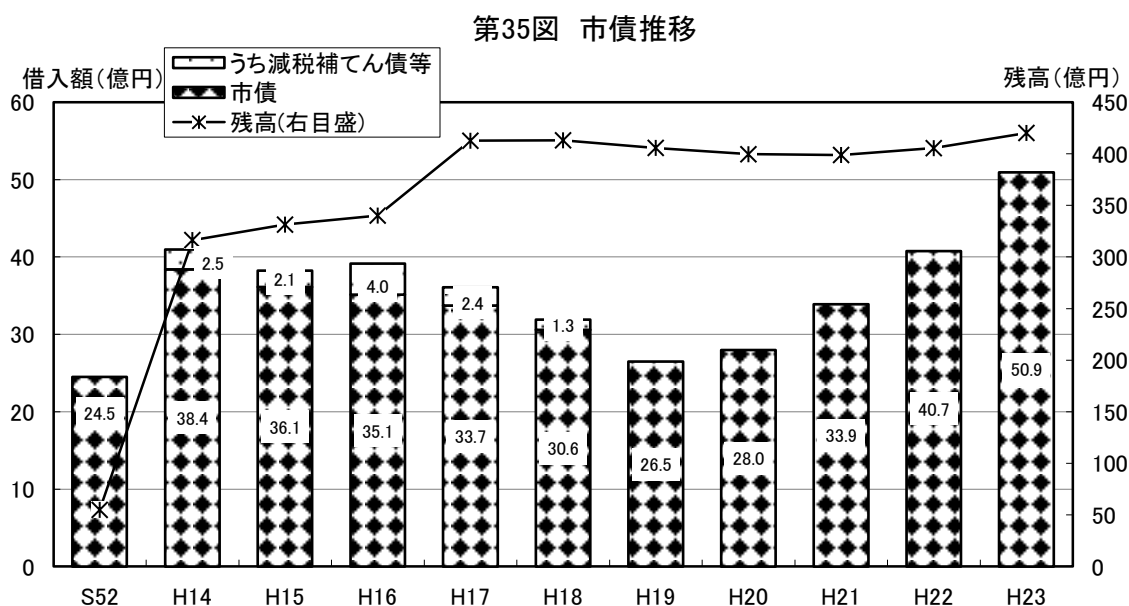
② 償却資産に対する課税の特例

本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

○市債

平成 23 年度の市債借入額は 50 億 9 千万円です。主なものとしては、新清掃工場整備事業債で 21 億 4 千万円、小学校増築事業債で 4 億 2 千万円、J R 駅前再開発整備事業債で 3 億 7 千万円、スポーツ広場整備事業債で 3 億 6 千万円、中学校建設事業債で 2 億 3 千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比 10 億 2 千万円（25.1%）の増となりました。市債残高は、平成 23 年度末で 420 億 2 千万円となり、前年より 14 億 7 千万円の増加となりました。

第 35 図は市債の推移を示しています。



【用語解説】

減税補てん債

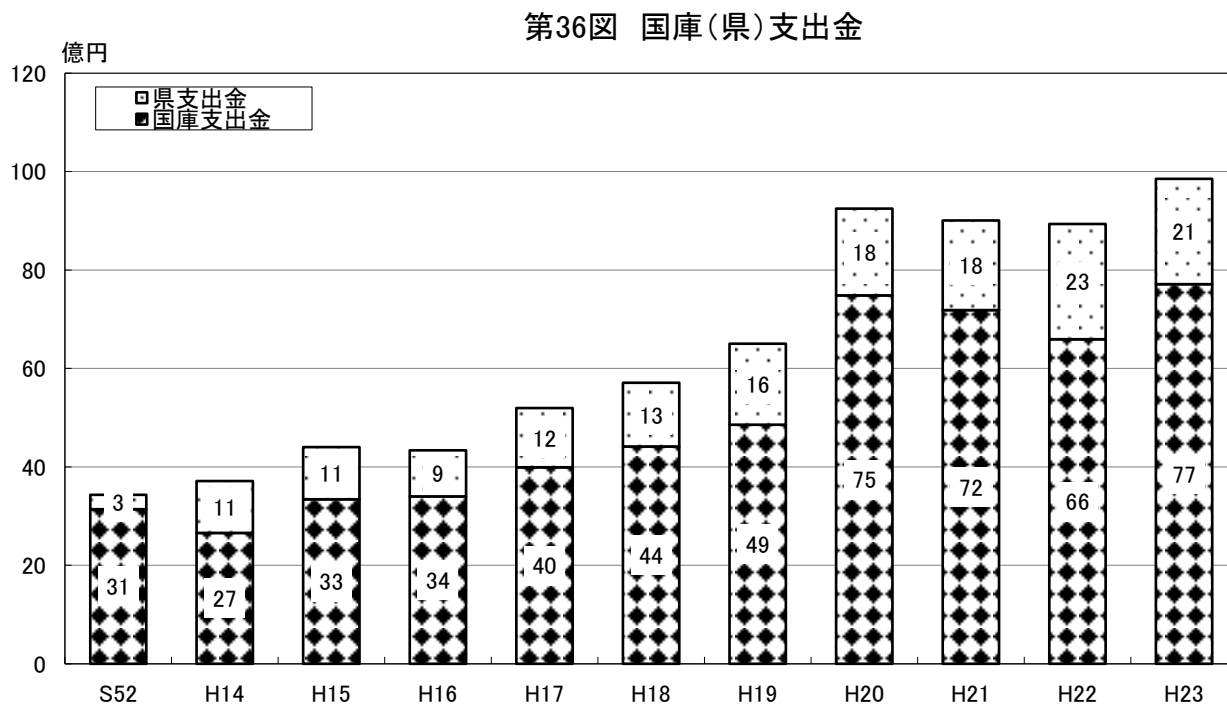
減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税などの減税が実施された場合に、その減収額を補てんするために借入れを行う地方債です。平成 7 年度及び平成 10 年度から 18 年度までの間に発行しています。平成 11 年度からは恒久的減税に伴う地方税の代替的な財源として、地方特例交付金が創設され、減収額の 4 分の 3（たばこ税の増収分は控除）が交付されており、残りの 4 分の 1 を減税補てん債で賄っています。このため、平成 11 年度以降の減税補てん債の額は減少していますが、平成 16 年度は先行減税分が増えています。

○その他の歳入

・国庫（県）支出金

国庫（県）支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成23年度は98億5千万円で、対前年度比9億1千万円（10.3%）の増加となりました。これは、循環型社会形成推進交付金で5億4千万円、市街地再開発事業費補助金で4億1千万円増加したことが主な要因となっています。

第36図は国庫（県）支出金の推移を示しています。



・ 県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
利子割交付金		137,583	100,031	95,897	66,875	54,667
配当割交付金				23,032	42,347	69,490
株式等譲渡所得割交付金				27,462	76,040	64,404
地方消費税交付金		1,215,059	1,410,461	1,573,900	1,463,817	1,772,864
ゴルフ場利用税交付金	47,095	199,855	192,549	193,929	182,507	244,789
自動車取得税交付金	80,533	243,339	294,556	275,468	312,665	401,918
交通安全対策特別交付金	8,418	22,842	24,969	24,067	25,990	31,145
特別消費税交付金						
合 計	136,046	1,818,678	2,022,566	2,213,755	2,170,241	2,639,277

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利子割交付金	72,337	71,495	59,156	55,133	41,709
配当割交付金	78,263	33,641	26,900	21,480	48,944
株式等譲渡所得割交付金	55,998	11,241	13,871	11,888	10,107
地方消費税交付金	1,729,587	1,590,347	1,678,422	1,675,537	1,714,485
ゴルフ場利用税交付金	255,315	247,887	245,170	226,667	207,341
自動車取得税交付金	357,363	286,154	187,771	157,605	136,687
交通安全対策特別交付金	30,164	26,418	25,776	24,514	24,324
特別消費税交付金					
合 計	2,579,027	2,267,183	2,237,066	2,172,824	2,183,597

・ 地方交付税

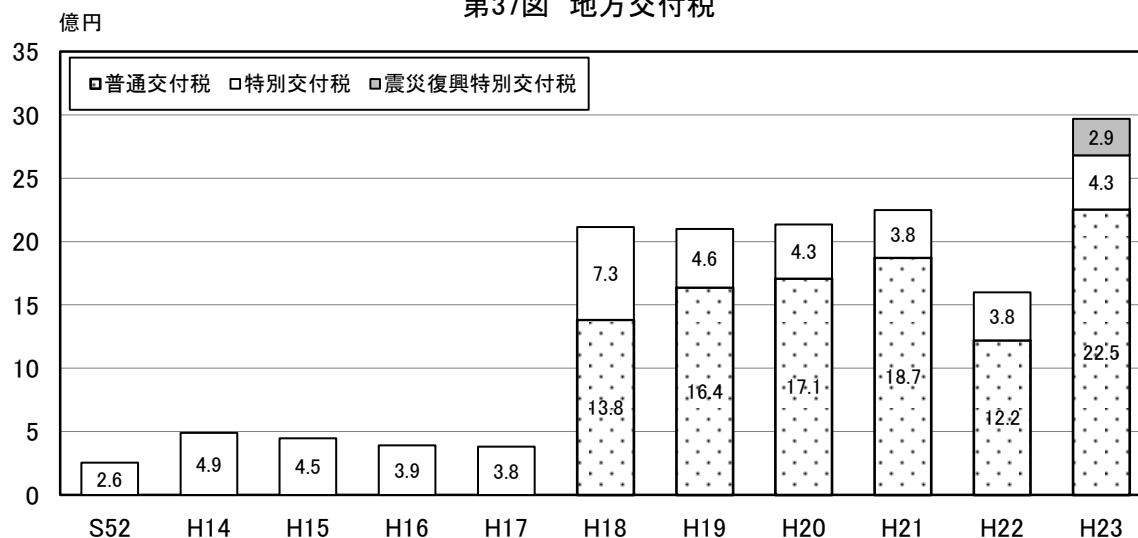
普通交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び旧大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は逡減した額）が保障されるため、平成 23 年度は 22 億 5 千万円の普通交付税が交付されました。

特別地方交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、平成 23 年度は 4 億 3 千万円の特別交付税が交付されました。

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興を目的に、平成 23 年度から交付されています。本市では 2 億 9 千万円が交付されました。

第 37 図は地方交付税の推移を示しています。

第37図 地方交付税



・ 使用料、手数料、分担金・負担金

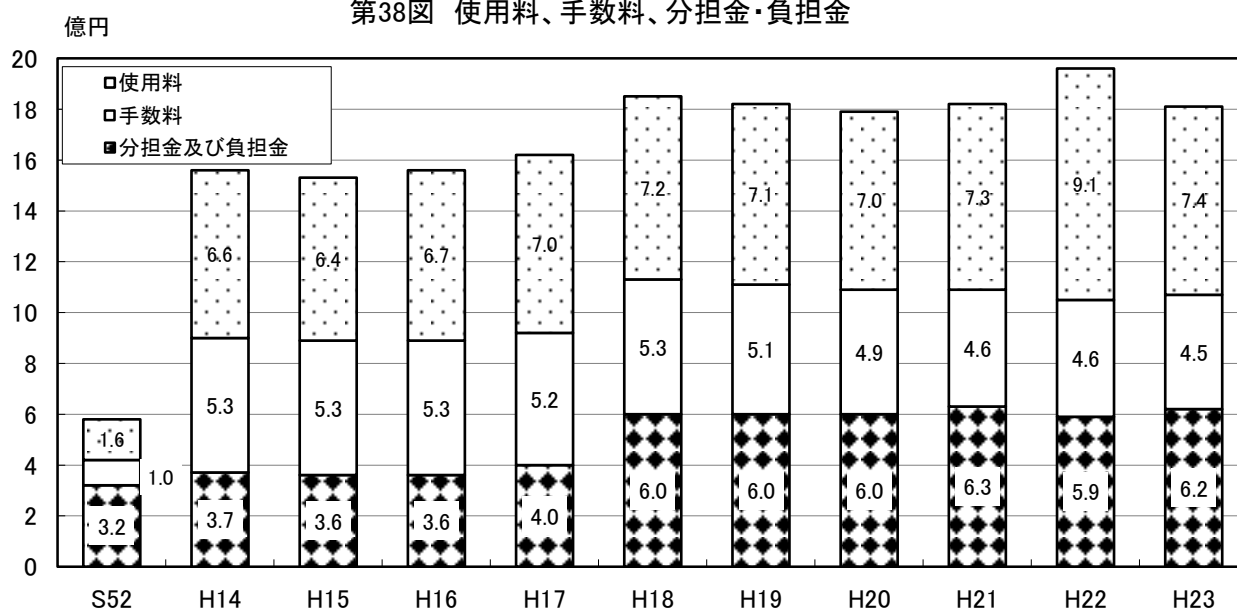
使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てるもので、分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。

第38図 使用料、手数料、分担金・負担金



○歳入決算額の推移

第15表は、空港開港前と最近10年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第15表 歳入決算額推移

区 分		昭和52年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
自主財源	市税	4,002,341	24,656,841	24,554,617	24,211,311	27,389,807	
	その他	諸収入	838,617	3,590,450	2,727,310	2,949,506	3,130,366
		分担金及び負担金	318,354	367,289	356,626	363,272	397,599
		使用料及び手数料	261,104	1,194,912	1,165,369	1,202,308	1,218,195
		財産収入	632,165	921,110	238,880	101,820	185,087
		繰越金	243,916	2,256,256	2,248,411	1,977,651	1,474,831
		繰入金		328,377	635,662	918,490	1,615,535
		寄附金	12,419	5,612	3,770	23,479	33,370
		計	2,306,575	8,664,006	7,376,028	7,536,526	8,054,983
合 計	6,308,916	33,320,847	31,930,645	31,747,837	35,444,790		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	3,142,337	2,660,432	3,340,359	3,397,283	3,992,151
		県支出金	288,715	1,052,207	1,061,258	942,590	1,202,344
		計	3,431,052	3,712,639	4,401,617	4,339,873	5,194,495
	市債		2,451,400	4,095,679	3,823,500	3,913,600	3,607,100
	その他	地方消費税交付金		1,215,059	1,410,461	1,573,900	1,463,817
		地方特例交付金		673,408	566,713	599,101	600,756
		地方交付税	255,538	490,064	447,131	393,151	382,113
		地方譲与税	96,773	398,584	419,774	610,240	826,619
		自動車取得税交付金	80,533	243,339	294,556	275,468	312,665
		ゴルフ場利用税交付金	47,095	199,855	192,549	193,929	182,507
		利子割交付金		137,583	100,031	95,897	66,875
		配当割交付金				23,032	42,347
		株式等譲渡所得割交付金				27,462	76,040
		交通安全対策特別交付金	8,418	22,842	24,969	24,067	25,990
		特別消費税交付金					
	計	488,357	3,380,734	3,456,184	3,816,247	3,979,729	
	合 計	6,370,809	11,189,052	11,681,301	12,069,720	12,781,324	
	総 計		12,679,725	44,509,899	43,611,946	43,817,557	48,226,114

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	区 分	
27,943,870	29,297,169	33,094,625	29,904,453	30,664,600	30,756,876	市税	
3,119,506	3,482,819	3,140,480	3,123,983	3,353,149	4,188,657	諸収入	自主財源 その他
602,890	604,314	604,657	632,750	593,132	624,410	分担金及び負担金	
1,242,105	1,217,927	1,181,126	1,193,654	1,375,630	1,190,467	使用料及び手数料	
150,327	170,142	197,277	147,552	279,545	135,581	財産収入	
2,461,082	2,738,352	2,216,076	4,564,980	2,646,032	3,538,409	繰越金	
1,776,280	611,553	131,135	2,243,277	1,822,392	3,293,314	繰入金	
3,842	6,050	3,265	4,555	4,369	114,735	寄附金	
9,356,032	8,831,157	7,474,016	11,910,751	10,074,249	13,085,573	計	
37,299,902	38,128,326	40,568,641	41,815,204	40,738,849	43,842,449	合 計	
4,411,613	4,858,874	7,486,579	7,186,545	6,591,981	7,713,041	国庫支出金	
1,295,885	1,642,273	1,757,430	1,820,549	2,344,063	2,140,213	県支出金	
5,707,498	6,501,147	9,244,009	9,007,094	8,936,044	9,853,254	計	
3,189,500	2,648,700	2,799,200	3,388,600	4,074,600	5,094,100	市債	
1,772,864	1,729,587	1,590,347	1,678,422	1,675,537	1,714,485	地方消費税交付金	依存財源 その他
803,315	204,893	325,659	338,414	272,150	290,048	地方特例交付金	
2,114,725	2,100,347	2,134,508	2,249,784	1,599,678	2,967,703	地方交付税	
1,472,547	580,630	553,306	525,444	530,960	530,366	地方譲与税	
401,918	357,363	286,154	187,771	157,605	136,687	自動車取得税 交付金	
244,789	255,315	247,887	245,170	226,667	207,341	ゴルフ場利用税 交付金	
54,667	72,337	71,495	59,156	55,133	41,709	利子割交付金	
69,490	78,263	33,641	26,900	21,480	48,944	配当割交付金	
64,404	55,998	11,241	13,871	11,888	10,107	株式等譲渡 所得割交付金	
31,145	30,164	26,418	25,776	24,514	24,324	交通安全対策 特別交付金	
						特別消費税交付金	
7,029,864	5,464,897	5,280,656	5,350,708	4,575,612	5,971,714	計	
15,926,862	14,614,744	17,323,865	17,746,402	17,586,256	20,919,068	合 計	
53,226,764	52,743,070	57,892,506	59,561,606	58,325,105	64,761,517	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第16表は平成23年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第16表 目的別経費前年比較表

	平成23年度		平成22年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	517,397	0.8	398,773	0.7	118,624	29.7
総務費	7,834,885	12.9	7,131,551	13.0	703,334	9.9
民生費	15,825,731	26.0	14,934,204	27.3	891,527	6.0
衛生費	11,139,413	18.3	7,592,912	13.9	3,546,501	46.7
労働費	155,941	0.3	193,388	0.4	▲37,447	▲19.4
農林水産業費	1,164,102	1.9	1,179,656	2.2	▲15,554	▲1.3
商工費	1,586,495	2.6	1,580,774	2.9	5,721	0.4
土木費	7,028,225	11.5	6,486,860	11.8	541,365	8.3
消防費	2,967,286	4.9	2,857,421	5.2	109,865	3.8
教育費	8,017,902	13.2	8,295,843	15.1	▲277,941	▲3.4
災害復旧費	379,596	0.6	21,161	0.0	358,435	1,693.8
公債費	4,287,793	7.0	4,114,153	7.5	173,640	4.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	60,904,766	100.0	54,786,696	100.0	6,118,070	11.2

〔各費目の主な増減理由〕

総務費 財政調整基金積立金、庁舎改修事業などの増により、7億円、9.9%の増となった。

民生費 子ども手当、生活保護費などの扶助費の増により、8億9千万円、6.0%の増となった。

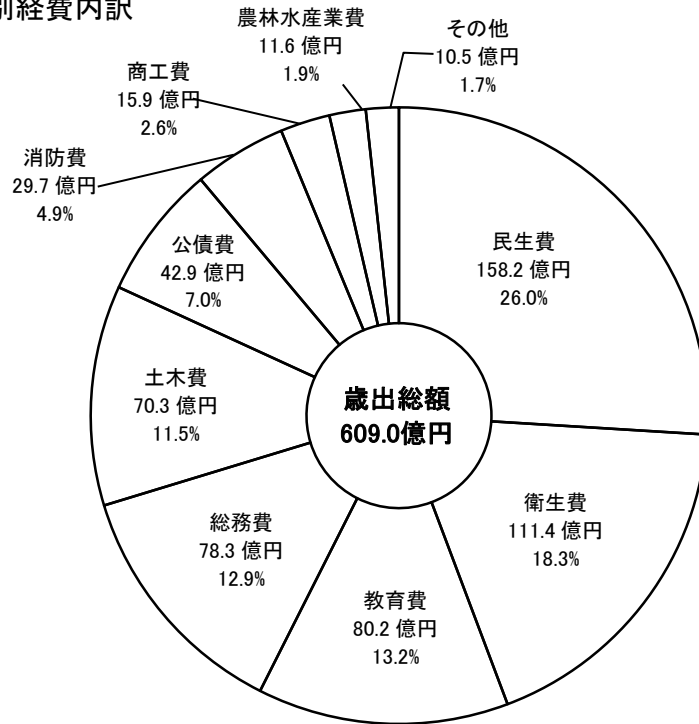
衛生費 新清掃工場建設工事費などの増により、35億5千万円、46.7%の増となった。

教育費 ゆめ半島千葉国体成田市実行委員会負担金などの減により、2億8千万円、3.4%の減となった。

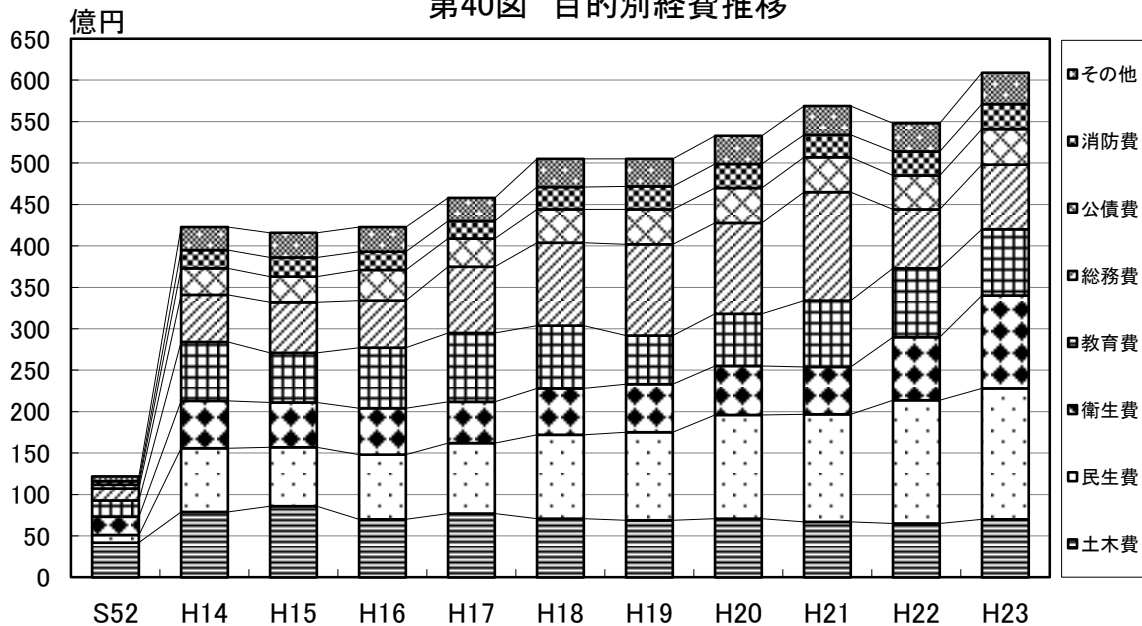
・ 目的別経費内訳

第39図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第40図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「民生費」、「衛生費」、「教育費」、「総務費」、「土木費」であり、平成23年度はこれらで8割以上を占めています。また、民生費は毎年増加傾向にあり、この10年間で約2倍になっています。

第39図 目的別経費内訳



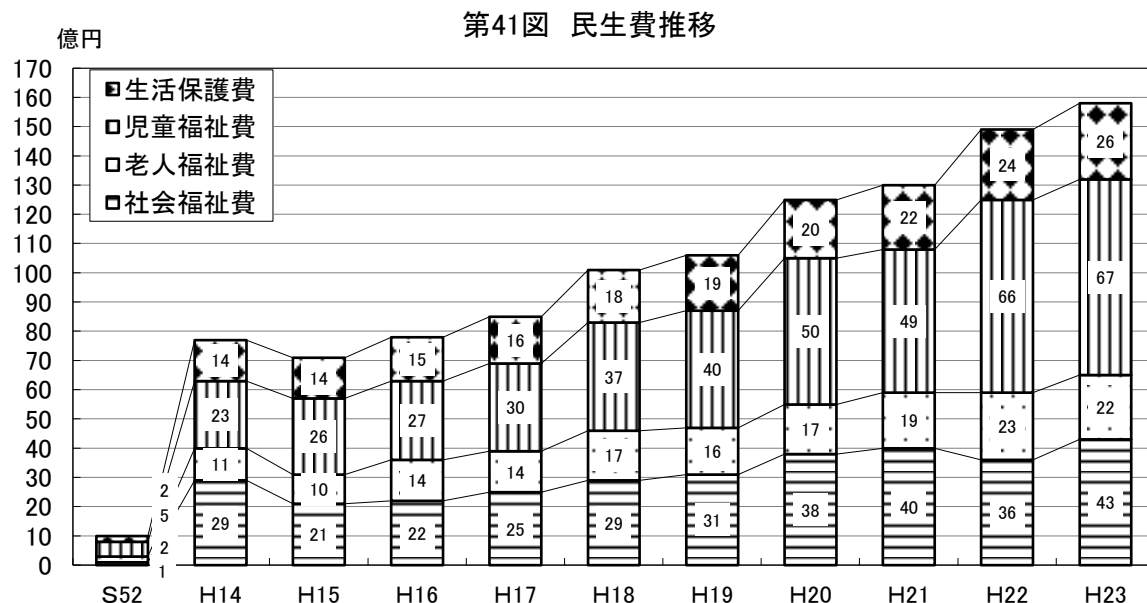
第40図 目的別経費推移



・ 民生費推移

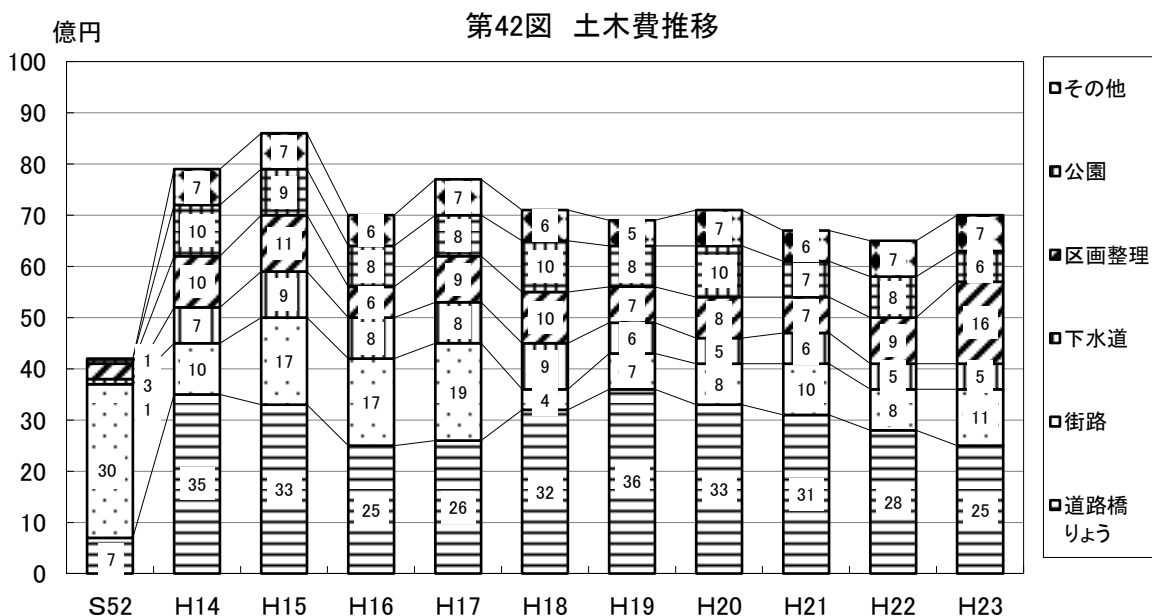
第 41 図は民生費の推移を示しています。平成 14 年度から保健福祉館整備事業費の減に伴い一時的に減少しています。平成 18 年度以降は生活保護費や児童手当、子ども手当などの扶助費の増によるほか、合併による要因により全般的に増加しています。

平成 23 年度における社会福祉費の増加は、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金などの増によるものです。



・ 土木費推移

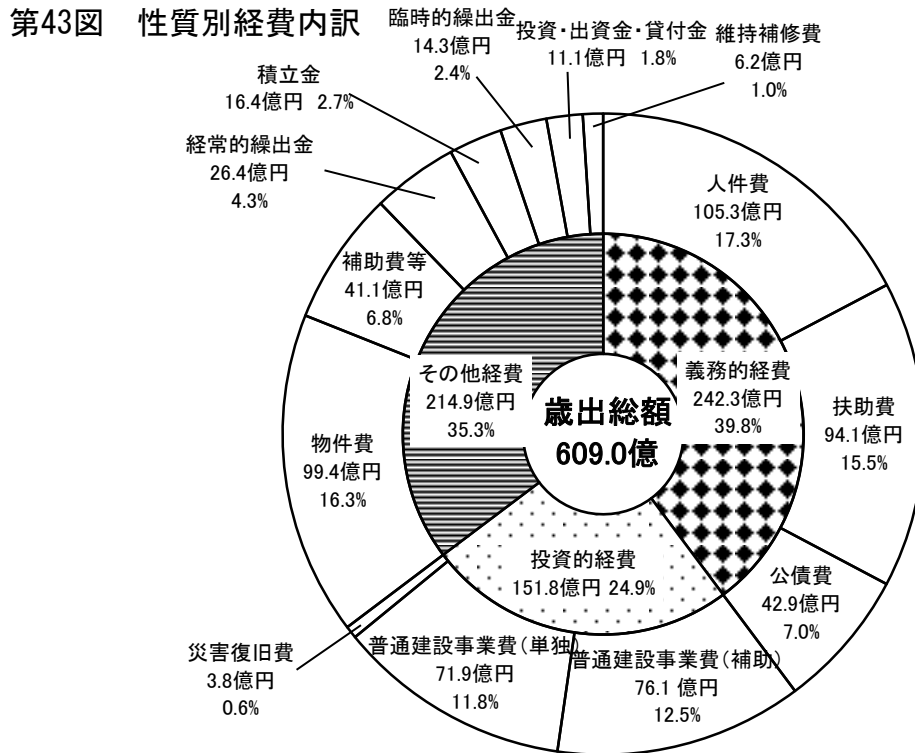
土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成 23 年度が増加しているのは、JR 京成成田駅中央口地区整備事業などの増によるものです。第 42 図は土木費の推移を示しています。



○性質別経費

平成23年度の歳出額609億円を性質別に分類すると第43図のとおりとなります。

義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成23年度は、この義務的経費が39.8%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は24.9%を確保しています。第17表は性質別経費の前年度比較です。



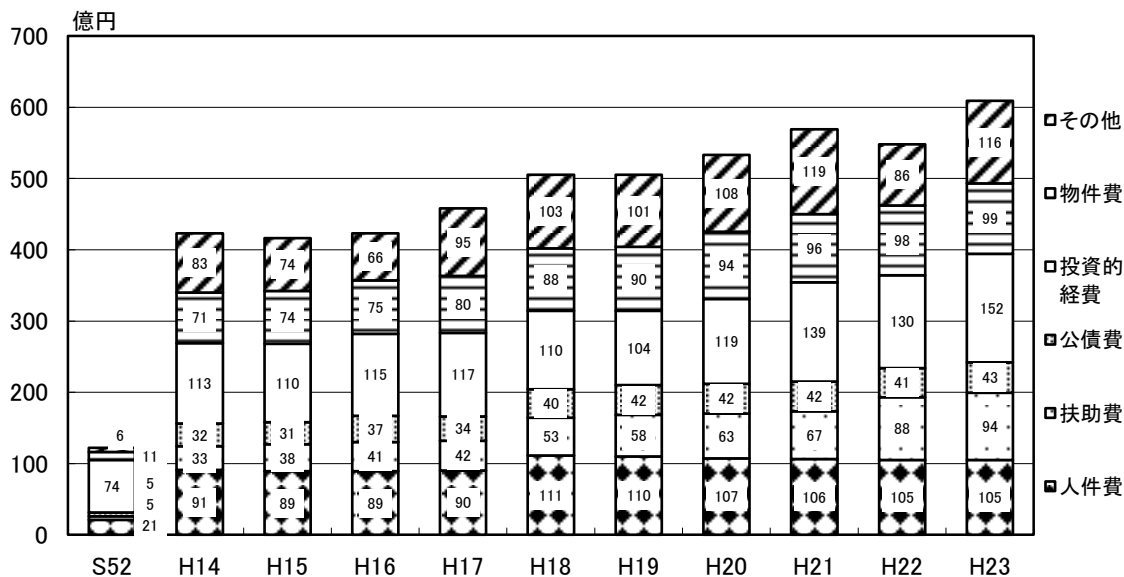
第17表 性質別経費前年度比較

		平成23年度		平成22年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	10,528,791	17.3	10,493,540	19.2	35,251	0.3
	扶助費	9,417,369	15.5	8,790,932	16.0	626,437	7.1
	公債費	4,287,793	7.0	4,114,153	7.5	173,640	4.2
	小計	24,233,953	39.8	23,398,625	42.7	835,328	3.6
投資的経費		15,184,467	24.9	12,969,029	23.7	2,215,438	17.1
その他の経費	物件費	9,937,302	16.3	9,771,695	17.8	165,607	1.7
	維持補修費	617,703	1.0	603,239	1.1	14,464	2.4
	補助費等	4,112,952	6.8	3,327,384	6.1	785,568	23.6
	繰出金	4,069,240	6.7	3,534,873	6.4	534,367	15.1
	積立金	1,643,651	2.7	87,815	0.2	1,555,836	1,771.7
	投資・出資・貸付金	1,105,498	1.8	1,094,036	2.0	11,462	1.0
	小計	21,486,346	35.3	18,419,042	33.6	3,067,304	16.7
歳出合計		60,904,766	100.0	54,786,696	100.0	6,118,070	11.2

・ 性質別経費推移

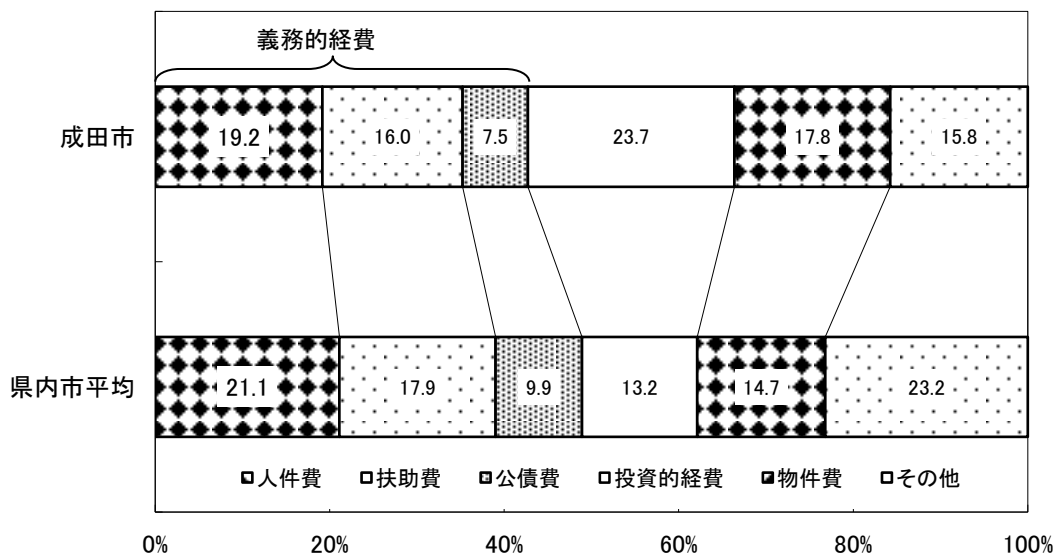
投資的経費は公共施設整備の状況により増減していますが、義務的経費は増加傾向にあります。第44図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



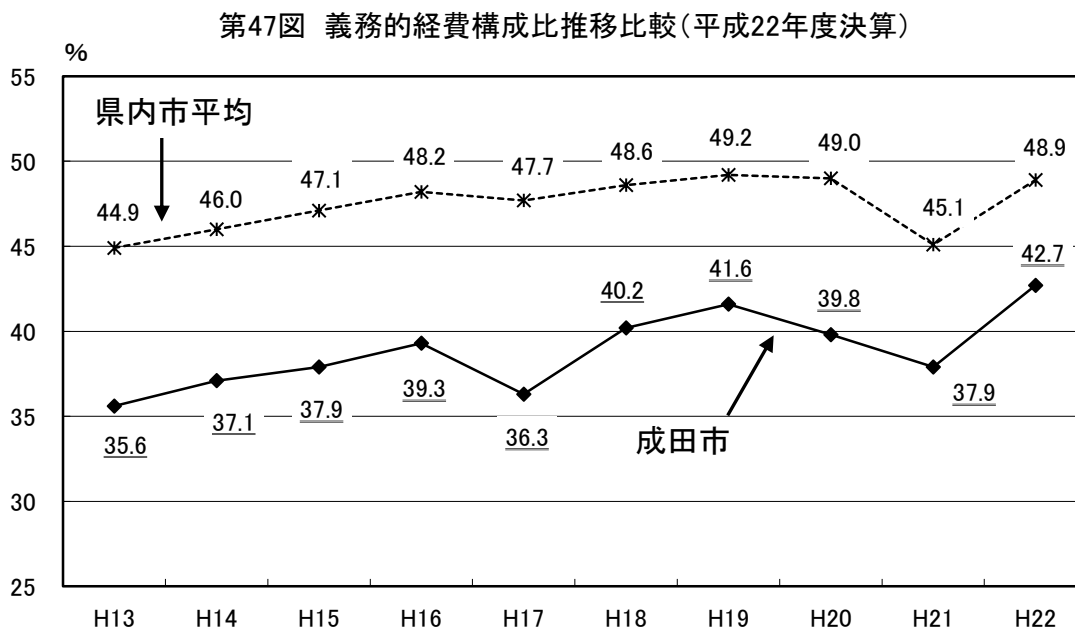
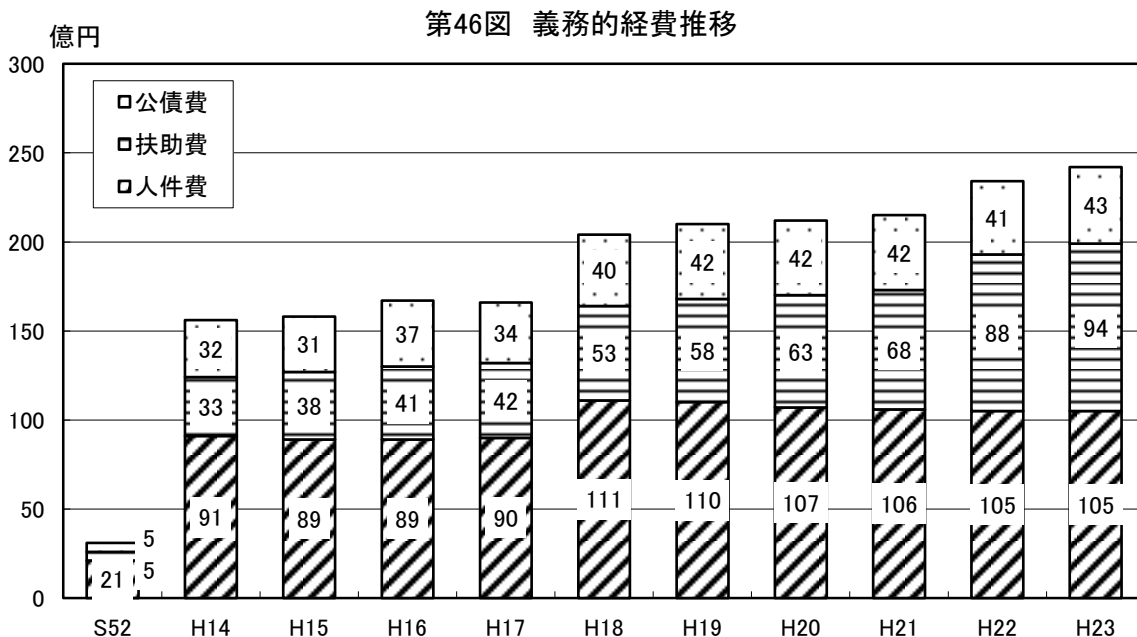
第45図は平成22年度決算の性質別経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。県内の市平均と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス6.1%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス10.5%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成22年度決算）



・義務的経費推移

平成12年度の介護保険制度の導入により、一旦扶助費が減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第46図は義務的経費の推移を示し、第47図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。平均値と比べて低い水準で推移しており、本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。

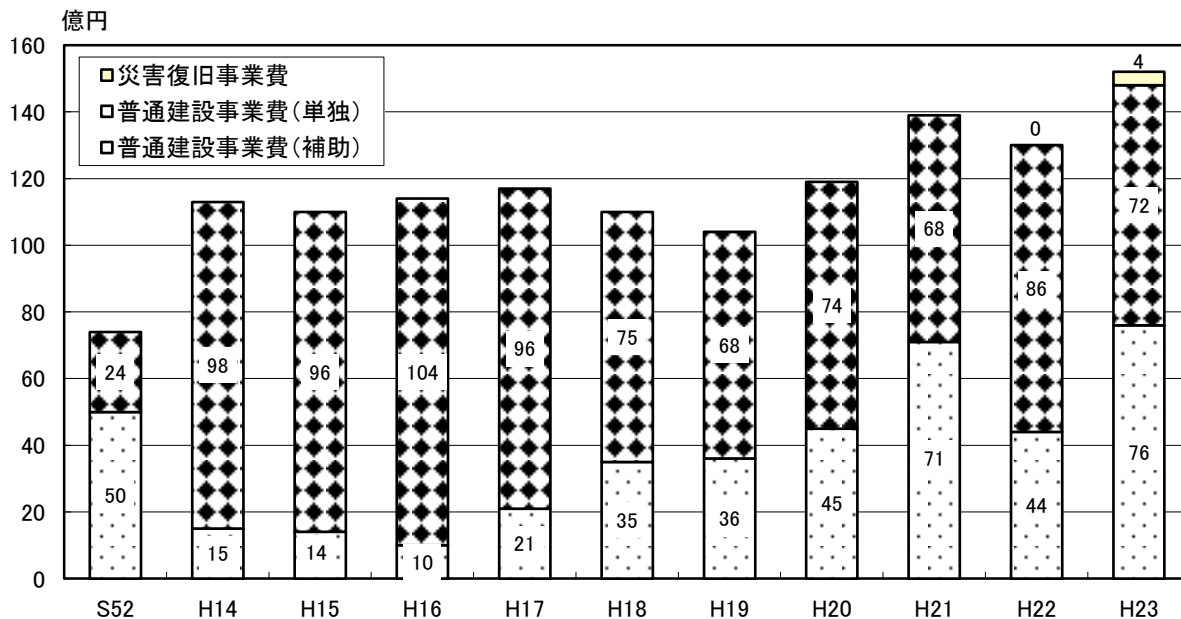


・ 投資的経費推移

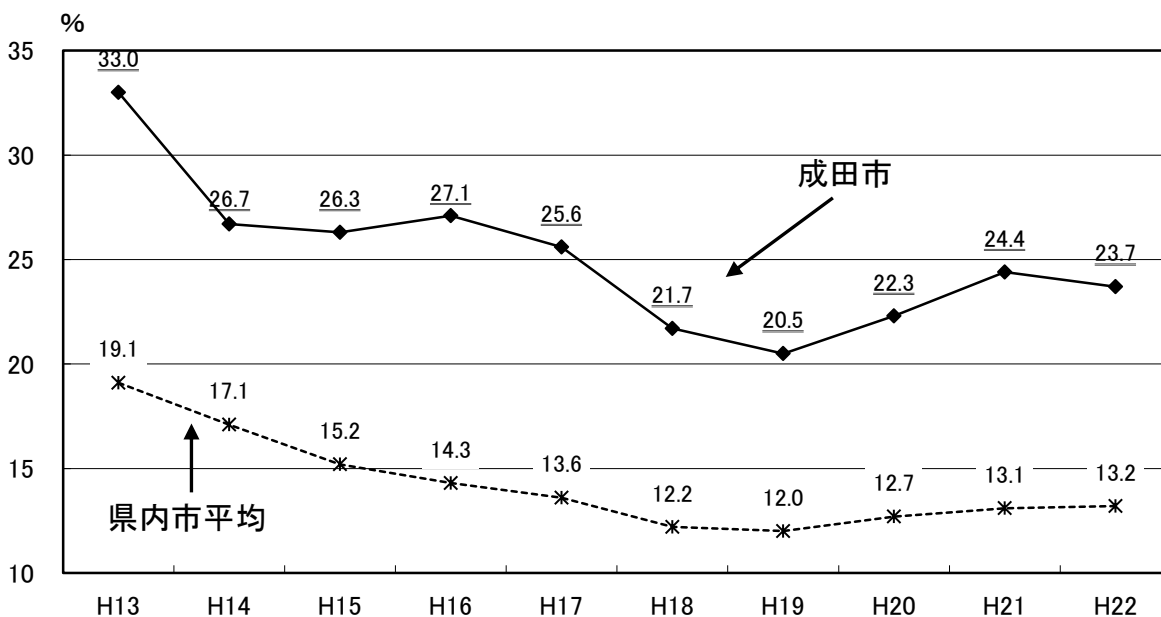
平成 23 年度の普通建設事業費は、新清掃工場整備事業、J R・京成成田駅中央口地区整備事業などの大規模な公共施設整備事業により増加しています。

第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には平均値より高い水準を維持しています。

第48図 投資的経費推移



第49図 投資的経費構成比推移比較(平成22年度決算)

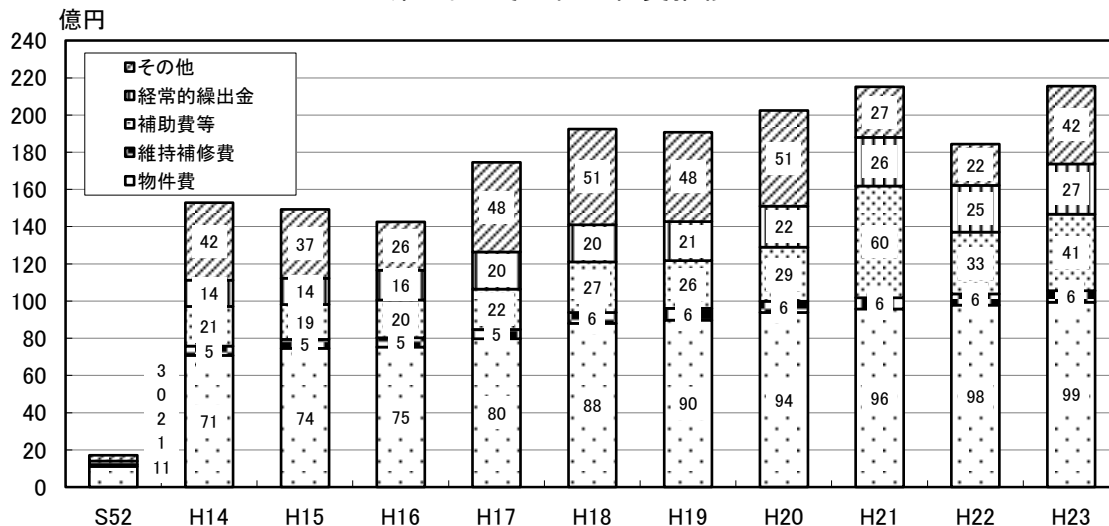


・その他の経費推移

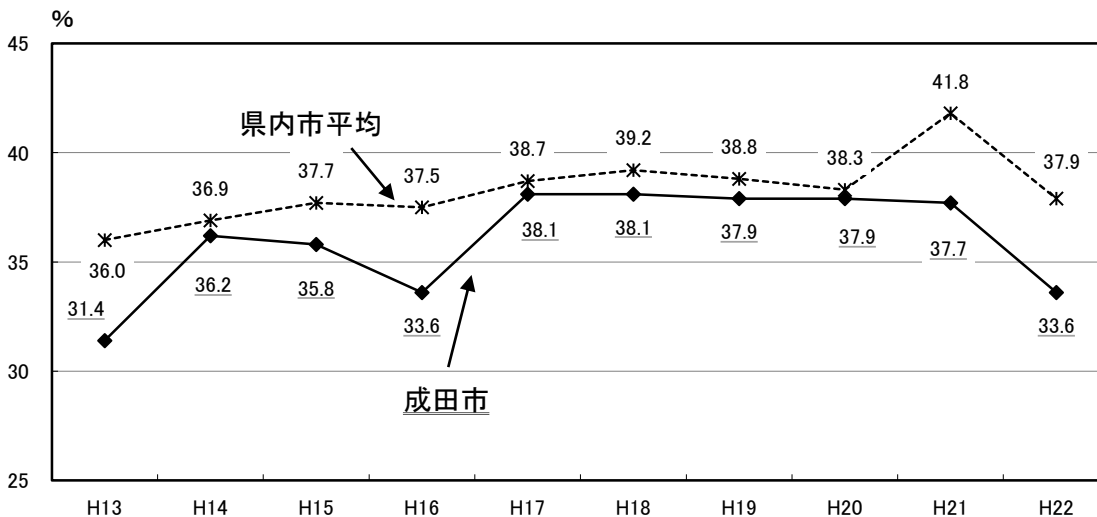
その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。

第50図 その他の経費推移



第51図 その他の経費構成比推移比較(平成22年度決算)



【用語解説】

経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	
歳出(目的別)	議会費	119,843	372,778	387,985	402,991	405,454	
	総務費	1,410,695	5,645,239	6,101,903	5,698,674	7,958,674	
	民生費	951,275	7,698,843	7,131,948	7,829,014	8,509,816	
	衛生費	2,164,476	5,727,433	5,351,658	5,589,913	5,049,320	
	労働費		42,428	38,397	37,720	31,729	
	農林水産業費	317,249	946,449	949,671	897,677	857,292	
	商工費	142,764	1,459,424	1,683,571	1,658,406	1,500,079	
	土木費	4,164,738	7,902,409	8,565,820	7,051,565	7,692,990	
	消防費	442,559	2,177,987	2,314,244	2,247,746	2,143,751	
	教育費	2,011,275	7,086,118	5,966,536	7,272,891	8,252,812	
	災害復旧費	5,275					
	公債費	454,242	3,202,380	3,142,562	3,656,129	3,363,115	
	諸支出金						
	前年度繰上充用金						
目的別合計		12,184,391	42,261,488	41,634,295	42,342,726	45,765,032	
歳出(性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	9,112,743	8,881,779	8,901,884	9,000,540
		扶助費	539,416	3,336,083	3,772,742	4,101,328	4,249,341
		公債費	454,207	3,202,309	3,142,526	3,656,118	3,363,115
		小計	3,057,178	15,651,135	15,797,047	16,659,330	16,612,996
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	5,047,286	1,524,731	1,341,512	1,062,062	2,106,625
		普通建設事業費(単独)	2,377,605	9,782,303	9,631,429	10,405,217	9,622,627
		災害復旧事業費	5,275				
		小計	7,430,166	11,307,034	10,972,941	11,467,279	11,729,252
	その他	物件費	1,091,969	7,079,287	7,444,198	7,522,251	7,972,896
		維持補修費	97,717	489,114	488,544	491,183	498,289
		補助費等	239,897	2,141,130	1,883,936	2,043,830	2,161,432
		経常的繰出金		1,420,264	1,352,981	1,565,170	1,972,272
		積立金	85,679	2,240,444	1,485,224	239,095	2,542,713
		投資・出資金・貸付金	18,841	1,034,024	1,148,335	1,148,989	1,396,570
		臨時的繰出金	162,944	899,056	1,061,089	1,205,599	878,612
		前年度繰上充用金					
	小計	1,697,047	15,303,319	14,864,307	14,216,117	17,422,784	
性質別合計		12,184,391	42,261,488	41,634,295	42,342,726	45,765,032	

(単位：千円)

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	区 分	
548,406	459,307	400,843	406,241	398,773	517,397	議会費	
10,002,492	10,956,236	11,022,364	13,069,983	7,131,551	7,834,885	総務費	
10,065,966	10,621,080	12,549,194	13,016,893	14,934,204	15,825,731	民生費	
5,629,740	5,832,369	5,866,540	5,754,584	7,592,912	11,139,413	衛生費	
33,406	35,730	40,520	67,866	193,388	155,941	労働費	
1,290,563	1,269,017	1,257,950	1,270,363	1,179,656	1,164,102	農林水産業費	
1,523,132	1,556,751	1,654,996	1,743,210	1,580,774	1,586,495	商工費	
7,130,091	6,910,309	7,120,083	6,708,512	6,486,860	7,028,225	土木費	
2,647,232	2,771,696	2,881,398	2,714,116	2,857,421	2,967,286	消防費	
7,617,812	5,911,336	6,339,461	7,967,154	8,295,843	8,017,902	教育費	
				21,161	379,596	災害復旧費	
3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153	4,287,793	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696	60,904,766	目的別合計	
11,070,076	10,956,857	10,703,325	10,616,936	10,493,540	10,528,791	人件費	義務的経費
5,280,463	5,853,547	6,340,654	6,762,389	8,790,932	9,417,369	扶助費	
3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153	4,287,793	公債費	
20,350,111	21,013,567	21,238,156	21,575,977	23,398,625	24,233,953	小計	
3,497,893	3,579,291	4,443,528	7,123,482	4,372,356	7,613,493	普通建設事業費 (補助)	投資的経費
7,456,089	6,792,172	7,437,090	6,767,459	8,575,512	7,191,378	普通建設事業費 (単独)	
				21,161	379,596	災害復旧事業費	
10,953,982	10,371,463	11,880,618	13,890,941	12,969,029	15,184,467	小計	
8,790,361	8,973,223	9,378,071	9,575,814	9,771,695	9,937,302	物件費	
593,064	628,225	611,543	596,048	603,239	617,703	維持補修費	
2,714,306	2,664,313	2,905,545	6,011,481	3,327,384	4,112,952	補助費等	
2,045,299	2,071,607	2,165,627	2,534,450	2,493,151	2,638,721	経常的繰出金	
2,106,448	1,681,774	2,479,286	48,393	87,815	1,643,651	積立金	
1,863,310	2,083,084	1,152,549	1,096,954	1,094,036	1,105,498	投資・出資金・貸付金	
1,071,531	1,039,738	1,516,131	1,585,516	1,041,722	1,430,519	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
19,184,319	19,141,964	20,208,752	21,448,656	18,419,042	21,486,346	小計	
50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696	60,904,766	性質別合計	

歳出(目的別)

歳出(性質別)

義務的経費

投資的経費

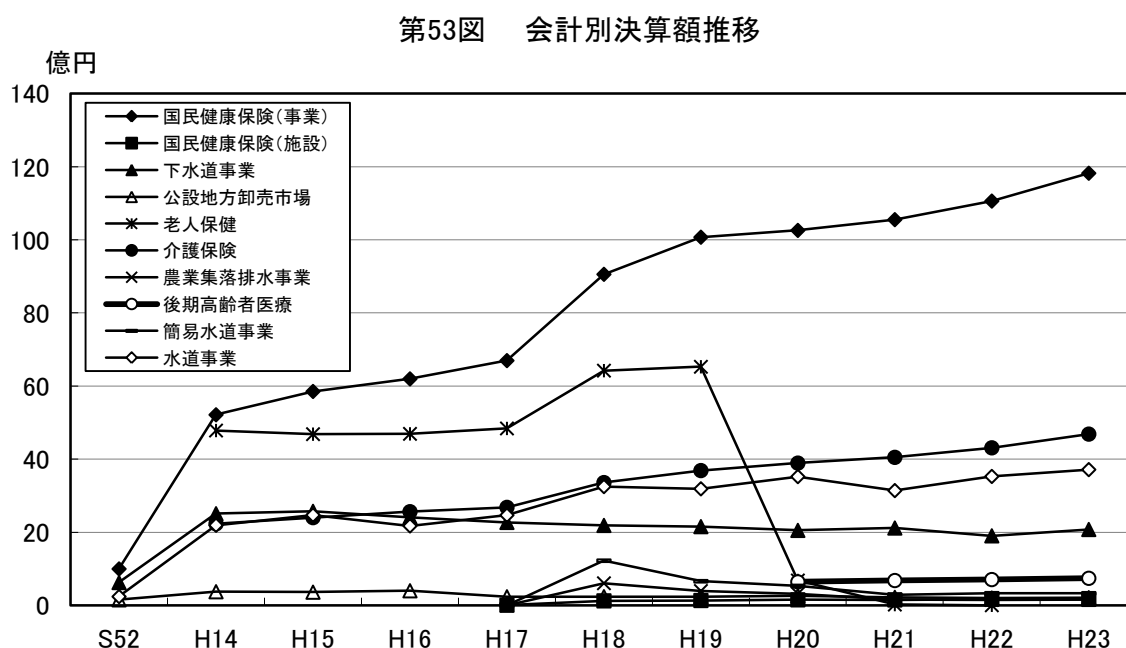
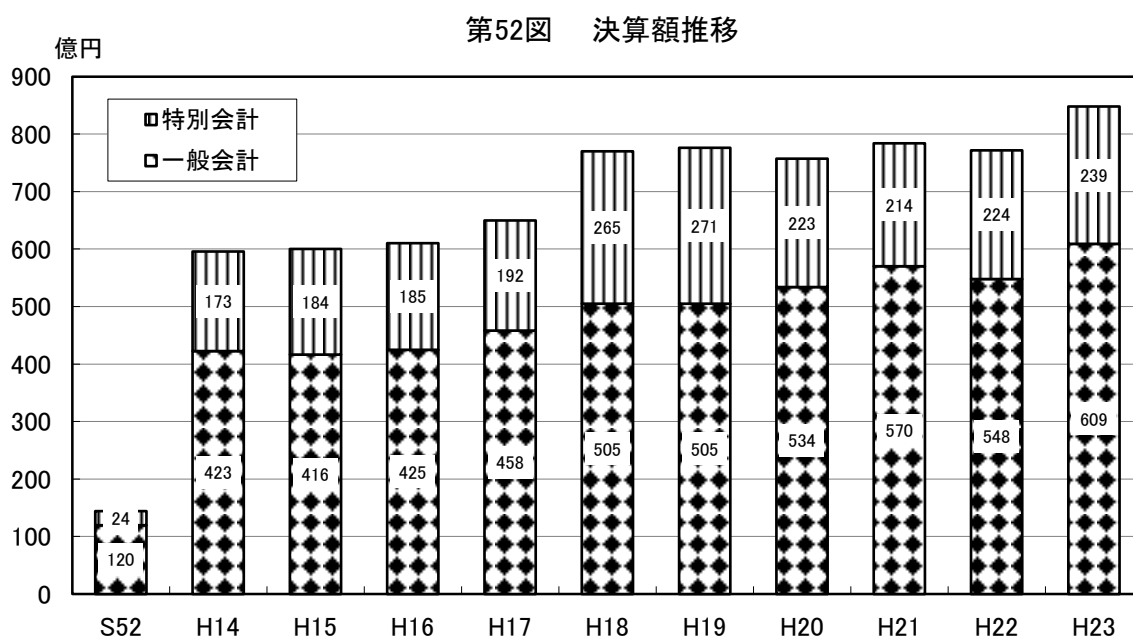
その他の経費

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険会計の施設勘定、農業集落排水事業会計及び簡易水道事業会計が加わり、平成20年度には後期高齢者医療会計が新設、また、老人保健会計が平成22年度末で廃止され、現在8会計（9勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険は、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表は、歳出決算額の推移を示しています。



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	5,214,948	5,853,842	6,197,740	6,697,111	9,057,307
うち一般会計繰入	10,000	712,182	636,769	744,821	888,796	858,183
国民健康保険（施設勘定）					7,611	126,418
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	2,509,553	2,575,217	2,412,950	2,272,096	2,189,476
うち一般会計繰入	122,674	732,441	871,729	746,005	794,810	877,967
公設地方卸売市場	154,986	376,648	364,383	402,719	238,208	240,518
うち一般会計繰入	57,746	215,744	209,894	266,615	83,642	85,572
老人保健		4,785,030	4,685,433	4,693,343	4,841,605	6,423,053
うち一般会計繰入		145,096	161,812	401,061	448,910	354,955
介護保険		2,233,557	2,402,228	2,565,517	2,683,178	3,361,398
うち一般会計繰入		281,362	311,357	365,646	383,962	455,819
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659					
うち一般会計繰入	3,809					
農業集落排水事業					4,367	607,945
うち一般会計繰入						130,866
簡易水道事業					560	1,224,029
うち一般会計繰入						162,464
水道事業	242,719	2,193,772	2,472,894	2,244,498	2,468,887	3,252,092
うち一般会計繰入		106,834	96,348	105,269	165,206	143,692
特別会計合計	2,430,359	17,313,508	18,353,997	18,516,767	19,213,623	26,482,236
うち一般会計繰入	361,093	2,086,825	2,191,561	2,629,417	2,600,120	2,763,362

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国民健康保険（事業勘定）	10,072,211	10,258,280	10,552,413	11,060,475	11,822,488
うち一般会計繰入	979,142	1,405,375	1,647,270	1,155,925	1,611,285
国民健康保険（施設勘定）	136,088	154,676	150,902	169,446	166,869
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,156,961	2,054,024	2,118,922	1,904,951	2,078,831
うち一般会計繰入	595,694	555,542	605,055	482,295	478,303
公設地方卸売市場	238,903	266,209	221,987	203,424	213,640
うち一般会計繰入	104,019	129,345	95,985	56,775	71,902
老人保健	6,528,964	684,012	24,197	5,039	
うち一般会計繰入	421,413	0	121	1	
介護保険	3,689,360	3,894,106	4,051,738	4,311,858	4,686,791
うち一般会計繰入	494,996	498,811	552,324	582,436	654,323
学校給食センター					
うち一般会計繰入					
交通災害共済					
うち一般会計繰入					
農業集落排水事業	396,026	320,095	161,241	152,610	162,199
うち一般会計繰入	136,537	125,746	130,091	122,891	122,096
後期高齢者医療		645,338	682,388	708,552	743,569
うち一般会計繰入		131,118	134,552	148,011	149,673
簡易水道事業	662,885	534,909	293,676	334,284	339,395
うち一般会計繰入	119,543	146,608	183,646	216,857	204,641
水道事業	3,190,272	3,524,509	3,142,213	3,528,949	3,715,861
うち一般会計繰入	135,966	134,511	119,593	119,171	150,101
特別会計合計	27,071,670	22,336,158	21,399,677	22,379,588	23,929,643
うち一般会計繰入	2,731,801	2,845,937	3,468,637	2,884,362	3,442,324

※ 簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。
老人保健特別会計については、平成22年度末で廃止となりました。

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

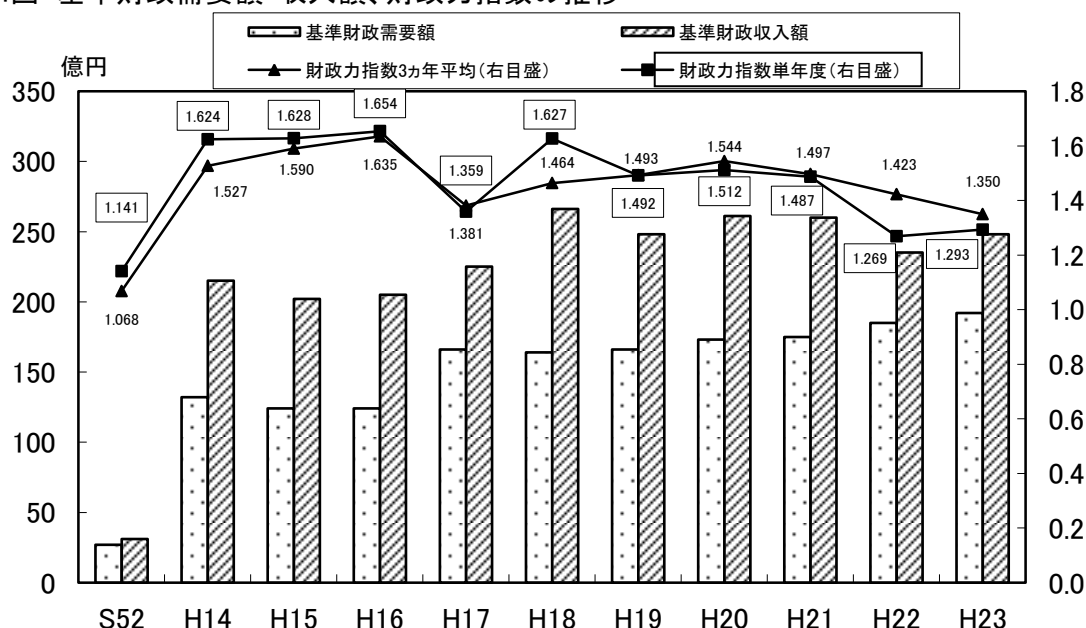
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます。本市の場合は大幅に上回っているため通常、普通交付税は交付されませんが、合併の特例措置により一定期間交付を受けることができます。財政力指数が「1」を超えている場合には、基準財政需要額を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は高いといえます。

第54図は、基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヵ年平均})$$

第54図 基準財政需要額・収入額、財政力指数の推移



【用語解説】

基準財政収入額、基準財政需要額

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

○経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

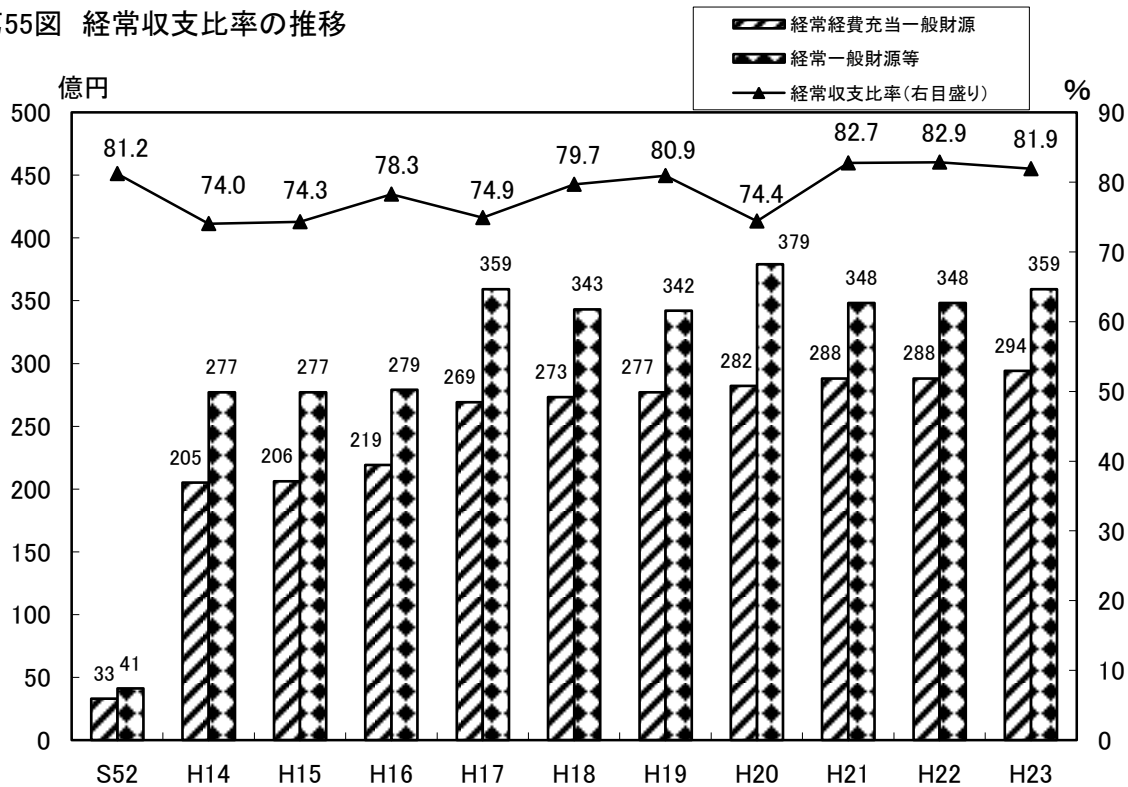
都市にあっては 80%以内が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

第 55 図は経常収支比率の推移を示しています。この 10 年間は、80%前後で推移しており財政の健全性を維持しています。平成 14 年度以降上昇傾向にありましたが、平成 17 年度は法人市民税の増加などにより低下し、平成 18 年度以降再び上昇しましたが、平成 20 年度は固定資産税の増加などにより低下しました。平成 21 年度は法人市民税の減収などにより上昇しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 経常一般財源等には、平成 13 年度からは減税補てん債が含まれ、平成 17 年度は合併に伴い、旧下総町及び旧大栄町の臨時財政対策債が含まれています。

第55図 経常収支比率の推移



【用語解説】

① 一般財源

一般財源とは、歳入のうち税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。

② 特定財源

特定財源とは、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、使途が限定されているものをいいます。

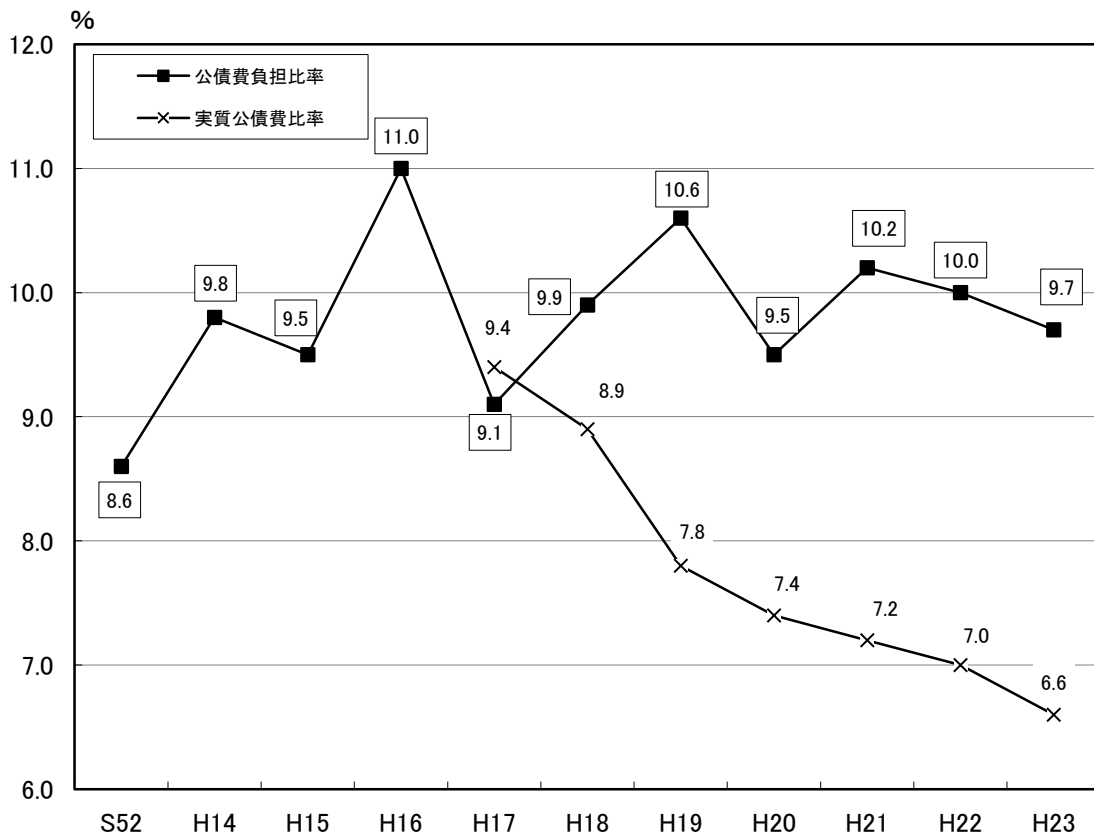
○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校、道路、公園などの長期間にわたり効果を生ずる施設整備について、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金であり、義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費の財政負担の割合を判断する指標には、「公債費負担比率」、「実質公債費比率」などがあります。第56図は各指標の推移を示しています。

第56図 公債費に関する指標



・公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。一般的には 15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれています。本市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

平成 16 年度の比率が 11%と高い理由は、減税補てん債の一括償還という一時的なものによるものです。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

・実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成 18 年度に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い設けられた新たな財政指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合の 3 カ年の平均値をいいます。

従来の公債費比率との主な相違点は、上水道などの公営企業等の支出する元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る額を準元利償還金として算入していることにあります。

この実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。本市の平成 23 年度の実質公債費比率は 6.6%となっています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(公債費充当一般財源)} + \text{(準公債費充当一般財源)} - \text{(基準財政需要額算入公債費及び準公債費)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(基準財政需要額算入公債費及び準公債費)}} \times 100$$

【用語解説】

① 標準財政規模

標準財政規模とは、市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、市が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

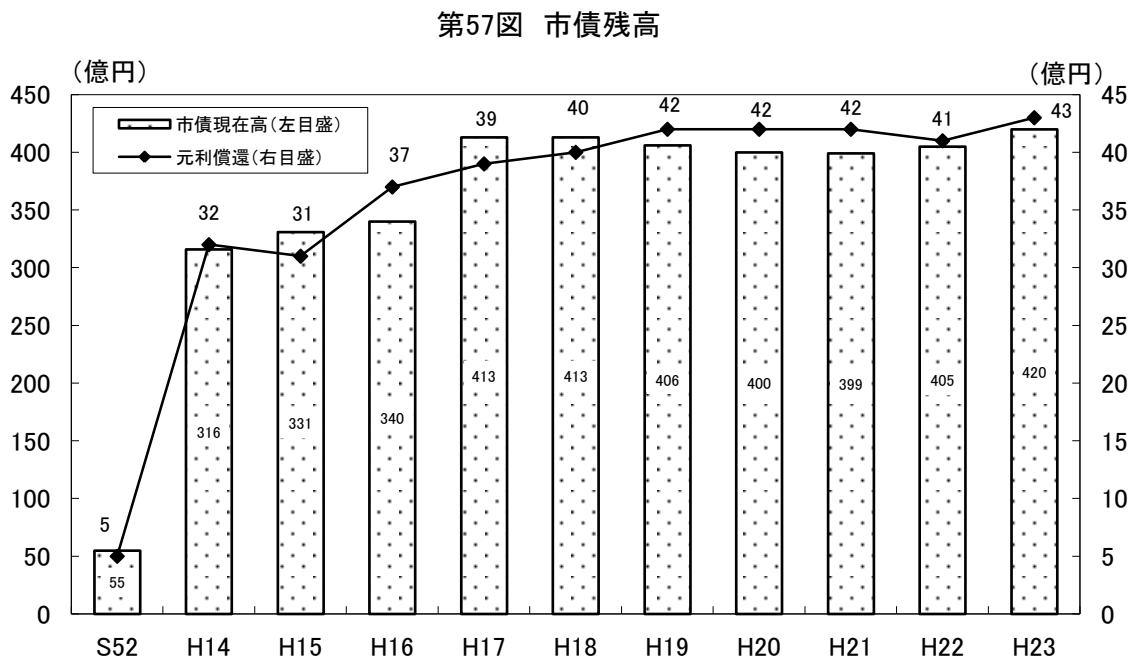
$$\text{算式} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の 25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} - \text{児童手当及び子ども手当特例交付金} \} \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{児童手当及び子ども手当特例交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

② 債務負担行為

予算は単一年度で完結することが原則ですが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為を債務負担行為といいます。これを行う場合には、その事項、期間及び限度額について予算書の項目の一つとして定める必要があります。

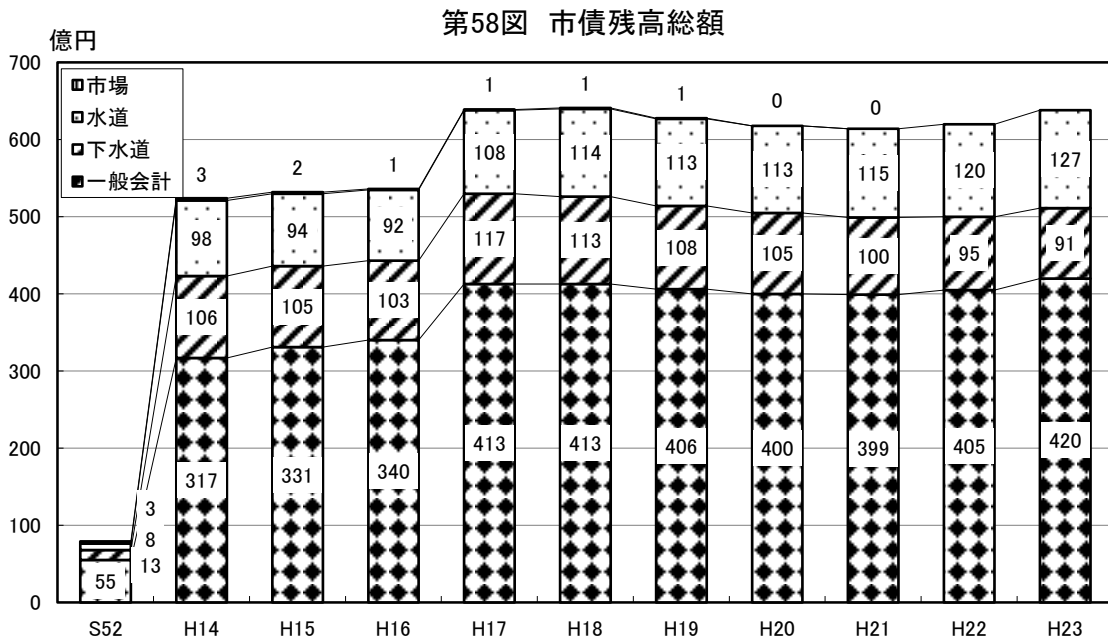
・市債残高

市債残高は施設整備の進捗に伴い 400 億円前後で推移しており、公債費（元利償還金）も 40 億円を超える水準にあります。第 57 図は市債残高と公債費の推移を示しています。



・ 特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高は平成 21 年度までは緩やかに減少しておりますが、平成 22 年度からは野球場整備事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業など大規模事業の影響により、増加に転じております。上下水道事業、公設地方卸売市場事業を含めた平成 23 年度末の市債残高総額は 638 億円に達しています。第 58 図は市債残高総額の推移を示しています。



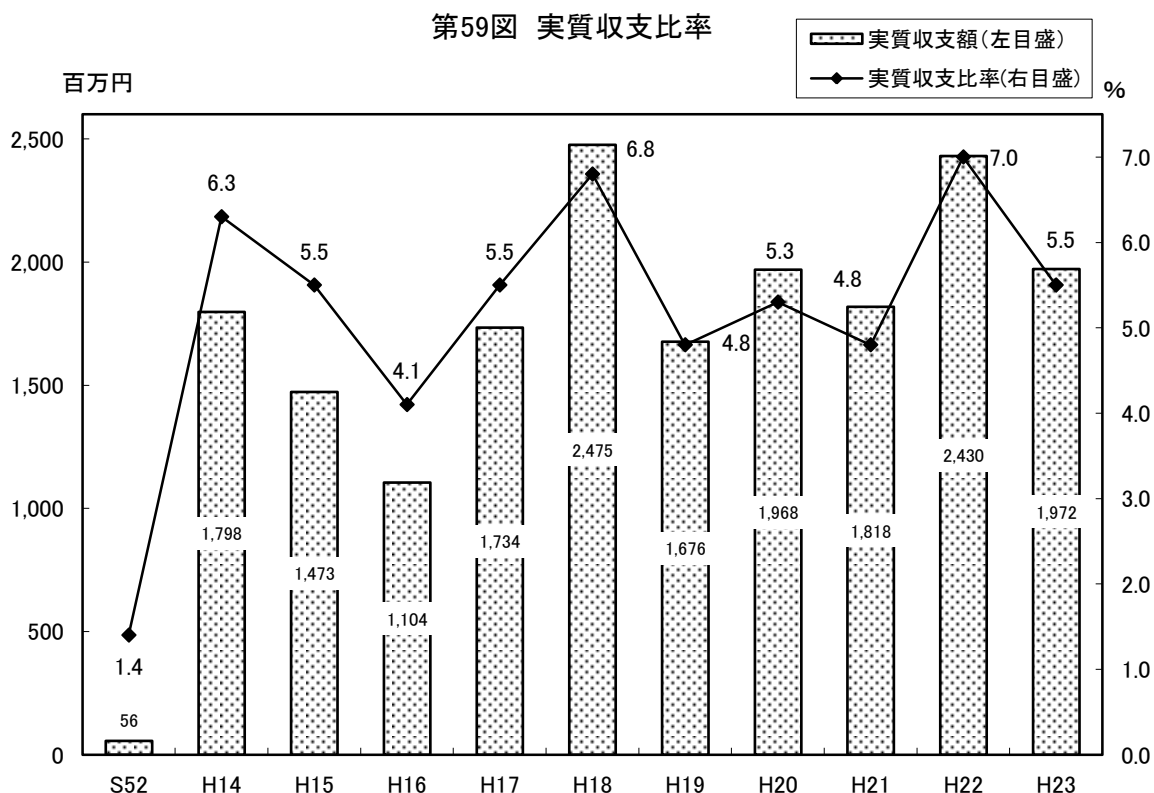
※ 水道には簡易水道事業を、下水道には農業集落排水事業を含んでいます。

○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの）で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。一般的には、3～5%程度が望ましいとされていますが、都道府県においてはマイナス5%、市町村においてはマイナス20%以上になると、財政再建計画を策定して財政再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設等の建設事業の財源とすることができなくなります。

第59図は実質収支比率の推移を示しています。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



○基金

基金は、積立基金と定額運用基金の2つに区分されます。

積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要な時に取崩して使用することで財源の調整機能を果たすものです。平成23年度は財政調整基金などに積立を行っています。

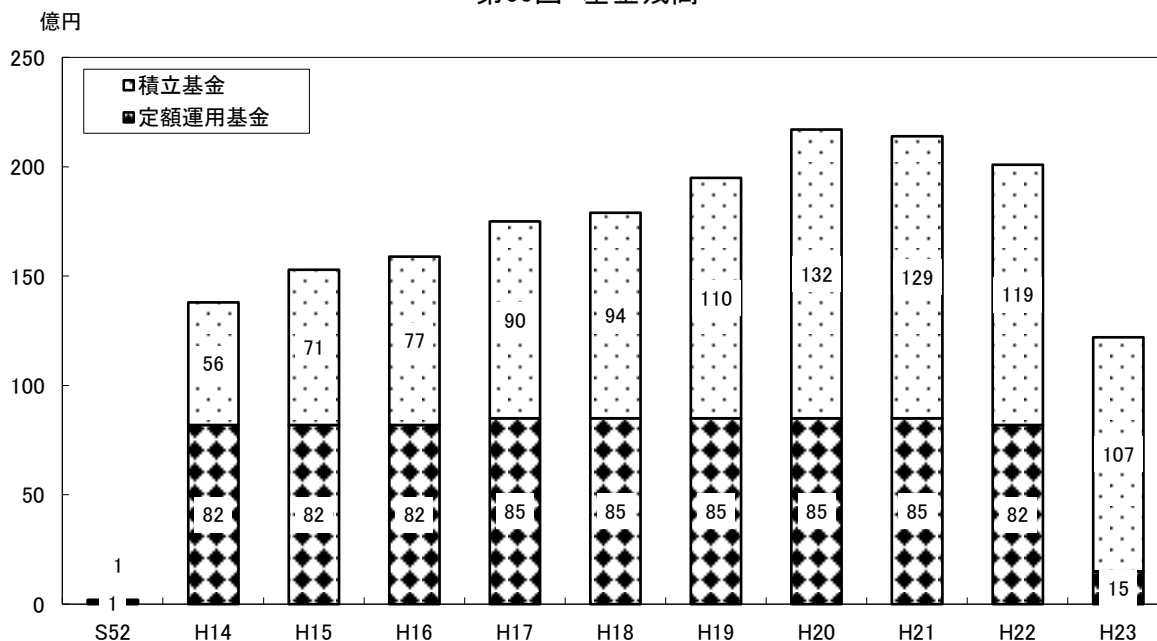
定額運用基金とは、土地開発基金のように特定の目的のために定額の資金を運用す

るものです。

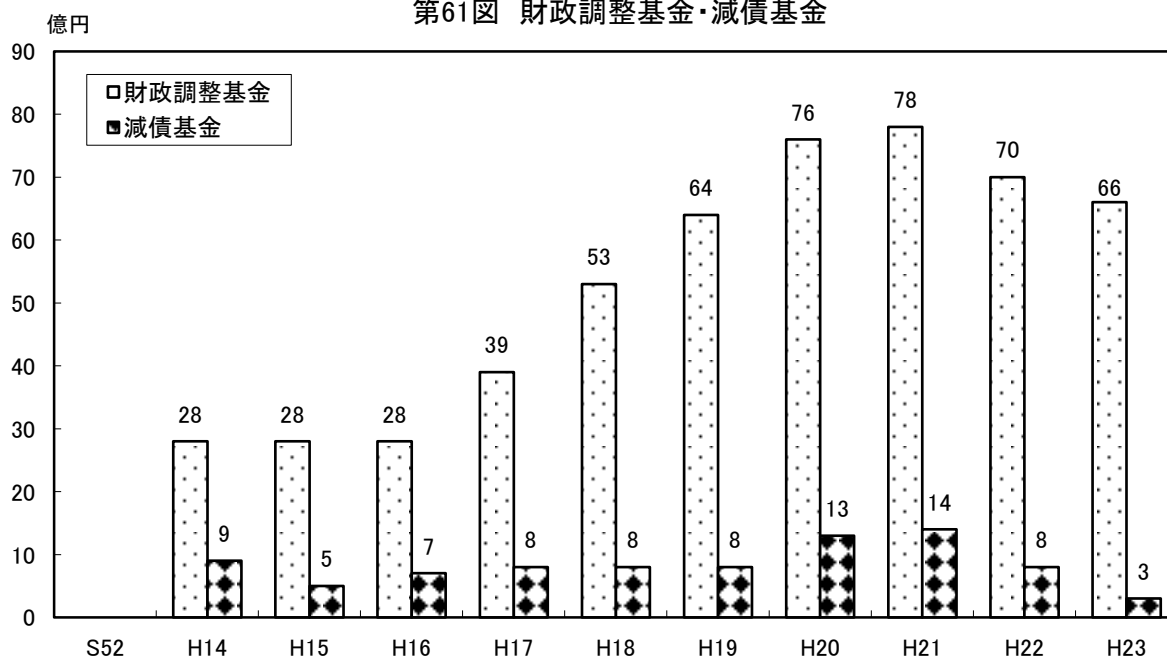
平成 23 年度の基金残高は、土地開発基金の利用状況を踏まえ、基金の適正化を図るため、条例改正を行い財産区分の変更を行ったことにより大幅に減額し、また、減債基金などの取り崩しにより、前年度と比較して 79 億円の減となりました。

今後も安全で有利な有価証券への預託など引き続き適正な運用に努めていきます。第 60 図及び第 61 図は基金残高の推移を示しています。また、第 20 表は市の保有する基金の状況です（水道事業会計分は除く。）。

第60図 基金残高



第61図 財政調整基金・減債基金



第20表 基金推移

区 分		昭和52年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
積立基金	財政調整基金	7,836	2,810,331	2,810,376	2,782,774	3,878,423
	庁舎再建設基金	12,258	1,215	1,215	1,215	1,215
	減債基金		863,335	530,908	726,244	752,323
	社会福祉事業基金	8,888	192,511	192,515	192,520	449,236
	開発整備基金	80,000				
	一世紀夢の基金		4,023	4,025	4,026	4,027
	ふるさと基金		261,800	261,800	261,800	291,800
	空港周辺対策事業基金		413,404	613,435	1,113,457	1,013,566
	国際交流基金		200,000	200,000	200,000	214,066
	高齢者社会対策基金		450,000	450,000	450,000	507,882
	と蓄場跡地整備基金		72,547	74,529	76,511	78,504
	子ども夢基金		24,305	21,481	18,477	16,280
	中学校建設基金			1,494,040	1,479,798	545,240
	交通・火災共済財政調整基金	16,336				
	国民健康保険財政調整基金（事業勘定）	13,928	69,862	69,863	69,864	129,337
	国民健康保険財政調整基金（施設勘定）					125,142
	介護保険財政調整基金		224,994	333,512	328,016	529,715
	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金					201,808
	準用河川天昌寺川整備基金					200,492
	伊能歌舞伎基金					20,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金						
文化基金						
積立基金 合計		139,246	5,588,327	7,057,699	7,704,702	8,959,056
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000				
	用品調達基金	1,000	5,000	5,000	5,000	
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	23,845	23,845	23,845	23,845
	土地開発基金	96,961	7,783,802	7,783,810	7,783,817	8,075,741
	文化基金		398,935	398,943	398,951	399,111
	国民健康保険出産費資金貸付基金		5,000	5,000	5,000	6,000
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金		4,000	6,000	6,000	10,000
	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金					5,000
定額運用基金 合計		114,742	8,220,582	8,222,598	8,222,613	8,519,697
基金 合計		253,988	13,808,909	15,280,297	15,927,315	17,478,753

(単位:千円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	区 分
5,279,415	6,388,810	7,566,162	7,803,702	7,037,572	6,590,352	財政調整基金
1,216	1,218	1,222	1,223	1,224	1,225	庁舎再建設基金
763,970	822,459	1,325,630	1,378,219	830,984	267,909	減債基金
194,126	198,055	199,384	200,917	201,108	151,260	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,031	4,043	4,054	4,060	4,063	4,065	一世紀夢の基金
291,800	291,800	291,800	291,800	291,800	354,100	ふるさと基金
916,923	1,261,177	1,620,335	1,187,967	1,234,683	1,233,721	空港周辺対策事業基金
214,066	214,066	214,066	214,066	214,066	213,834	国際交流基金
507,882	507,882	507,882	507,882	509,969	506,873	高齢者社会対策基金
80,632	80,915	85,106	87,185	89,238	90,445	と蓄場跡地整備基金
13,257	10,678	9,064	7,372	5,626	2,304	子ども夢基金
						中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
129,467	129,706	129,996	130,171	130,295	130,393	国民健康保険財政調整基金(事業勘定)
122,947	123,205	117,126	124,143	133,909	129,194	国民健康保険財政調整基金(施設勘定)
470,750	519,182	605,191	539,411	425,818	206,269	介護保険財政調整基金
201,970	202,320	202,772	203,101	203,326	203,524	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金
200,644	201,131	201,580	201,847	202,048	202,230	準用河川天昌寺川整備基金
17,570	15,140	12,710	10,280	7,850	6,420	伊能歌舞伎基金
		38,537	15,822	3,946		介護従事者処遇改善臨時特例基金
				409,376	405,316	文化基金
9,410,666	10,971,787	13,132,617	12,909,168	11,936,901	10,699,434	積立基金 合計
						国民年金印紙調達基金
						用品調達基金
23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
8,076,333	8,077,445	8,079,102	8,079,924	8,109,575	1,500,000	土地開発基金
400,771	402,713	405,251	407,174			文化基金
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	国民健康保険出産費資金貸付基金
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金
8,521,949	8,525,003	8,529,198	8,531,943	8,154,420	1,544,845	定額運用基金 合計
17,932,615	19,496,790	21,661,815	21,441,111	20,091,321	12,244,279	基金 合計

2) 主な財政指標の全国比較（平成 22 年度決算）

市の財政状況を判断する指標として、ここまでに様々な財政指標を掲載してきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても本市の財政状況が健全であるということを示しています。ここでは、全国の都道府県及び市町村の平均値並びに近隣及び類似団体の状況と比較することにより、本市の財政状況を分析していきます。

類似団体とは、「人口規模や産業構造が同じような条件及び状況にある団体」をもとに、第 21 表のように分類されます。本市はⅢ－1 に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。

第 21 表 都市の類型区分

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000 人未満	I	I－3	I－2	I－1	I－0
50,000 人以上 100,000 人未満	II	II－3	II－2	II－1	II－0
100,000 人以上 150,000 人未満	III	III－3	III－2	III－1 (成田市)	III－0
150,000 人以上	IV	IV－3	IV－2	IV－1	IV－0

(注) 人口及び産業構造は、平成 22 年国勢調査による。

第 22 表 比較対象都市の状況（歳出）

(人口:H23.3.31 現在)

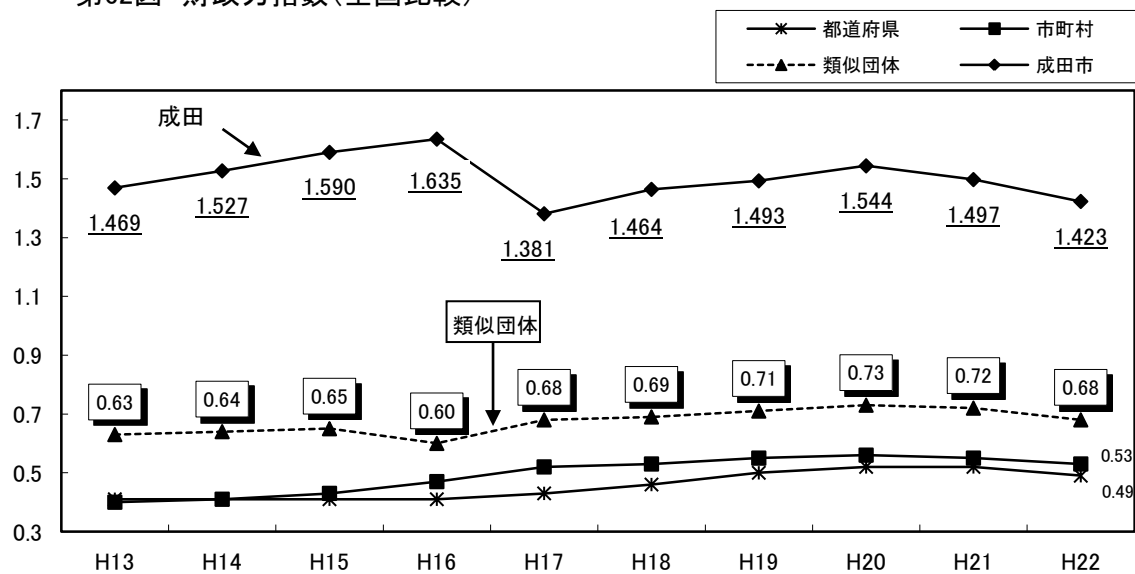
団体名	人口	平成 22 年度決算額	1 人当り決算額	類 型
成 田 市	126,235 人	54,786,696 千円	434,006 円	Ⅲ－1
木更津市	128,775 人	36,011,039 千円	279,643 円	Ⅲ－1
佐 倉 市	176,169 人	41,067,896 千円	233,116 円	IV－3
四街道市	88,150 人	23,164,271 千円	262,782 円	II－3
印 西 市	89,445 人	33,219,459 千円	371,395 円	II－1
土 浦 市	143,251 人	49,725,106 千円	347,119 円	Ⅲ－1
鴻 巣 市	119,162 人	35,168,158 千円	295,129 円	Ⅲ－1
新 発 田 市	102,586 人	41,777,877 千円	407,247 円	Ⅲ－1
藤 枝 市	143,428 人	42,551,572 千円	296,675 円	Ⅲ－1
八 代 市	133,706 人	53,708,289 千円	401,689 円	Ⅲ－1

○財政力指数

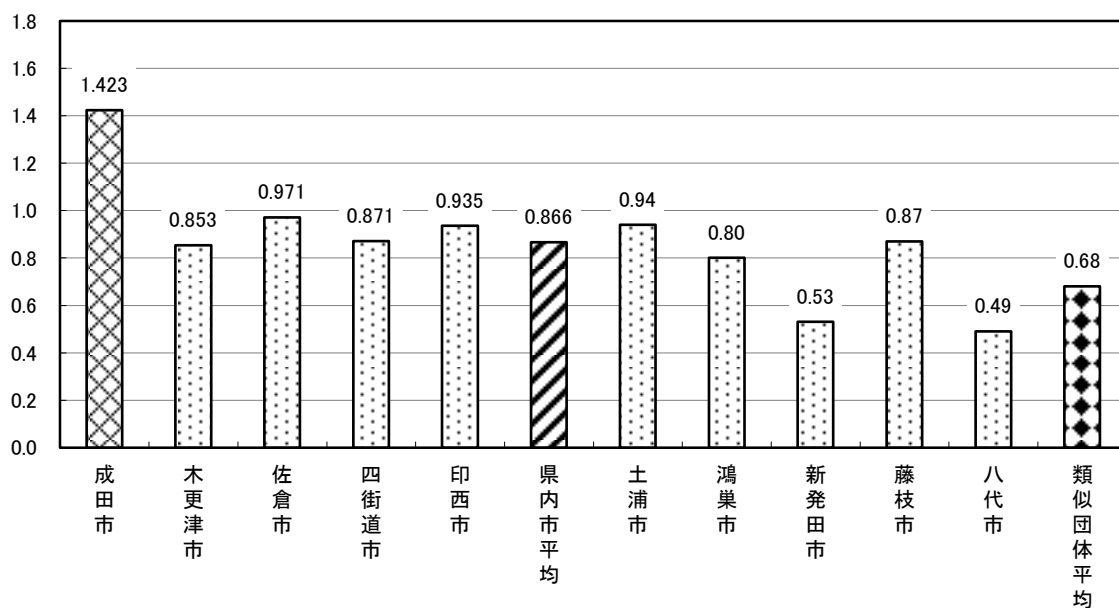
財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成22年度は、全国の都道府県を含む1,774団体のうち1,699団体に交付されました。また、不交付団体は全国で75団体あり、県内では、成田市、市川市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市の計6団体となりました。(成田市は、一本算定は不交付団体ですが、合併特例の適用により交付税が交付されます。)

第62図及び第63図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、本市の財政力指数が高いことがわかります。

第62図 財政力指数(全国比較)



第63図 財政力指数(他市比較)

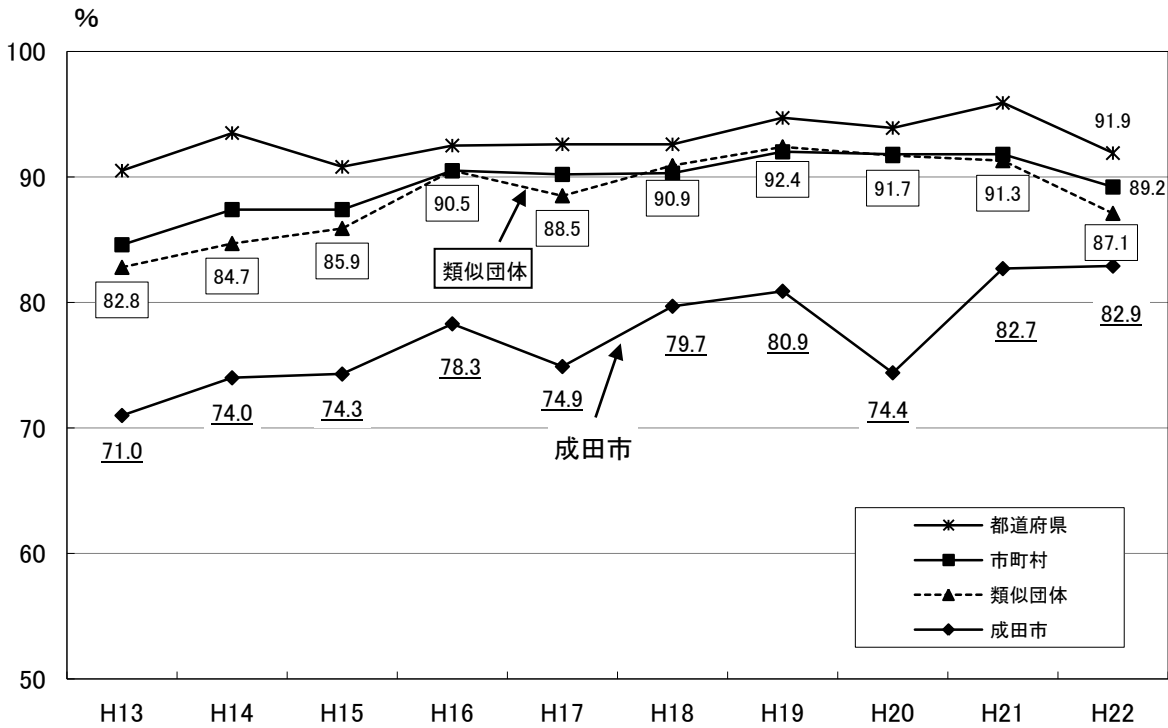


○経常収支比率

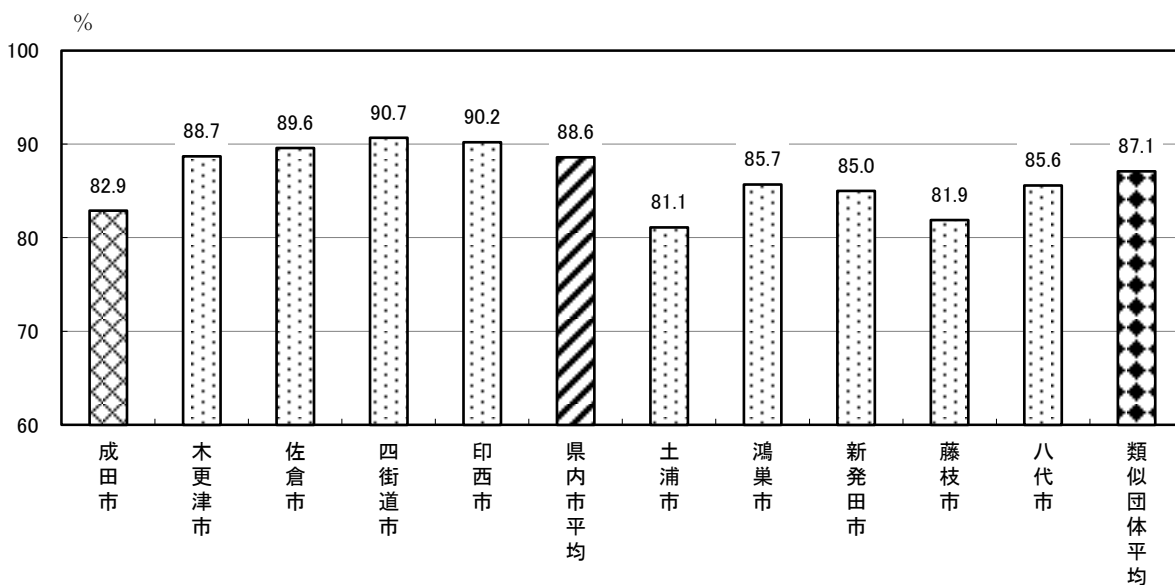
経常収支比率は、経常的支出に充てられた経常一般財源の比率を示すものであり、本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しています。

第 64 図及び第 65 図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第64図 経常収支比率(全国比較)



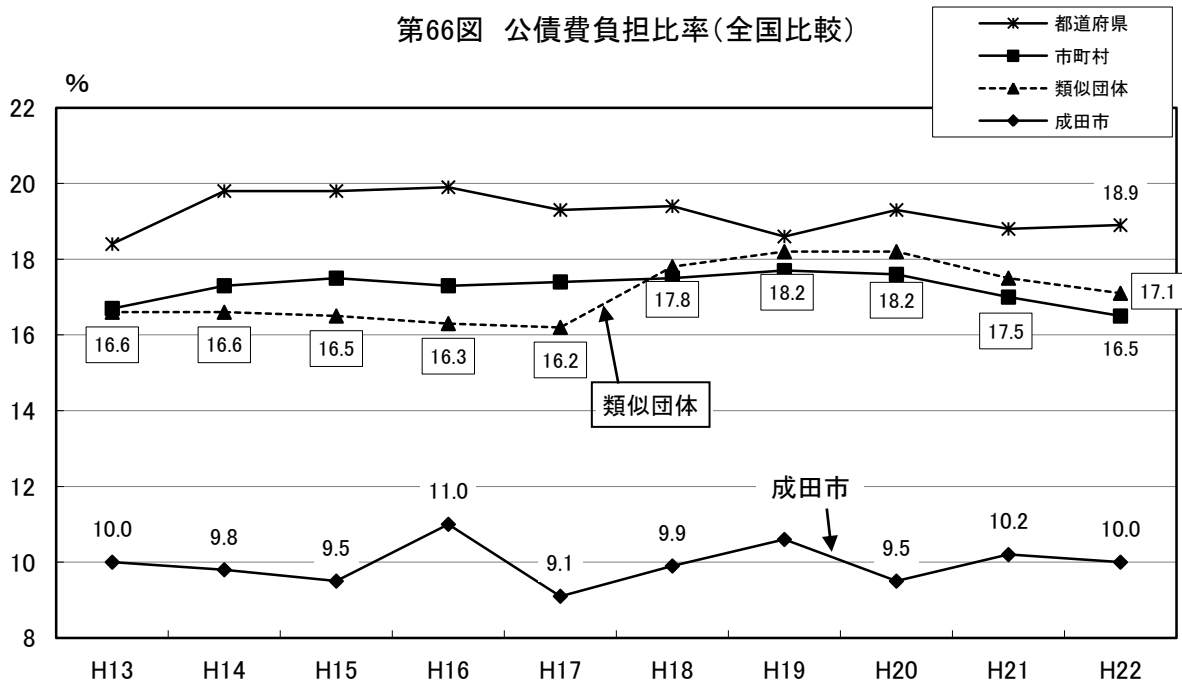
第65図 経常収支比率(他市比較)



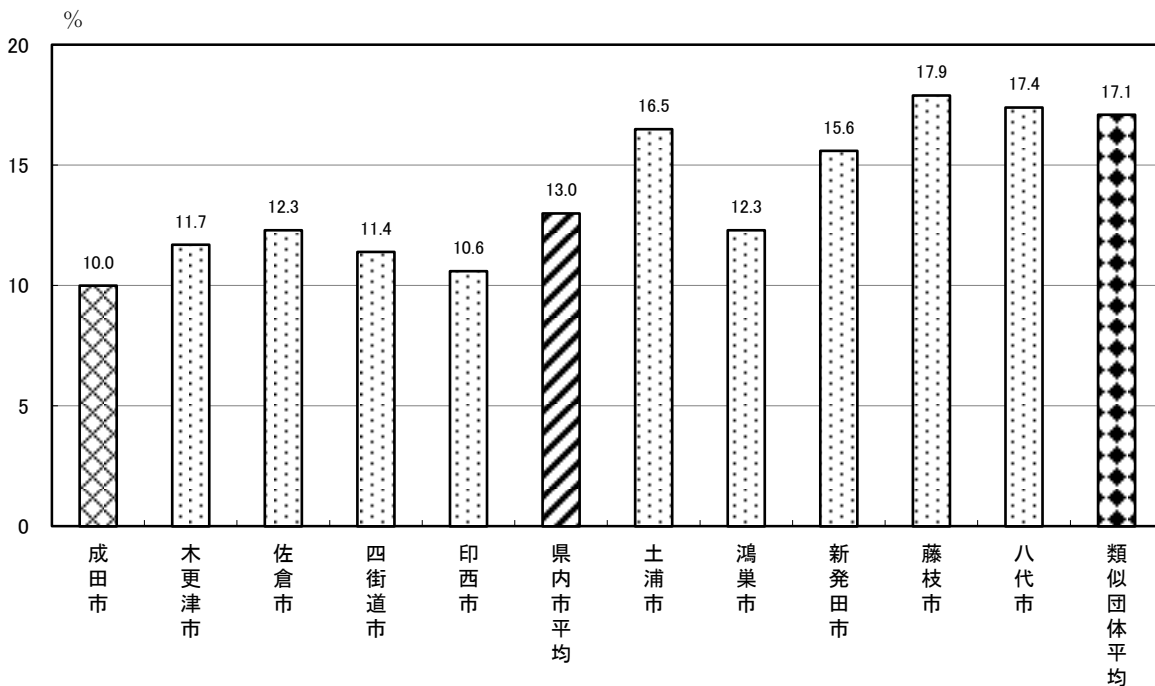
○公債費負担比率

公債費負担比率は20%を超えると危険ラインといわれています。本市では、類似団体と比較して、40%程度低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。

第66図及び第67図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。



第67図 公債費負担比率(他市比較)

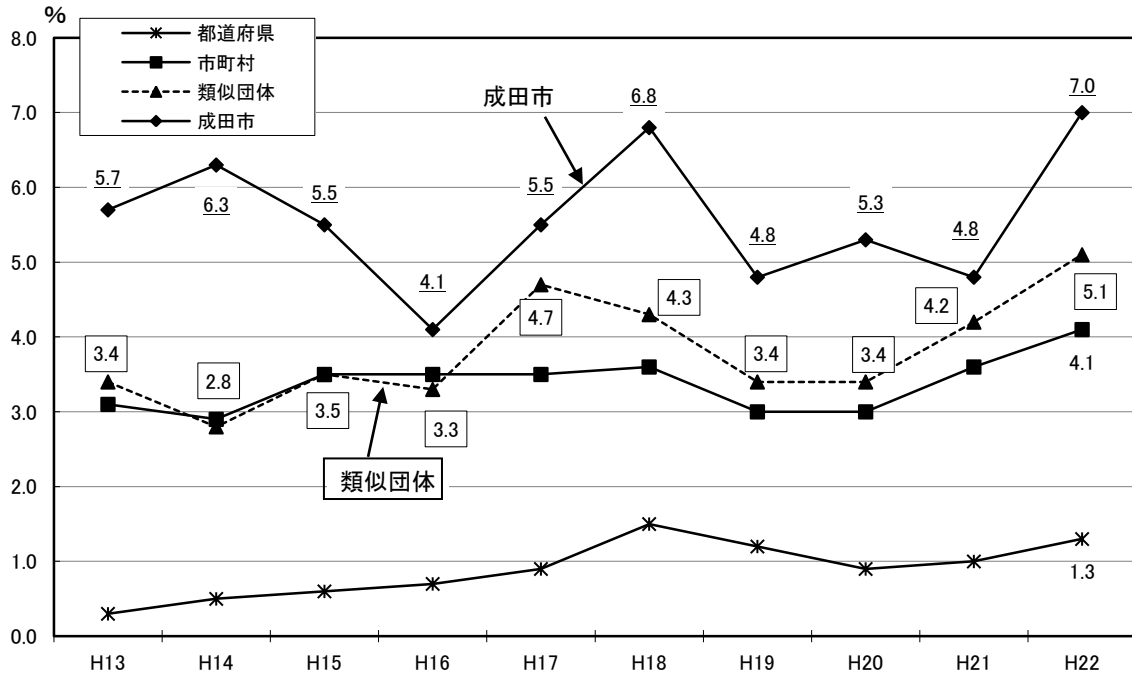


○実質収支比率

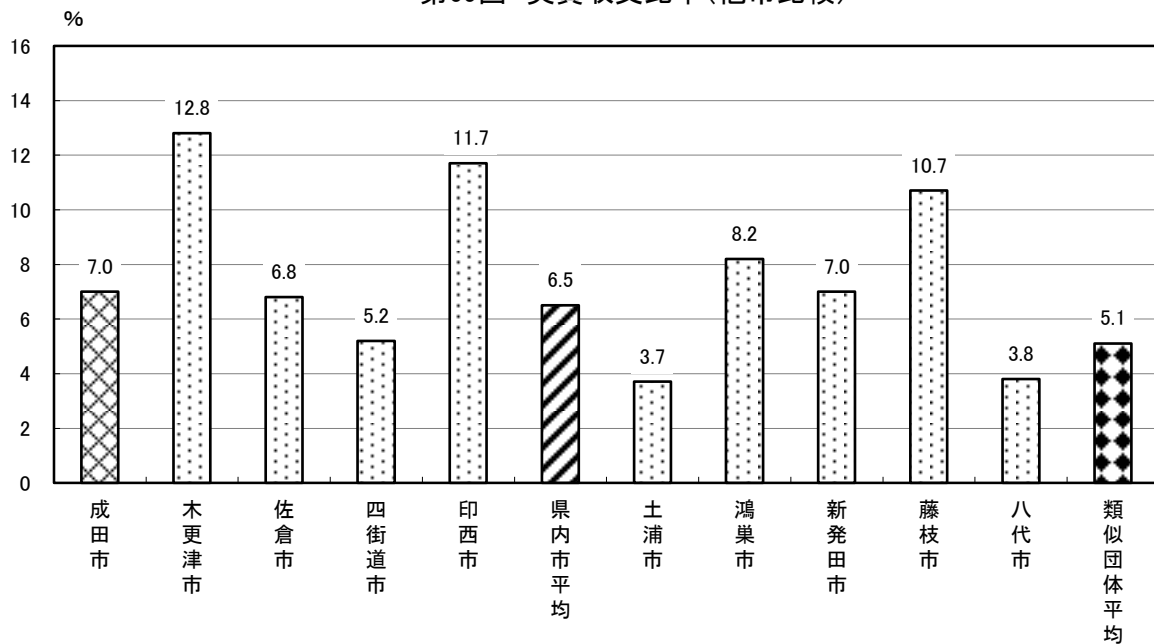
実質収支比率は、3～5%程度が望ましいとされています。本市では類似団体と比較すると、増減の幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては、大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第 68 図及び第 69 図は全国及び他市の実質収支比率の状況です。

第68図 実質収支比率(全国比較)



第69図 実質収支比率(他市比較)



第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率

この財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）は、地方公共団体の財政が悪化した場合に早期に健全化することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、設けられたものです。

本市の数値は、どの財政指標においても早期健全化基準を大きく下回り、財政の健全性を示しております。

第23表 健全化判断比率 (単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.58	20.00
連結実質赤字比率	—	16.58	30.00
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	44.2	350.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、黒字の場合「—」の表記となる。

第24表 資金不足比率 (単位：%)

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公設地方卸売市場特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※資金不足とならない場合は、「—」の表記となる。

【財政指標の説明】

①実質赤字比率 = 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

②連結実質赤字比率 = 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率 = 一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ(3ヵ年平均)を指標化し、資金繰りの危険度を示します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ④将来負担比率 = 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

- ⑤資金不足比率 = 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

- ① 毎年度、健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することになります。

- ② 財政の早期健全化や財政の再生のため、健全化判断比率の値が一定の基準以上の場合には、財政の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることになります。

【早期健全化基準を超えた場合】

健全化判断比率である 4 つの比率のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、議会で議決を得た後、速やかに住民に公表するとともに、知事に報告しなければなりません。

【財政再生基準を超えた場合】

将来負担比率を除く 3 つの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し議会の議決を得て、総務大臣に同意を求めます。同意を得ていないときは、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。事実上、国の管理の下、財政の再生に取り組むこととなります。

- ③ その他、財政健全化計画等の策定の場合には、外部監査を求めなければならないことなどが定められています。

- ④ 公営企業についても、毎年、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなり、一定基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととなります。

※なお、健全化判断比率の公表は、平成 19 年度決算から実施していますが、一定基準額以上の団体に対する健全化計画の策定等の規定は、平成 20 年度決算から適用となっております。

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算より公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類4表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ 普通会計 → 一般会計
- ・ 単体 → 普通会計 + 特別会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ 連結 → 単体 + 第三セクター

【出資比率50%以上の第三セクター】
(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②債務、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例)庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

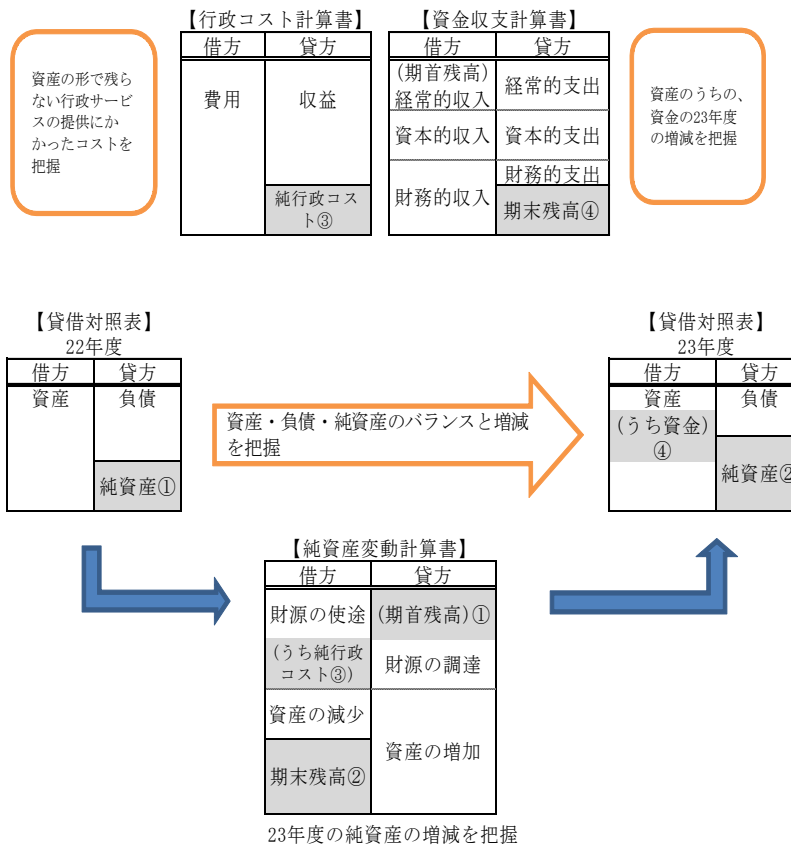
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	23,808	30,261	30,324	1. 流動負債	5,065	7,079	7,386
資金	4,295	8,529	8,319	未払金及び未払費用	2	907	970
金融資産	19,513	21,732	22,005	前受金及び前受収益	0	3	8
債権	1,960	3,685	3,706	引当金(賞与引当金)	588	612	612
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	407	407	412
投資等	17,553	18,047	18,299	公債(短期)	3,630	4,708	4,708
2. 非金融資産	229,937	281,499	282,324	短期借入金	0	0	234
事業用資産	93,092	93,150	93,219	その他の流動負債	438	442	442
有形固定資産	92,943	92,997	93,065	2. 非流動負債	48,888	70,210	70,268
無形固定資産	14	17	17	公債	38,394	59,106	59,106
棚卸資産	135	136	137	借入金	0	0	0
インフラ資産	136,845	188,329	189,085	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	20	20	引当金(退職給付引当金等)	9,846	10,451	10,509
資産合計	253,745	311,760	312,648	その他の非流動負債	648	653	653
				負債合計	53,953	77,289	77,654
				【純資産の部】	199,792	234,471	234,994
				純資産合計	199,792	234,471	234,994
				負債・純資産合計	253,745	311,760	312,648

○市民1人当たりの貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	187,755	238,652	239,149	1. 流動負債	39,941	55,822	58,245
資金	33,874	67,266	65,603	未払金及び未払費用	17	7,147	7,653
金融資産	153,881	171,386	173,546	前受金及び前受収益	0	22	60
債権	15,453	29,064	29,226	引当金(賞与引当金)	4,636	4,828	4,828
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	3,210	3,211	3,246
投資等	138,428	142,322	144,320	公債(短期)	28,627	37,127	37,127
2. 非金融資産	1,813,370	2,220,004	2,226,509	短期借入金	0	0	1,844
事業用資産	734,159	734,613	735,159	その他の流動負債	3,451	3,487	3,487
有形固定資産	732,986	733,407	733,946	2. 非流動負債	385,549	553,705	554,160
無形固定資産	112	133	135	公債	302,785	466,133	466,133
棚卸資産	1,061	1,073	1,078	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,079,211	1,485,236	1,491,195	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	155	155	引当金(退職給付引当金等)	77,650	82,419	82,874
資産合計	2,001,125	2,458,656	2,465,658	その他の非流動負債	5,114	5,153	5,153
				負債合計	425,490	609,527	612,405
				【純資産の部】	1,575,635	1,849,129	1,853,253
				純資産合計	1,575,635	1,849,129	1,853,253
				負債・純資産合計	2,001,125	2,458,656	2,465,658

平成24年3月31日現在人口126,801人

○貸借対照表から分かること(連結ベース)

成田市は、平成23年度末までに3,126億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、清掃施設などの『インフラ資産』であり、1,891億円(総資産の60.5%)を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も932億円(同29.8%)となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である 776 億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、591 億円（総負債の 76.1%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については、2,350 億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 126,801 人で市民 1 人あたりに換算すると、資産が 246 万 6 千円、負債が 61 万 3 千円、純資産が 185 万 3 千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書

(単位：百万円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	28,170	30,888	31,414
①人件費	12,354	12,734	13,342
②物件費	6,868	7,319	7,038
③経費	8,013	9,357	9,556
④業務関連費用	935	1,478	1,478
2. 移転支出	17,057	31,151	31,017
①他会計への移転支出	3,088	0	0
②補助金等移転支出	2,808	2,583	2,427
③社会保障関係費等移転支出	7,784	24,440	24,440
④その他の移転支出	3,377	4,128	4,150
経常費用合計(総行政コスト)	45,227	62,039	62,431
【経常収益】			
経常業務収益	3,203	6,404	6,749
①業務収益	1,479	4,556	4,898
②業務関連収益	1,724	1,848	1,851
経常収益合計	3,203	6,404	6,749
純経常費用(純行政コスト)	42,024	55,635	55,682

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	222,157	243,599	247,744
①人件費	97,430	100,426	105,221
②物件費	54,164	57,722	55,504
③経費	63,189	73,796	75,363
④業務関連費用	7,374	11,655	11,656
2. 移転支出	134,521	245,668	244,609
①他会計への移転支出	24,350	0	0
②補助金等移転支出	22,149	20,373	19,144
③社会保障関係費等移転支出	61,389	192,740	192,740
④その他の移転支出	26,633	32,555	32,725
経常費用合計(総行政コスト)	356,678	489,267	492,353
【経常収益】			
経常業務収益	25,262	50,505	53,223
①業務収益	11,665	35,927	38,624
②業務関連収益	13,597	14,578	14,599
経常収益合計	25,262	50,505	53,223
純経常費用(純行政コスト)	331,416	438,762	439,130

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成 23 年度の成田市の行政コストは総額 624 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 67 億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額 244 億円（総行政コストの 39.1%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で 133 億円（同 21.4%）、その次が各種委託料などの『経費』で 96 億円（同 15.3%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは 557 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、行政コストが 49 万 2 千円、経常収益が 5 万 3 千円、純行政コストは 43 万 9 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書

（単位：百万円）

	普通会計	単 体	連 結
前期末残高	193,625	229,176	229,676
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	1,262	1,124	1,239
1. 財源の使途	58,481	76,399	76,490
①純経常費用への財源措置	42,024	55,635	55,682
②固定資産形成への財源措置	11,866	13,749	13,748
③長期金融資産形成への財源措置	1,679	1,775	1,820
④その他の財源の使途	2,912	5,240	5,240
2. 財源の調達	59,743	77,523	77,729
①税込	33,452	33,452	33,452
②社会保険料	0	4,008	4,008
③移転収入	16,068	27,174	27,175
④その他の財源の調達	10,223	12,889	13,094
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	4,905	4,171	4,079
1. 固定資産の変動	8,827	8,380	8,375
①固定資産の減少	6,397	8,744	8,750
②固定資産の増加	15,224	17,124	17,125
2. 長期金融資産の変動	△ 3,252	△ 3,480	△ 3,567
①長期金融資産の減少	4,931	5,255	5,387
②長期金融資産の増加	1,679	1,775	1,820
3. 評価・換算差額等の変動	△ 670	△ 729	△ 729
①評価・換算差額等の減少	1,637	1,713	1,713
②評価・換算差額等の増加	967	984	984
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 3
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	3
当期変動額合計	6,167	5,295	5,318
当期末残高	199,792	234,471	234,994

○市民1人当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体	連結
前期末残高	1,527,002	1,807,366	1,811,310
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	9,948	8,869	9,772
1. 財源の使途	461,205	602,505	603,226
①純経常費用への財源措置	331,416	438,762	439,130
②固定資産形成への財源措置	93,580	108,423	108,423
③長期金融資産形成への財源措置	13,240	14,000	14,353
④その他の財源の使途	22,969	41,320	41,320
2. 財源の調達	471,153	611,374	612,998
①税収	263,816	263,816	263,816
②社会保険料	0	31,607	31,607
③移転収入	126,719	214,303	214,308
④その他の財源の調達	80,618	101,648	103,267
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	38,685	32,894	32,171
1. 固定資産の変動	69,612	66,082	66,052
①固定資産の減少	50,453	68,962	69,002
②固定資産の増加	120,065	135,044	135,054
2. 長期金融資産の変動	△ 25,645	△ 27,443	△ 28,136
①長期金融資産の減少	38,885	41,443	42,489
②長期金融資産の増加	13,240	14,000	14,353
3. 評価・換算差額等の変動	△ 5,282	△ 5,745	△ 5,745
①評価・換算差額等の減少	12,908	13,507	13,507
②評価・換算差額等の増加	7,626	7,762	7,762
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 23
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	23
当期変動額合計	48,633	41,763	41,943
当期末残高	1,575,635	1,849,129	1,853,253

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成23年度は、純資産が53億円増加となりました。

これは税収などの『財源の調達』が777億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が765億円とわずかに下回ったこと、また、固定資産の減価償却などによる資産の減少額88億円と比べ、インフラ資産の整備などに伴う固定資産の増加が171億円と多かったことなどによるものです。

結果、平成23年度末の純資産は2,350億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成23年度中に純資産は4万2千円増加して185万3千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書

(単位：百万円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	10,105	11,845	11,375
1. 経常的支出	41,710	58,107	58,926
① 経常業務費用支出	24,653	26,956	27,909
② 移転支出	17,057	31,151	31,017
2. 経常的収入	51,815	69,952	70,301
① 租税収入	33,447	33,447	33,447
② 社会保険料収入	0	3,908	3,908
③ 経常業務収益収入	2,300	5,423	5,771
④ 移転収入	16,068	27,174	27,175
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 9,912	△ 10,700	△ 10,612
1. 資本的支出	14,259	15,371	15,416
① 固定資産形成支出	11,580	12,596	12,596
② 長期金融資産形成支出	1,679	1,775	1,820
③ その他の資本形成支出	1,000	1,000	1,000
2. 資本的収入	4,347	4,671	4,804
① 固定資産売却収入	53	53	53
② 長期金融資産償還収入	4,287	4,611	4,744
③ その他の資本処分収入	7	7	7
基礎的財政収支	193	1,145	763
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	191	△ 77	△ 111
1. 財務的支出	4,968	6,538	6,787
① 支払利息支出	695	1,227	1,227
② 元本償還支出	4,273	5,311	5,560
2. 財務的収入	5,159	6,461	6,676
① 公債発行収入	5,094	6,396	6,396
② 借入金収入	0	0	215
③ その他の財務的収入	65	65	65
当期資金収支額	384	1,068	652
期首資金残高	3,911	7,461	7,667
期末資金残高	4,295	8,529	8,319

○市民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	79,695	93,419	89,709
1. 経常的支出	328,940	458,251	464,707
① 経常業務費用支出	194,419	212,583	220,098
② 移転支出	134,521	245,668	244,609
2. 経常的収入	408,635	551,670	554,416
① 租税収入	263,772	263,772	263,772
② 社会保険料収入	0	30,823	30,823
③ 経常業務収益収入	18,144	42,772	45,513
④ 移転収入	126,719	214,303	214,308
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 78,173	△ 84,389	△ 83,697
1. 資本的支出	112,450	121,224	121,577
① 固定資産形成支出	91,323	99,338	99,338
② 長期金融資産形成支出	13,241	14,000	14,353
③ その他の資本形成支出	7,886	7,886	7,886
2. 資本的収入	34,277	36,835	37,880
① 固定資産売却収入	414	414	414
② 長期金融資産償還収入	33,807	36,365	37,410
③ その他の資本処分収入	56	56	56
基礎的財政収支	1,522	9,030	6,012
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	1,508	△ 601	△ 872
1. 財務的支出	39,176	51,559	53,526
① 支払利息支出	5,481	9,677	9,677
② 元本償還支出	33,695	41,882	43,849
2. 財務的収入	40,684	50,958	52,654
① 公債発行収入	40,174	50,448	50,448
② 借入金収入	0	0	1,696
③ その他の財務的収入	510	510	510
当期資金収支額	3,030	8,429	5,140
期首資金残高	30,844	58,837	60,463
期末資金残高	33,874	67,266	65,603

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は113億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は106億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として7億円の黒字となりました。

市債などの収支である財務的収支については1億円の赤字で、当期の資金収支額は6億円の黒字となり、期末資金残高は83億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は5千円の黒字となり、期末資金残高は6万6千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	199,792	253,745	78.7
単 体	234,471	311,760	75.2
連 結	234,994	312,648	75.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
普通会計	199,792	253,745	136,845	53.8
単 体	234,471	311,760	188,329	37.4
連 結	234,994	312,648	189,085	37.2

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	199,792	229,937	86.9
単 体	234,471	281,479	83.3
連 結	234,994	282,304	83.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道 路	57.2
橋りょう	61.6
建 物	56.9
公 園	46.5
管きよ	67.8
全資産合計	58.1

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が58.1%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

総合計画は、まちづくりの基本理念、将来像、施策の大綱等を示した「基本構想」、具体的な施策や事業を示した「基本計画」、施策や事業を実施するための年次計画である実施計画（総合5か年計画'06、総合5か年計画2011）からなっています。

本市では、「市民が主役のまちづくり」を基本理念に「空港(そら)、交流(ふれあい)、希望(ゆめ) 創造都市成田」の実現をテーマとし、新たな時代における新生成田市のさらなる発展と市民一人ひとりの幸せを目指すまちづくりを推進します。

基本構想	平成18年度～27年度
基本計画	平成18年度～27年度
総合5か年計画'06 平成18年度～22年度	総合5か年計画2011 平成23年度～27年度

○総合5か年計画2011

「総合5か年計画2011」は、基本構想・基本計画を具現化するための行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第25表は施策の体系です。

第25表 「総合5か年計画2011」の施策の体系

<p>1. 世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる</p> <p>①成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える</p> <p>②活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える</p>	<p>2. 市民がいきいき働く活力ある産業を育てる</p> <p>①伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する</p> <p>②創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る</p> <p>③地域特性を活かした商工業の振興を図る</p>
<p>3. 市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる</p> <p>①高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる</p> <p>②安心して出産し子育てができる環境をつくる</p> <p>③住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える</p> <p>④市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する</p>	<p>4. 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む</p> <p>①成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る</p> <p>②子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する</p> <p>③生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する</p>
<p>5. 市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる</p> <p>①安全に暮らせる地域社会をつくる</p> <p>②空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する</p> <p>③市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える</p>	<p>6. 市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う</p> <p>①みんなが参加する地域社会をつくる</p> <p>②市民本位の効率的な自治体運営を行う</p>

・年度別事業費

「総合5か年計画2011」は、総合計画の後期の実施計画となります。この計画期間においては、成田国際空港の容量拡大や、国の行財政改革と地方分権の進展など、社会経済情勢も極めて流動的であると予想されるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行うものとし、第26表は年度別事業費です。

第26表 年度別事業費

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5か年計
事業費	48,939,350	52,510,384	41,106,003	39,668,958	39,260,359	221,485,054
公債費	4,264,129	4,324,597	4,460,210	4,528,220	4,767,519	22,344,675
人件費	9,596,521	9,565,019	9,533,787	9,502,822	9,472,122	47,670,271
合計	62,800,000	66,400,000	55,100,000	53,700,000	53,500,000	291,500,000

第2節 財政計画

本計画は、一般会計について年度別の財政状況を示すことにより、今後の財政運営の指針とするものです。第27表は年次別計画です。

1) 年次別計画

第27表 年次別計画

(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5か年計
歳入	市税	30,118,960	31,162,652	31,639,277	32,128,666	32,036,287	157,085,842
	地方譲与税	507,000	507,000	507,000	507,000	507,000	2,535,000
	利子割交付金	54,000	54,818	55,636	56,454	57,272	278,180
	配当割交付金	24,000	24,364	24,728	25,092	25,456	123,640
	株式等譲渡所得割交付金	13,000	13,197	13,394	13,591	13,788	66,970
	地方消費税交付金	1,567,000	1,567,000	1,567,000	1,567,000	1,567,000	7,835,000
	ゴルフ場利用税交付金	235,000	235,000	235,000	235,000	235,000	1,175,000
	自動車取得税交付金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	850,000
	地方特例交付金	272,150	206,806	206,806	206,806	206,806	1,099,374
	地方交付税	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	11,000,000
	交通安全対策特別交付金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
	国庫支出金	8,129,130	8,195,153	6,271,434	6,013,130	6,082,763	34,691,610
	県支出金	2,043,165	1,845,652	1,925,481	1,834,946	1,955,609	9,604,853
	市債	7,672,000	9,612,000	4,010,100	2,572,100	2,239,100	26,105,300
	その他特定財源	5,662,860	6,482,587	3,907,126	3,964,902	3,874,604	23,892,079
	その他一般財源	4,106,735	4,098,771	2,342,018	2,180,313	2,304,315	15,032,152
計	62,800,000	66,400,000	55,100,000	53,700,000	53,500,000	291,500,000	

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5か年計
歳 出	議会費	422,701	408,742	421,125	408,742	421,125	2,082,435
	総務費	7,970,924	9,482,293	7,665,301	8,518,662	8,232,816	41,869,996
	民生費	15,328,558	15,515,938	15,833,973	16,058,101	16,213,809	78,950,379
	衛生費	10,595,412	8,830,827	6,158,717	4,738,850	4,853,690	35,177,496
	労働費	87,705	37,729	37,705	37,729	37,705	238,573
	農林水産業費	1,241,882	1,273,641	1,271,754	1,302,414	1,283,257	6,372,948
	商工費	1,544,598	1,569,108	1,561,515	1,558,462	1,511,074	7,744,757
	土木費	9,103,783	11,120,861	6,645,556	6,664,798	6,229,496	39,764,494
	消防費	2,968,702	3,609,958	2,559,270	2,573,577	2,560,216	14,271,723
	教育費	9,169,405	10,167,347	8,340,451	7,252,013	7,250,455	42,179,671
	災害復旧費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	公債費	4,264,129	4,324,597	4,460,210	4,528,220	4,767,519	22,344,675
	諸支出費	201	201	201	201	201	1,005
	予備費	100,000	56,758	142,222	56,231	136,637	491,848
	計	62,800,000	66,400,000	55,100,000	53,700,000	53,500,000	291,500,000

本計画は、次のように推計しました。

国・県支出金、地方交付税、市債は、現行の制度を前提としました。

人件費は、職員数を退職者補充による現状維持と想定していますが、年齢構成の変化に伴い逡減を見込みました。

公債費は、借入済みの市債の償還予定額に、計画上の新たな借入予定額にかかる償還額を推計して加算することにより算出しました。

2) 税収見込み

第28表 税収見込み

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5か年計
個人市民税	7,249,208	7,691,371	7,803,535	7,915,699	8,027,863	38,687,676
法人市民税	2,416,430	2,536,989	2,663,576	2,796,492	2,936,054	13,349,541
固定資産税	19,104,173	19,623,691	19,887,716	20,157,196	19,845,954	98,618,730
軽自動車税	189,745	192,522	195,299	198,076	200,853	976,495
都市計画税	205,439	197,566	201,094	204,621	199,493	1,008,213
特別土地保有税	14,001	14,001	14,001	14,001	14,001	70,005
地方たばこ税	939,503	906,051	873,595	842,120	811,608	4,372,877
鉱産税	460	460	460	460	460	2,300
入湯税	1	1	1	1	1	5
計	30,118,960	31,162,652	31,639,277	32,128,666	32,036,287	157,085,842

市税の見込みについては、扶養控除の見直しなどの制度改正や、総合5か年計画で示した人口増などを加味し推計しました。第28表は財政計画に基づく税収見込みです。

3) 財政指標及び主要基金等の状況

第29表 財政指標及び主要基金等の状況

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	86.5%	85.2%	85.4%	85.3%	87.1%
公債費負担比率	10.8%	10.7%	11.4%	11.5%	12.1%
財政調整基金	5,164,161	3,501,685	3,822,579	4,847,927	5,688,690
減債基金	267,820	872	873	873	873
市債残高	44,805,874	50,788,761	51,082,608	49,864,670	48,045,889

経常収支比率と公債費負担比率は、平成 23 年度予算で試算したものから推計しました。第 29 表は財政指標及び主要基金等の状況です。

4) 今後の財政運営

成田市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、また、経常収支比率や実質公債費比率等の各種財政指標においても、常に健全性を保っております。しかしながら、国庫支出金において、山間地域等の条件不利地域や社会資本整備が遅れている地域、財政力の弱い団体に対して配慮する客観的指標による配分方法が用いられる「地域自主戦略交付金」の導入に伴い、本市への交付額の減少が予想されるうえ、市税についても現下の経済情勢の影響を受けて大幅な伸びは期待できない状況にあります。

そのような中、平成 23 年度を初年度とする総合 5 か年計画では、新清掃工場及び附帯施設整備事業、J R・京成成田駅中央口地区整備事業等の大規模事業や空港関連対策事業等で、その総事業費は 2,915 億円になり、今後の財政運営は、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような状況にあっても、少子高齢化社会への対応、市民の生活環境の整備、都市基盤の整備等の市民サービスの向上を目指しながら、市の財政の健全性を維持していかなければなりません。そのため市では、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料等の受益者負担の見直し、職員定数の適正化、給与の適正化等の行財政改革を行う成田市行政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を図ってまいります。

(単位:千円)

平成23年度 決算状況

市区町村コード 122114 市区町村名 成田市

番号 10 市区町村型 III-1 H23普通交付税種地区区分 I-5

Main financial statement table with columns for population, area, density, industry structure, fiscal indicators, and public enterprise accounts.

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		10										
市町村名		成田市										
市町村類型		Ⅲ-1										
歳入				性質別歳出								
区分	決算額	構成比	対H22増減率	対H22増減率	一般財源等	区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	經常的経費充当一般財源等	常取率
地方税	30,756,876	47.5%	0.3%	30,551,051		人件費	10,528,791	17.3%	0.3%	10,015,035	9,996,826	27.8%
地方譲与税	530,366	0.8	-0.1	530,366		うち職員給	7,333,833	12.0	-1.3	6,887,705		
利子割交付金	41,709	0.1	-24.3	41,709		扶助費	9,417,369	15.5	7.1	3,308,234	3,300,890	9.2
配当割交付金	48,944	0.1	127.9	48,944		公債費	4,287,793	7.0	4.2	4,234,433	4,234,433	11.8
株式等譲渡所得割交付金	10,107	0.0	-15.0	10,107		元利元金	3,619,585	5.9	6.1	3,566,521	3,566,521	9.9
地方消費税交付金	1,714,485	2.6	2.3	1,714,485		内訳	668,208	1.1	-4.7	667,912	667,912	1.9
ゴルフ場利用税交付金	207,341	0.3	-8.5	207,341		一時借入金利息	0	0.0	皆減	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0		義務的経費小計	24,233,953	39.8	3.6	17,557,702	17,532,149	48.8
自動車取得税交付金	136,687	0.2	-13.3	136,687		物件費	9,937,302	16.3	1.7	7,595,868	6,843,046	19.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0		維持補修費	617,703	1.0	2.4	586,137	585,376	1.6
地方特例交付金等	290,048	0.4	6.6	290,048		補助費等	4,112,952	6.8	23.6	3,588,140	2,142,333	6.0
地方交付税	2,967,703	4.6	85.5	2,254,031		投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内訳	普通	2,254,031	3.5	84.5		經常的繰出金	2,638,721	4.3	5.8	2,317,802	2,317,802	6.5
	特別	426,679	0.7	12.8		經常的経費小計	41,540,631	68.2	4.9	31,645,649	29,420,706	81.9
	震災復興特別	286,993	0.4	皆増								
一般財源計	36,704,266	56.7	4.2	35,784,769		積立金	1,643,651	2.7	1,771.7	1,535,454		
交通安全対策特別交付金	24,324	0.0	-0.8	24,324		投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	1,105,498	1.8	1.0	98,798		
分担金及び負担金	624,410	1.0	5.3	0		繰出金(經常的なものを除く)	1,430,519	2.3	37.3	1,430,519		
使用料	742,745	1.1	-18.5	74,561		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
手数料	447,722	0.7	-3.5	0		投資的経費	15,184,467	24.9	17.1	5,159,434		
国庫支出金	7,713,041	11.9	17.0	0		うち人件費	466,341	0.8	1.4	466,341		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0		普通建設事業費	14,804,871	24.3	14.3	5,053,564		
都道府県支出金	2,140,213	3.3	-8.7	0		内訳	7,613,493	12.5	74.1	494,581		
財産収入	135,581	0.2	-51.5	32,608		単独	7,191,378	11.8	-16.1	4,558,983		
寄附金	114,735	0.2	2,526.1	0		災害復旧事業費	379,596	0.6	1,693.8	105,870		
繰入金	3,293,314	5.1	80.7	0		失業対策事業費	0	0.0	-	0		
繰越金	3,538,409	5.5	33.7	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額						
諸収入	4,188,657	6.5	24.9	1,619		合計	60,904,766	100.0	11.2	39,869,854		
地方債	5,094,100	7.9	25.0	0								
うち減収補償債特例分	0	0.0	-	0								
うち臨時財政対策債	0	0.0	-	0								
合計	64,761,517	100.0	11.0	35,917,881								
市町村税				目的別歳出				公共施設の整備状況				
区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	道路舗装率	%	
市町村個人分	7,135,952	23.2%	-4.5%	0	議会費	517,397	0.8%	29.7%	517,397	96.0%		
市町村法人分	2,670,279	8.7	11.9	226,062	総務費	7,834,885	12.9	9.9	7,188,532	70.5%		
固定資産税	19,356,512	62.9	-0.2	0	民生費	15,825,731	26.0	6.0	8,408,167	81.7%		
軽自動車税	185,299	0.6	3.3	0	衛生費	11,139,413	18.3	46.7	5,739,213	73.1%		
市町村たばこ税	1,165,578	3.8	15.4	0	労働費	155,941	0.3	-19.4	40,332	6.2%		
鉱産税	468	0.0	0.2	0	農林水産業費	1,164,102	1.9	-1.3	1,060,362	100.0%		
特別土地保有税	36,963	0.1	162.0	0	商工費	1,586,495	2.6	0.4	549,134	100.0%		
法定普通税小計	30,551,051	99.3	0.3	226,062	土木費	7,028,225	11.5	8.3	4,075,283	85.4%		
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	2,967,286	4.9	3.8	2,371,694	99.0%		
目的税	205,825	0.7	0.1	0	教育費	8,017,902	13.2	-3.4	5,579,437	105.7%		
内訳	入湯税	0	0.0	-	0	災害復旧費	379,596	0.6	1,693.8	105,870	98.8%	
	事業所税	0	0.0	-	0	公債費	4,287,793	7.0	4.2	4,234,433	99.2%	
	都市計画税	205,825	0.7	0.1	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
	水利地益税等	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合計	30,756,876	100.0	0.3	226,062	合計	60,904,766	100.0	11.2	39,869,854			
国民健康保険税(料)	2,549,582		1.8		平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費 単位:百万円)							
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場整備事業(4,635) ・JR京成成田駅中央口地区整備事業(1,222) ・ニュータウン中央線整備事業(595) ・公津の杜小学校増築事業(472) ・市営住宅建替事業(281) 							
	市町村税	98.7%	21.1%	94.2%								
	市町村民税	97.9	21.4	91.8								
	固定資産税	99.0	22.1	95.8								
	国民健康保険税(料)	87.1	17.9	63.7								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位:千円)

平成22年度										番号	10
決 算 状 況										市 町 村 型	Ⅲ-1
										市 町 村 型	Ⅲ-1
										市 町 村 名	成 田 市
										H22普通交付税種地区分	I-5
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	22年	128,933 人	km ² 213.84	人 602.9	22年国調	74,379 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	121,139 人			17年国調	65,479 人		人	人	人	
	増減率	6.4 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				22年国調	%	%
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	126,235 人	平18.3.27 下総町、大栄町の編入合併				就 業 人 口	17年国調	3,742 人	10,352 人	46,999 人
	22.3.31	126,098 人	17年国調	6.0 %	16.6 %	75.5 %					
	増減率	0.1 %									
区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		58,325,105	59,561,606	-1,236,501	-2.1 %	財 政 力 指 数		1.423			
2. 歳出総額②		54,786,696	56,915,574	-2,128,878	-3.7	実 質 収 支 比 率		7.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,538,409	2,646,032	892,377	33.7	経 常 収 支 比 率		82.9 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,108,580	827,922	280,658	33.9	公 債 費 負 担 比 率		10.0 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,429,829	1,818,110	611,719	33.6	積 立 金 現 在 高		10,776,247			
6. 単年度収支⑥		611,719	-150,349	762,068		うち財政調整基金		6,572,736			
7. 積立金⑦		33,870	35,881	-2,011	-5.6	地 方 債 現 在 高		40,548,859			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		14,248,645			
9. 積立金取崩し額⑨		1,264,836	1,228,314	36,522	3.0						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		-619,247	-1,342,782	723,535							
基 準 財 政 需 要 額				18,545,878		健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額				23,540,749		実 質 赤 字 比 率		-			
標 準 財 政 規 模				34,924,752		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				2,964,351		実 質 公 債 費 比 率		7.0 %			
						将 来 負 担 比 率		37.6 %			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況							一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況				
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組 合 等 名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,609,762	11,196,002	272,969	1,291,752	%	千葉県市町村総合事務組合	38,282	0		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	182,124	169,446	12,678	0		千葉県後期高齢者医療広域連合	627,137	210		
老人保健医療事業	事	6,842	6,842	-57	1,803		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	33,624	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,608,766	4,464,696	139,077	735,274		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	64,348	39,319		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	27,419	27,419	0	10,378		印旛利根川水防事務組合	1,077	0		
後期高齢者医療事業	事	771,743	752,835	18,908	180,888		香取広域市町村圏事務組合	277,957	43,330		
水道事業	企適	1,734,781	1,709,267	25,514	119,171	-					
簡易水道事業	企適	276,813	276,813	0	216,857	-					
市場事業	企非	213,123	203,424	9,699	56,775	-	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
公共下水道事業	企非	2,005,985	1,904,951	92,477	482,295	-	第三セクター等名	H22年度末の債務保証額又は損失補償額			
農業集落排水事業	企非	163,736	152,610	4,126	122,891	-	成田市土地開発公社	268,226			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広 域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円			
近郊整備	○		市 町 村 長	23 1 21	9,300 百円	一 般 職 員	1,095 人	3,343 百円			
公害防止	○		副 市 町 村 長	23 1 21	8,000	うち技能労務職員	29	2,834			
低 工			教 育 長	23 1 21	7,400	うち消防関係職員	240	3,177			
山村振興			議 会 議 長	10 4 1	5,300	教育公務員	22	3,976			
過疎地域			副 議 長	10 4 1	4,900	臨 時 職 員	0	0			
農 工			議 会 議 員	10 4 1	4,700						
リゾート						合 計	1,117	3,355			
半島振興											

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号 10

市町村名 成田市 市町村類型 III-1

歳入					性質別歳出					経常的経費充当一般財源等		経常比率	
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常比率	取率	
地方税	30,664,600	52.6 %	2.5 %	30,458,949	人件費	10,493,540	19.2 %	-1.2 %	9,934,491	9,886,802	28.4 %		
地方譲与税	530,960	0.9	1.0	530,960	うち職員給	7,430,447	13.6	-1.7	6,938,004				
利子割交付金	55,133	0.1	-6.8	55,133	扶助費	8,790,932	16.0	30.0	3,082,027	3,070,084	8.8		
配当割交付金	21,480	0.0	-20.1	21,480	公債費	4,114,153	7.5	-2.0	4,109,193	4,109,193	11.8		
株式等譲渡所得割交付金	11,888	0.0	-14.3	11,888	元利償還金	4,114,135	7.5	-2.0	4,109,175	4,109,175	11.8		
地方消費税交付金	1,675,537	2.9	-0.2	1,675,537	一時借入金利息	18	0.0	皆増	18	18	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	226,667	0.4	-7.5	226,667	義務的経費小計	23,398,625	42.7	8.4	17,125,711	17,066,079	49.1		
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	9,771,695	17.8	2.0	7,477,808	6,948,822	20.0		
自動車取得税交付金	157,605	0.3	-16.1	157,605	維持補修費	603,239	1.1	1.2	578,792	578,330	1.7		
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	3,327,384	6.1	-44.6	2,937,331	2,052,380	5.9		
地方特例交付金等	272,150	0.5	-19.6	272,150	投資及び出資金・貸付金 (経常的なもの)	0	0.0	-	0	0	0.0		
地方交付税	1,599,678	2.7	-28.9	1,221,471	経常的繰出金	2,493,151	4.6	-1.6	2,170,663	2,170,663	6.2		
内訳					経常的経費小計	39,594,094	72.3	-1.7	30,290,305	28,816,274	82.9		
普通	1,221,471	2.1	-34.7	1,221,471	積立金	87,815	0.2	81.5	41,101				
特別	378,207	0.6	0.1	0	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	1,094,036	2.0	-0.3	88,436				
一般財源計	35,215,698	60.4	0.0	34,631,840	繰出金 (経常的なものを除く)	1,041,722	1.9	-34.3	1,010,976				
交通安全対策特別交付金	24,514	0.0	-4.9	24,514	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
分担金及び負担金	593,132	1.0	-6.3	0	投資的経費	12,969,029	23.7	-6.6	6,010,391				
使用料	911,481	1.6	24.9	85,006	うち人件費	459,764	0.8	-4.4	459,764				
手数料	464,149	0.8	0.1	0	普通建設事業費	12,947,868	23.6	-6.8	5,989,230				
国庫支出金	6,591,981	11.3	-8.3	0	補助	4,372,356	8.0	-38.6	410,760				
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	内訳								
都道府県支出金	2,344,063	4.0	28.8	0	単独	8,575,512	15.7	26.7	5,578,470				
財産収入	279,545	0.5	89.5	33,451	災害復旧事業費	21,161	0.0	皆増	21,161				
寄附金	4,369	0.0	-4.1	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0				
繰入金	1,822,392	3.1	-18.8	0	うち債務負担行為に係る支出額 に充当された一般財源等の額								
繰越金	2,646,032	4.5	-42.0	0	合計	54,786,696	100.0	-3.7	37,441,209	28,816,274			
諸収入	3,353,149	5.7	7.3	1,624									
地方債	4,074,600	7.0	20.2	0									
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-	0									
うち臨時財政対策債	0	0.0	-	0									
合計	58,325,105	100.0	-2.1	34,776,435									
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等				
市町村 個人分	7,472,047	24.4 %	-4.3 %	0	議会費	398,773	0.7 %	-1.8 %	398,773	道路舗装率	96.0 %		
法人分	2,386,119	7.8	12.8	190,305	総務費	7,131,551	13.0	-45.4	5,503,130	道路改良率	70.3 %		
固定資産税	19,396,397	63.3	4.2	0	民生費	14,934,204	27.3	14.7	7,956,970	下水道普及率	80.6 %		
軽自動車税	179,363	0.6	2.4	0	衛生費	7,592,912	13.9	31.9	4,798,178	下水道普及率(人口)	72.6 %		
市町村たばこ税	1,010,446	3.3	3.6	0	労働費	193,388	0.4	185.0	37,438	し尿収集率	7.3 %		
鉦産税	467	0.0	-0.6	0	農林水産業費	1,179,656	2.2	-7.1	1,135,998	し尿衛生処理率	100.0 %		
特別土地保有税	14,110	0.0	-30.9	0	商工費	1,580,774	2.9	-9.3	542,714	ごみ収集率	100.0 %		
法定普通税小計	30,458,949	99.3	2.5	190,305	土木費	6,486,860	11.8	-3.3	4,647,748	ごみ焼却処理率	85.3 %		
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	2,857,421	5.2	5.3	2,463,550	保育施設充足率	95.9 %		
目的税	205,651	0.7	3.7	0	教育費	8,295,843	15.1	4.1	5,826,356	幼稚園施設充足率	107.5 %		
内訳					災害復旧費	21,161	0.0	皆増	21,161	小学校非木造比率	98.8 %		
入湯税	0	0.0	-	0	公債費	4,114,153	7.5	-2.0	4,109,193	中学校非木造比率	99.2 %		
事業所税	0	0.0	-	0	諸支出金	0	0.0	-	0				
都市計画税	205,651	0.7	3.7	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
水利地益税等	0	0.0	-	0	合計	54,786,696	100.0	-3.7	37,441,209				
合計	30,664,600	100.0	2.5	190,305									
国民健康保険税(料)	2,505,713		-5.5	0	平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)								
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> 新清掃工場整備事業(2,026) 公津の杜複合施設整備事業(1,019) 野球場整備事業(850) 小学校普通教室エアコン整備事業(573) 表参道整備事業(312) 								
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計										
市町村税	98.6 %	27.9 %	94.1 %										
市町村民税	97.7	21.2	91.9										
固定資産税	98.9	35.8	95.7										
国民健康保険税(料)	86.2	17.1	63.9										

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

普通会計決算状況（決算統計）

年度	人口	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支
	年度末現在			B-C	
	A (人)	B (千円)	C (千円)	(千円)	(千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499
H17	120,534	56,200,544	53,739,462	2,461,082	1,733,703
H18	122,231	53,226,764	50,488,412	2,738,352	2,475,350
H19	123,742	52,743,070	50,526,994	2,216,076	1,675,977
H20	125,428	57,892,506	53,327,526	4,564,980	1,968,459
H21	126,098	59,561,606	56,915,574	2,646,032	1,818,110
H22	126,235	58,325,105	54,786,696	3,538,409	2,429,829
H23	126,801	64,761,517	60,904,766	3,856,751	1,972,267

普通会計決算状況（決算統計）

年度	標準財政規模 D (千円)	財政力指数 3力年平均	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	債務負担 行為比率 (%)
S44	716,723	0.510	10.5	70.6		
S45	845,666	0.471	2.0	66.9		
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4		
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8		0.8
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1		3.2
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8		3.3
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4		21.0
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7		12.9
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2		9.7
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9		10.9
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9		12.3
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8		11.1
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7		9.3
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8		0.1
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4		0.1
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3		0.0
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9		4.1
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1		5.4
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9		10.3
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5		4.0
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7		2.9
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7		0.5
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1		0.0
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3		0.0
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0		0.0
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0		0.0
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7		0.0
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7		0.0
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4		0.0
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9		0.0
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4		0.0
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9		2.1
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0		1.8
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0		2.0
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3		6.7
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3		5.6
H17	31,250,288	1.381	5.5	74.9	9.4	6.9
H18	36,387,747	1.464	6.8	79.7	8.9	0.4
H19	34,082,930	1.493	4.8	80.9	7.8	1.4
H20	36,983,195	1.544	5.3	74.4	7.4	1.4
H21	37,572,601	1.497	4.8	82.7	7.2	3.1
H22	34,924,752	1.423	7.0	82.9	7.0	4.6
H23	35,810,648	1.350	5.5	81.9	6.6	4.2

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と標準財政規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整基金 (千円)	地方債現在高 F (千円)	債務負担行為未払残高 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1
H17	10,440,636	5,871,410	41,268,356	818,206	42,086,562	1.0
H18	10,770,804	6,365,558	41,310,195	2,564,292	43,874,487	0.9
H19	11,841,026	7,530,074	40,575,206	3,005,294	43,580,500	0.9
H20	14,269,823	8,996,135	39,958,620	5,585,319	45,543,939	0.8
H21	12,097,610	7,803,702	39,887,232	22,523,478	62,410,710	1.3
H22	10,776,247	6,572,736	40,548,859	14,248,645	54,797,504	1.3
H23	10,233,578	6,590,352	42,023,374	13,958,452	55,981,826	1.3

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計	うち 個人市民税	うち 法人市民税	うち 固定資産税	補 助	単 独	合 計
	I (千円)	J (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	K (千円)
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279
H17	29,612,710	5,752,190	5,464,742	16,867,734	2,480,615	10,970,454	13,451,069
H18	27,943,870	6,212,245	3,756,845	16,410,547	3,497,893	7,456,089	10,953,982
H19	29,297,169	7,539,929	3,707,403	16,487,915	3,579,291	6,792,172	10,371,463
H20	33,094,625	7,739,584	5,203,016	18,725,625	4,443,528	7,437,090	11,880,618
H21	29,904,453	7,810,866	2,115,358	18,608,575	7,123,482	6,767,459	13,890,941
H22	30,664,600	7,472,047	2,386,119	19,396,397	4,372,356	8,575,512	12,947,868
H23	30,756,876	7,135,952	2,670,279	19,356,512	7,613,493	7,191,378	14,804,871

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市民一人当たり					人口千人当たり職員数	
	積立金 E/A (円)	地方債残高 F/A (円)	市税 I/A (円)	市税のうち 個人市民税 J/A (円)	普通建設事業 費 K/A (円)	合計 (人)	うち一般 職員 (人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1
H17	86,620	342,379	245,679	47,723	111,596	9.7	9.5
H18	88,118	337,968	228,615	50,824	89,617	9.4	9.2
H19	95,691	327,902	236,760	60,933	83,815	9.0	8.8
H20	113,769	318,578	263,854	61,705	94,721	8.9	8.7
H21	95,938	316,319	237,153	61,943	110,160	8.8	8.6
H22	85,367	321,217	242,917	59,192	102,570	8.8	8.6
H23	80,706	331,412	242,560	56,277	116,757	8.8	8.6

会計別決算状況

(単位:円)

	一般会計		国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(施設勘定)		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111				
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092				
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950				
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338				
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488				
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729				
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429				
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831				
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116				
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742				
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294				
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358				
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834				
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391				
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069				
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993				
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693				
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276				
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652			112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506			788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264			1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249			790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734			500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926			632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231			738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092			954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499			1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484			1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539			1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321			1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157			1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254			1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444			1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222			2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060			2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314			3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479			3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244			2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350			2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016			3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224			3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690			3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875			3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174			3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610			3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540			3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407			3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200			3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198			2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592			2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416			2,469,664,283	2,412,950,362
H 17	48,226,113,868	45,765,031,526	7,228,425,504	6,697,110,947	18,458,666	7,610,502	2,338,007,144	2,272,095,277
H 18	53,226,764,098	50,488,411,929	9,327,115,484	9,057,306,632	142,522,631	126,417,910	2,357,935,725	2,189,475,537
H 19	52,762,183,430	50,546,106,533	10,235,471,320	10,072,210,808	153,749,350	136,087,767	2,252,774,517	2,156,960,838
H 20	57,919,971,132	53,354,990,384	10,502,589,612	10,258,280,185	172,922,358	154,675,789	2,117,684,312	2,054,023,742
H 21	59,596,822,575	56,950,789,731	11,092,158,947	10,552,413,577	172,174,627	150,902,072	2,177,753,110	2,118,921,589
H 22	58,358,308,051	54,819,898,267	11,474,235,667	11,060,474,762	182,124,684	169,446,011	2,005,985,048	1,904,950,379
H 23	64,794,163,812	60,937,412,222	12,297,464,206	11,822,487,376	180,586,697	166,868,841	2,140,534,352	2,078,831,283

会計別決算状況

(単位:円)

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険		農業集落排水	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49	82,856,898	75,096,059						
S50	126,360,894	124,684,162						
S51	152,969,279	151,271,914						
S52	156,894,708	154,986,086						
S53	242,934,838	241,925,835						
S54	305,463,277	303,492,157						
S55	266,256,653	263,824,131						
S56	255,945,967	255,150,420						
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968				
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675				
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263				
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948				
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844				
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668				
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230				
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012				
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887				
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446				
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,647	2,570,949,220				
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766				
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302				
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218				
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558				
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238				
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349				
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650				
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072		
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824		
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215		
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992		
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737		
H 17	249,768,990	238,207,568	5,124,101,940	4,841,604,391	2,826,911,700	2,683,177,614	8,778,137	4,366,850
H 18	244,117,954	240,518,463	6,629,016,959	6,423,053,391	3,658,393,263	3,361,398,078	615,072,839	607,945,114
H 19	247,697,815	238,902,737	6,596,631,471	6,528,964,333	3,954,293,039	3,689,359,349	407,444,496	396,026,055
H 20	277,574,703	266,208,952	685,687,762	684,012,385	4,080,045,514	3,894,106,277	325,375,457	320,094,713
H 21	242,819,136	221,986,927	28,457,022	24,196,620	4,210,017,788	4,051,737,911	169,342,641	161,241,473
H 22	213,123,170	203,423,295	5,039,630	5,039,630	4,455,928,031	4,311,857,963	163,736,616	152,610,456
H 23	216,684,454	213,639,484			4,888,473,599	4,686,790,925	167,335,247	162,198,377

会計別決算状況

(単位:円)

	後期高齢者医療		学校給食センター		交通災害共済		と畜場	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33							998,825	979,252
S34							1,304,483	1,257,133
S35							1,166,900	1,120,713
S36							1,219,942	1,149,116
S37							1,456,839	1,360,857
S38							1,350,702	1,324,204
S39							1,603,188	1,499,088
S40							2,062,910	1,719,314
S41			27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494
S42			26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678
S43			82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502
S44			69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501
S45			91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428
S46			100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189
S47			146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616
S48			305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382
S49			400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667
S50			297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051
S51			334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853		
S52			397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670		
S53			713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794		
S54			654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251		
S55			586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197		
S56			649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029		
S57			700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405		
S58			743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171		
S59			719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427		
S60			736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948		
S61			748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030		
S62			747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318		
S63			814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803		
H 1					21,498,035	21,156,367		
H 2					24,834,947	24,682,036		
H 3					27,892,446	27,681,147		
H 4					31,228,873	30,235,899		
H 5					34,678,580	33,752,419		
H 6					33,229,612	30,509,918		
H 7					32,414,141	29,018,342		
H 8					32,127,241	27,309,272		
H 9					29,348,834	24,623,872		
H 10					29,704,454	27,754,252		
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20	653,577,524	645,338,118						
H 21	687,094,919	682,388,280						
H 22	727,460,764	708,552,719						
H 23	761,561,301	743,568,373						

会計別決算状況

(単位:円)

	国保(施設)		証紙		農業構造改善		上水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	1,289,339	1,183,366					6,002,793	5,137,204
S30	1,366,734	1,363,332					7,611,647	6,415,342
S31	1,476,895	1,473,239					11,277,847	9,335,174
S32	1,431,143	1,423,328					12,939,116	9,462,805
S33	1,609,451	1,474,281					33,371,362	32,707,458
S34	1,939,899	1,789,306					11,824,088	9,977,531
S35	1,825,665	1,589,543					14,613,120	12,792,193
S36	292,749	290,369					22,413,686	20,105,039
S37	478,345	477,723			8,691,293	8,691,293	17,860,318	14,814,440
S38	332,204	327,810			40,683,213	40,244,673	19,760,544	17,181,677
S39	414,686	400,677	2,078,310	2,046,470			21,140,700	19,078,234
S40	14,009	14,009	2,236,780	2,236,780			21,813,861	19,200,235
S41							26,111,444	22,297,421
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49								
S50								
S51								
S52								
S53								
S54								
S55								
S56								
S57								
S58								
S59								
S60								
S61								
S62								
S63								
H 1								
H 2								
H 3								
H 4								
H 5								
H 6								
H 7								
H 8								
H 9								
H 10								
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20								
H 21								
H 22								
H 23								

会計別決算状況

(単位:円)

	簡易水道(三里塚)		簡易水道(宗吾)	
	歳入	歳出	歳入	歳出
S29				
S30				
S31				
S32	5,550,674	5,395,294		
S33	1,085,558	737,057		
S34	1,214,786	914,090		
S35	1,357,236	844,865		
S36	1,658,556	1,139,734		
S37	1,951,709	1,295,256		
S38	2,106,218	1,823,668	9,819,365	9,640,075
S39	1,861,784	1,557,682	2,028,510	1,729,325
S40	1,897,867	1,531,086	2,182,983	1,399,031
S41	1,986,481	1,421,491	2,909,057	1,537,064
S42				
S43				
S44				
S45				
S46				
S47				
S48				
S49				
S50				
S51				
S52				
S53				
S54				
S55				
S56				
S57				
S58				
S59				
S60				
S61				
S62				
S63				
H 1				
H 2				
H 3				
H 4				
H 5				
H 6				
H 7				
H 8				
H 9				
H 10				
H 11				
H 12				
H 13				
H 14				
H 15				
H 16				
H 17				
H 18				
H 19				
H 20				
H 21				
H 22				
H 23				

会計別決算状況

(単位:円)

	水道				簡易水道(成田市)			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42	36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690				
S43	40,294,519	30,053,506	0	9,610,597				
S44	43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349				
S45	52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175				
S46	76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421				
S47	96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877				
S48	104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914				
S49	149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299				
S50	175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317				
S51	164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778				
S52	219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549				
S53	281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743				
S54	274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890				
S55	278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950				
S56	323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151				
S57	407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836				
S58	426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636				
S59	449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852				
S60	469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935				
S61	497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056				
S62	469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870				
S63	508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063				
H 1	573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564				
H 2	657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885				
H 3	688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294				
H 4	986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064				
H 5	979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472				
H 6	1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760				
H 7	1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588				
H 8	1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023				
H 9	1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363				
H 10	1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559				
H 11	1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956				
H 12	1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739				
H 13	1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525				
H 14	1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388				
H 15	1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102				
H 16	1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001				
H 17	1,895,479,733	1,616,207,284	166,811,250	852,680,407	350,094	350,094	210,017	210,017
H 18	1,983,840,887	1,639,660,573	313,318,800	1,612,431,447	236,057,469	211,577,145	1,006,481,053	1,012,451,983
H 19	1,880,900,952	1,679,020,011	290,229,195	1,511,251,956	268,219,660	263,441,091	377,013,871	399,444,412
H 20	1,918,750,924	1,725,628,738	1,000,798,056	1,798,879,894	259,434,600	256,295,645	221,903,555	278,613,004
H 21	1,814,254,131	1,717,476,063	1,204,042,978	1,424,736,701	242,397,367	242,394,648		51,281,706
H 22	1,831,796,742	1,749,659,688	1,488,031,018	1,779,289,669	279,748,008	279,743,689		54,540,674
H 23	1,798,231,056	1,748,765,627	1,234,909,367	1,967,095,391	267,681,524	267,403,745		71,991,292

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7ヵ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根木名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ごみ処理施設完成
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニテイ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中圀護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北圀護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国保税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、圀護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始
H17	成田市・下総町・大栄町の合併により新成田市が誕生、コミュニティバスの運行開始、三里塚コミュニティセンターオープン、公津西区画整理事業供用開始
H18	新市長に小泉一成氏当選、都市計画道路郷部線開通、公津の杜小学校開校、「成田」ナンバースタート
H19	美郷台小学校開校、コミュニティバス北須賀ルートの運行開始、生涯大学校の新校舎が圀護台に開校、滑川・高岡地区簡易水道通水開始
H20	駅前番所(えきばん)業務開始、市役所「休日窓口サービス」スタート、十余三パークゴルフ場オープン、八都県市合同防災訓練実施、表参道入口モニュメント設置
H21	豊住中学校閉校、赤坂消防署公津分署完成、中台運動公園施設命名権導入、財政部・健康こども部新設、中台第二保育園完成、移動駅前番所業務開始、成田市観光キャラクター「うなりくん」決定
H22	成田スカイアクセス開業、「成田空援隊」活動開始、ゆめ半島千葉国体開催、成田空港年間発着枠30万回合意、中郷小学校閉校、久住第一小学校閉校、久住第二小学校閉校
H23	市役所総合窓口オープン、「成田ブランド推進プロジェクトチーム」結成、オンデマンド交通実験運行開始、下総利根宝船公園オープン、休日窓口サービスを毎週日曜日に拡充

索引

あ

安全比率	94
依存財源	19
一般会計	16
一般財源	70
衛生費	29

か

介護保険特別会計	16
株式等譲渡所得割交付金	23
簡易水道事業特別会計	16
基金	74
基準財政収入額	68
基準財政需要額	68
義務的経費	30
教育費	29
行政コスト計算書	86
繰越すべき財源	42
繰出金	31
形式収支	42
経常収支比率	69
経常的経費	63
下水道事業特別会計	16
決算統計	42
県税からの交付金	24
減税補てん債	50
公営企業会計	42
後期高齢者医療特別会計	16
航空機燃料譲与税	23
公債費	29
公債費負担比率	71
公設地方卸売市場特別会計	16
交通安全対策特別交付金	25
国民健康保険特別会計	16
国庫（県）支出金	23
固定資産税	22
固定資産税の評価替え	48

ゴルフ場利用税交付金	24
------------------	----

さ

財政力指数	68
債務負担行為	72
資金収支計算書	87
市債	22
資産老朽化比率	95
自主財源	19
実質赤字比率	83
実質公債費比率	71
実質収支	42
実質収支比率	74
自動車取得税交付金	24
市民税	22
社会資本形成の世代間比率	94
純資産比率	94
純資産変動計算書	90
償却資産に対する課税の特例	50
消防費	29
将来負担比率	84
人件費	31
水道事業会計	16
性質別経費	30
税源移譲	49
総務費	29
その他の経費	29

た

貸借対照表	88
地方揮発油譲与税	24
地方交付税	25
地方消費税交付金	24
地方譲与税	23
地方特例交付金	24
投資的経費	31
特定財源	70
特別会計	16

土木費 29

な

農業集落排水事業特別会計 16

は

配当割交付金 23

バランスシート 88

標準財政規模 72

扶助費 31

普通会計 43

普通建設事業費 31

物件費 31

補助費等 32

ま

民生費 29

目的別経費 29

ら

利子割交付金 23

連結実質赤字比率 83

老人保健特別会計 16

